

フィリピン共和国
地方における障害者のための
バリアフリー環境形成プロジェクト
終了時評価調査報告書

平成 24 年 6 月

(2012 年)

独立行政法人 国際協力機構

フィリピン事務所

序 文

本プロジェクトは、フィリピンにおける障害者の物理的、社会的なバリアフリー環境の形成を目的に、2008 年 10 月より開始されました。特に地方におけるバリアフリー環境の形成を対象としているところに特徴のあるプロジェクトであり、イロイロ州ニュー・ルセナ、東ミサミス州オポールをその対象としています。フィリピンでは都市部と地方の格差が広まりつつありますが、障害者の社会参加に対する権利に変わりはなく、本プロジェクトは、その是正に貢献するものと信じています。

プロジェクト開始から約 3 年半が経過した時点において、プロジェクトでは様々な成果が得られています。それぞれの地域でネットワークが形成されている他、地方自治体も主体的な取り組みを行っています。

JICA では、これまでのプロジェクト活動実績・経緯の検証および評価 5 項目に沿った評価を行うとともに、プロジェクト終了まで、そして終了後に向けた教訓・提言を取りまとめることを目的に、2012 年 5 月 4 日- 2012 年 5 月 22 日の 17 日間にわたり、当事務所次長 栗栖 昌紀を団長とする調査団を現地に派遣し、終了時評価を実施しました。

本報告書は、本調査の結果を取りまとめたものであり、今後の協力実施に当たって広く関係者に活用されることを願い取りまとめたものです。

おわりに、本調査にご協力とご支援を頂いた関係者各位に心より感謝申し上げますとともに、引き続きご支援をお願いする次第です。

2012 年 6 月

独立行政法人国際協力機構
フィリピン事務所
所長 佐々木 隆宏

目次

序文

目次

略語一覧

地図

評価調査結果要約表

第1章 終了時評価調査の概要	1
1.1 協力の背景と概要	1
1.2 終了時評価調査の目的	1
1.3 終了時評価調査団の概要	2
1.4 終了時評価調査の日程	2
1.5 評価方法（評価項目およびデータ収集方法）	3
第2章 実績の評価	6
2.1 プロジェクトの概要	6
2.2 プロジェクトの活動実績	7
第3章 評価5項目による評価	19
3.1 妥当性：高い	19
3.2 有効性：高い	19
3.3 効率性：高い	20
3.4 インパクト：高い	20
3.5 持続性：中位	21
3.6 結論	22
第4章 教訓・提言	23
4.1 教訓（NHE 活動の成功のための教訓）	23
4.2 提言	23
第5章 総合所感	26

略語一覧

ABS	Attitude and Beliefs Scale/Score	態度・自己肯定スコア
ADPI	Association of Differently-abled Inc. in Iloilo	イロイロ障害者協会
APCD	Asia-Pacific Development Center on Disability	アジア太平洋障害者センター
BCDA	Barangay Council on Disability Affairs	バランガイ障害者協議会
B. P. 344	Batas Pambansa 344 (Philippine Accessibility Law)	アクセシビリティ法
CBR	Community-Based Rehabilitation	地域に根ざしたリハビリテーション
CLUP	Comprehensive Land Use Plan	包括的土地使用計画
DAC	Development Assistance Committee	開発援助委員会
DAP	Differently Abled Persons	障害者
DepED	Department of Education	教育省
DET	Disability Equality Training	障害平等研修
DILG	Department of the Interior and Local Government	内部自治省
DOH	Department of Health	保健省
DOTC	Department of Transportation and Communications	運輸通信省
DPO	Disabled People's Organization	障害当事者団体
DPWH	Department of Public Works and Highways	公共事業道路省
DSWD	Department of Social Welfare and Development	社会福祉開発省
E0	Executive Order	行政令
IECD	Information, Education and Communication Division, NCDA	情報、教育、コミュニケーション部
IL	Independent Living	自立生活
JCC	Joint Coordination Committee	合同調整委員会
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
KAS	Knowledge and Awareness	知識と認識のスコア

	Scale/Score	
LGU	Local Government Units	地方自治体
LTI	Local Training Institute	自治体研修所
MCDA	Municipal Committee on Disability Affairs	自治体障害者委員会
MoA	Memorandum of Agreement	基本合意書
MSWDO	Municipal Social Welfare and Development Officer	自治体社会福祉開発行政官
NCDA	National Council on Disabilities Affairs	全国障害者問題協議会
NHE	Non-Handicapping Environment	バリアフリー環境
OECD	Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
OSY	Out of School Youth	退学児童
PCDA	Provincial Council on Disability Affairs	地方障害者協議会
PCM	Project Cycle Management	プロジェクトサイクルマネジメント
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PDAO	Persons with Disabilities Affairs Office	障害者支援事務所
PMT	Project Management Teams	プロジェクト・マネジメント・チーム
PO	Plan of Operation	活動計画表
PWDs	Persons with Disabilities / Disabled Person (Social Model)	障害者
RA	Republic Act	共和国条令
RCDA	Regional Council on Disability Affairs	州障害者協議会
R/D	Record of Discussion	討議議事録
RPC	Regional Programs Coordinator	地域プログラムコーディネーター
SPED	Special Education	特殊教育
TCD	Technical Cooperation Division	技術協力課

TESDA	Technical Education and Skills Development Authority	技術教育技能開発庁
UAP	United Architects of the Philippines	フィリピン建築家協会
UD	Universal Design	ユニバーサル・デザイン
UNESCAP	United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific	国連アジア太平洋経済社会委員会
UNCRPD	UN Convention on the Rights of Persons with Disabilities	国連障害者の権利条約

地図



補足：当該プロジェクトは、地図に示す「リージョン 6 イロイロ州ニュー・ルセナ」、「リージョン 10 東ミサミス州オポール」の2箇所の協力対象自治体を有している。

評価調査結果要約表

作成日：2012 年 6 月 8 日

担当： フィリピン事務所

1. 案件の概要		
国名：フィリピン共和国		案件名：地方における障害者のためのバリアフリー環境形成プロジェクト
分野：社会保障		援助形態：技術協力プロジェクト
所轄部署：フィリピン事務所		
協力期間	2008. 10-2012. 9	先方関係機関：国家障害者協議会（NCDA）
		日本側協力機関：JICA
		他の関連協力：
1-1 協力の背景と概要		
<p>2000 年の国勢調査によれば、フィリピンの障害者人口は全人口の 1. 23%となっている。WHO（世界保健機関）の推計によると途上国の障害者人口は約 10%若しくはそれ以上と言われている。障害者の権利は、1992 年公布の共和国法 7277 号（通称「障害者のマグナカルタ」）及び建築物や公共交通機関のバリアフリーを目指した 1984 年発効の Batas Pambansa Bilang 344（アクセシビリティ法）によって保障されている。一方、アクセシビリティ法の実施は十分とは言えず、特にフィリピンの地方においては、障害者の教育、医療、就労へのアクセスは限定され、このため障害者が自信を持ち、経済的に自立する機会も限られている。人々の障害者に対する意識が低いことも、障害者の社会参加を困難にしている要因である。このような背景から、国家障害者協議会（NCDA: National Council on Disability Affairs）と JICA による技術協力プロジェクト「地方における障害者のためのバリアフリー環境形成」が 2008 年 10 月よりイロイロ州ニュー・ルセナ、東ミサミス州オポールにおいて開始された。2012 年 9 月のプロジェクト終了を控え、プロジェクト活動の実績、成果を評価、確認し、今後のプロジェクト活動に対する提言及び今後の類似事業の実施にあたっての教訓を導くために本調査が実施された。</p>		
1-2 協力内容		
(1) 上位目標		
フィリピンの協力対象自治体以外の地方自治体において、障害者の参加によりバリアフリー環境が推進される。		
(2) プロジェクト目標		
NCDA との緊密な連携のもと、協力対象の地方自治体が障害者の物理的、社会的アクセシビリティ（特に建物環境、法律、人々の態度のバリアフリー化）を		

推進し、バリアフリー環境を形成する。

(3) 成果（アウトプット）

1) 実施体制づくり

プロジェクトが明確な実施・モニタリング体制のもと運営管理され、そのプロセスに障害者が参加する。

2) 基礎情報の収集

協力対象の地方自治体のバリアフリー環境形成にかかる基礎情報が収集される。

3) キャパシティ・ディベロップメント

NCDA、障害者協会／連合、協力対象自治体、及びその他関連組織の障害者の物理的・社会的アクセシビリティ（特に建物環境、法律、人々の態度のバリアフリー化）を推進する能力が向上する。

4) 啓発と権利擁護

バリアフリー環境及び障害者の権利についての啓発が推進される。

5) ネットワークづくり

プロジェクトの実施を通じて構築されたバリアフリー環境推進のための実施体制（関連組織間のネットワーク）が強化・拡大される。

(5) 投入

日本側

長期専門家派遣 2 名（チーフアドバイザー／障害者福祉、業務調整／アクセシビリティ研修）

短期専門家派遣 4 名（ネットワーク構築、デザイン／アクセスマップ、障害者自助グループ／団体強化、アクセシビリティ施設有用性）

機材供与 1,213,139 ペソ

現地業務費 13,519,849 ペソ

研修員受入れ 17 名（日本、カンボジア、タイ、マレーシア）

相手国側

カウンターパート配置 71 名（NCDA 11 名、プロジェクト・マネジメント・チーム 45 名[ニュー・ルセナ：25 名、オポール：20 名]、コアグループ 15 名）

専門家に必要な執務スペースと設備

ローカルコスト負担 4,484,571 ペソ（2011 年までの累計）

2. 評価調査団の概要

調査者	担当分野	氏名	職位
-----	------	----	----

	<p>(日本側)</p> <p>団長 総括 栗栖 昌紀 JICA フィリピン事務所・次長</p> <p>団員 技術アドバイザー 久野 研二 JICA 国際協力専門員</p> <p>団員 協力企画 1 小林 龍太郎 JICA フィリピン事務所</p> <p>団員 協力企画 2 Flerida Chan JICA フィリピン事務所</p> <p>団員 評価分析 前川 晶 インテュコンサルティング 株式会社</p> <p>(フィリピン側)</p> <p>団長 Patricia B. Luna 社会福祉開発省特別技術部部長</p> <p>団員 Dulfie Tofias-Shalim 社会福祉開発省保護サービス部部長</p> <p>団員 Armand Eustaquio フィリピン・ユナイテッド・アーキテクト</p> <p>団員 Jaime Silva NHE コアグループ会長</p> <p>団員 Abner Manlapaz 障害者組織リソースパーソン</p>	
調査期間	2012 年 5 月 4 日-2012 年 5 月 22 日	評価種類：終了時評価
3. 評価結果の概要		
<p>3.1 評価結果の要約</p> <p>(1) 妥当性：高い</p> <p>本プロジェクトの目的は、日本の対フィリピン国別援助方針、JICA 国別事業実施計画、フィリピン国家戦略／法令等に整合している。本プロジェクトは協力対象地域の直接受益者である障害者のみではなく、コミュニティ全体を間接受益者としており、農村地域の障害者支援ニーズに幅広く応えるものである。</p> <p>(2) 有効性：高い</p> <p>プロジェクト目標は計画通り達成している。物理的アクセシビリティは中間評価時からさらに増加し、指標値を達成した。プロジェクト対象地域では収集された障害者関係の基礎情報が活用され始めている。また同対象地域ではランガイレベルにおいて障害者が参加する活動が活発化している。地方自治体は国や他の地方自治体の関連機関とネットワーク化が進展している。</p> <p>(3) 効率性：高い</p> <p>専門家の投入、研修員の受入、機材の供与など投入は計画通り実施され、活動もフィリピン側のカウンターパート予算のうち 2 自治体の努力により毎年増額した予算措置により円滑に実施され、成果の達成に貢献した。</p> <p>(4) インパクト：高い</p> <p>NHE (Non-Handicapping Environment) の導入に関心を示している自治体が 21</p>		

と増加している。うち3自治体は物理的アクセシビリティ施設を導入し始めている。プロジェクト対象の2自治体はネットワークを生かして予算を毎年増額させ、かつNHE関連の条例等を増やしている。ムニシパリティ、バランガイのレベルで障害者組織・任意団体の活動が活性化している。コミュニティの人々が障害者の存在、人権、能力や技能を認知し理解するようになっている。

(5) 持続性：中位

協力期間途中からNCDAはDSWD（社会福祉開発省）の附属機関となり、DSWDが今後障害者のための包括的な政策、指針をNCDAの支援を得て行うこととなっており、終了時評価時点ではNHEを他の自治体に普及していく国レベルの方策や戦略が明確ではない。プロジェクトで導入したNHEの技術は理解し易く低コストであるため受け入れられやすいが、その導入と成功の鍵は特に地方自治体の首長の気づきとコミットによる。

3.2 効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

本プロジェクトはNCDAを中心とする国レベルの関連機関、プロジェクトの対象地域となった2自治体の市長とPMT(Project Management Team)と呼ばれる障害者、障害者を持つ親や市の職員から構成される組織、そして国と市を結ぶ地域レベルのRCDA（州障害者協議会）の3層から成るプロジェクトの管理（計画、実施、モニタリング）がうまく機能した。障害者対策というセクター横断的な課題と取り組むために、監督省庁の枠組みを超えた関係者を中央レベルではコアグループ、地域レベルではRCDA、市レベルではPMTと機能的な組織を形成し、各レベルにおいて定期的な会合を持ちモニタリングとフィードバックの機能が良く働いた。

PMTに障害当事者を参加させることにより、障害者自身のやる気と積極性を引き出した。自治体の強力なバックアップの中で壁画、スポーツ大会、ピア・カウンセリング、DET(Disability Equality Training)、ホームビジットなど障害当事者が中心となって行う数多くの多彩な啓発活動を多く活動計画に含めたことが、バランガイ¹職員、バランガイ住民の理解を引き出し、コミュニティレベルでNHE推進モデルの醸成に繋がった。

(2) 実施プロセスに関すること

¹ 最小の行政単位

障害者の生計活動に従事するために必要な技能を身につけるための研修を開催し、障害者が参加するようになったこと、障害者組織・任意団体の運営・管理能力向上のための研修を準備したことが障害者の参加意欲を高め、自治体を核とする障害者組織・任意団体の活動の活性化につながった。

プロジェクト対象の2自治体は、アクセシビリティ法に合致した施設のモニタリングに関する提言に従い、自治体と障害当事者の参加によるアクセス監査を開始した。障害者自身が監査に携わることで障害者にとって利用し易い施設が増え、自治体の物理的アクセシビリティ環境改善に貢献した。

3.3 効果発現を阻害した要因

(1) 実施プロセスに関すること

効果発現を阻害する要因は無いが、プロジェクト対象地域となった2自治体はNHEを推進するための活動予算を最大限努力して捻出している。しかしながら、自治体関係者によれば予算が十分とは言えない状況である。

3.4 結論

本プロジェクトはプロジェクト対象地域において障害者の能力を高め、コミュニティにおいて住民と等しく生活するためのバリアフリー環境の形成に貢献した。

NHEを導入することに関心を示す自治体は増加し、プロジェクトの正の効果が表れた。

国、州、市の各レベルにおいて、関連機関の協力と機能的な支援を通じプロジェクト対象地域の2自治体は成果を収めた。

ネットワーク、啓発活動を通じた情報伝達と、カウンターパート及び障害者のキャパシティ・ディベロップメントがNHE概念の普及と障害者の能力強化につながった。

プロジェクト対象地域の市レベルにおけるNHEの成功は特に市長のやる気とコミットに拠るところが大きい。

DSWDはNHEを障害者のための総合的な支援プログラムの枠組の一部として採用することを決めており、NCDAはプロジェクト対象地域の2自治体以外の少なくとも最低3自治体にNHEを普及するための予算と核となり得る人材を特定するために戦略計画を詰めている。NCDAとDSWDは今後一層の協力を深めてNHEを他の自治体へ普及させていく計画であるが、より具体的な計画づくりが求められる。

結論として、本プロジェクトは終了時評価時点において、妥当性、有効性、効率性は高く、正のインパクトが多く発現している。持続性は市レベルでは技

術的な容易さの故に普及し易いが、国レベルの NHE 普及に対する具体的な計画や実施の方法が明確になっていないために中位とした。

3.5 教訓（NHE 活動の成功のための教訓）

（1）地方自治体：

市長の強力なコミットが NHE 活動のための法制度と必要な予算確保の上で不可欠である。NHE を円滑に実施する上で関連機関を調整し、関連機関から協力を引き出し、有用な情報と人材を活用するために PMT が重要な役割を果たす。

（2）組織間のネットワーク：

国、州、市の異なる 3 つのレベルでそれぞれに機能的な調整機関を設け、様々なセクターから成る関連機関から情報、人材、予算、経験と技術を引き出してプロジェクトに取り込んだ。これがシナジー効果を生み、3 つの異なるレベルにおけるシステムティックな連携プレーを可能とする。

（3）中心的な役割としての障害者の取込（ユーザー・センタード・アプローチ）：

市レベルにおいて障害者自身を NHE 活動の中心的担い手としたことが障害者の相互扶助を推し進め、コミュニティの障害者に対する理解を深めることに貢献する。

（4）啓発：

バランガイレベルにおいて、パンフレット、研修、セミナー、視察旅行、人形劇、スポーツ大会、壁画コンクールなど道具や手法を用いて啓発を行った。これらの啓発活動は地域に暮らす障害者の技能や状態について広く住民が理解する重要な活動である。

3.6 提言

（1）プロジェクトに対する提言（プロジェクト期間内に行うべきこと）

● 地方自治体等のための NHE ブックレットの活用普及強化

NHE の実施を地方自治体が推進、普及していくためのブックレット “Telling the Story, Sharing the Success” をセミナー、ワークショップ、視察旅行等と一緒に効果的に活用すること。

● プロジェクト終了後 3 自治体へ NHE モデルを普及するための実施計画準備

NHE のグッドプラクティスの普及、3 自治体から始める NHE 普及の実践的な実施計画の作成を行うこと

● NHE フォーラム（国レベルの NHE 普及の第一歩）

2012 年 7 月に予定されている NHE フォーラムを国レベルの NHE 普及の第一歩として活用すること。フォーラムで紹介するプロジェクト成果品と実践方法は、その概念が地方自治体の障害者対策プログラムへの適用に結びつくこと。

● 国際機関との連携

本プロジェクトからの学びと経験は、他国へも活用可能である。APCD（アジア太平洋障害開発センター）のような障害者に関する国際機関等との協力を NHE の発展に関する将来計画の一部としてプロジェクト残余期間に話し合うこと。

(2) NCDA に対する提言（プロジェクト終了後に行うべきこと）

● 最低 3 つの自治体における NHE プロジェクトの再現

上位目標にあるようにプロジェクト終了後 3-5 年を目途に最低 3 つの自治体に NHE を普及するため、DSWD と連携してイニシアティブをとること。

● ネットワーク機能の維持・強化

プロジェクトで培った様々のレベルの組織的なネットワークを NHE の国レベルの拡大のために維持、強化すること。NHE は単独の機関では実現できず、本プロジェクトでできたネットワークが NHE を他地域へ拡大する際に良い協力モデルとなる。

● 国レベルの NHE 拡大のための総合計画策定支援

NHE 推進に関する単なる政策ではない、時系列の目標、指標、期待される成果を含む具体的で総合的な計画を作り、他の自治体へ応用を図ること。

● DSWD との役割分担と協力

DSWD との間で NHE に関する予算、人材の配分を含む役割と責任の分担を明確にした上で DSWD との協力を強化すること。そのためには①バリアフリー施設の開発等のコンポーネント、②ユーザー・センタード・アプローチ等の手法、③社会参加の改善等の期待される成果など NHE の概念をより明確に定義する必要がある。

(3) DSWD に対する提言（プロジェクト期間中及び終了後に行うべきこと）

● 国レベルの NHE 拡大のための総合計画策定

NHE 推進に関する総合的で実施可能な計画をプロジェクト期間中から策定し、プロジェクト終了後もプロジェクトの成果を高めること。少なくとも新規に 3 つの地方自治体で NHE を実施する上では NCDA と緊密に協力し、計画策定と実施に障害者を積極的に参加させ障害者のための包括的なプログラムを担保しながら DSWD が中心となって NHE の国家計画とロードマップを策定すること。

(4) プロジェクト対象の 2 自治体と同地域のその他のステークホルダーに対する提言（プロジェクト終了後に行うべきこと）

● 国レベルへ NHE を普及するための NHE 活動と支援の継続

プロジェクト対象地域となった 2 自治体（ニュー・ルセナ市及びオポール市）は、他の地方自治体が NHE を実践する上でのモデルであるため、それぞれの地

域において NHE 推進のための努力と実施を継続すること。

(5) JICA に対する提言（プロジェクト期間中及び終了後に行うべきこと）

- DPO（障害当事者団体）、NGO、その他ステークホルダーとの協力における草の根協力に関する将来計画の検討

プロジェクト後の NHE 推進のためのステップは NCDA と DSWD によって牽引されるべきである。その上で障害者組織や NGO が NHE 普及の重要な役割を果たすため、JICA としては草の根協力の枠組を使って NGO 等の参加の可能性を検討することが期待される。

- 南々協力の可能性

開発途上国の地方部における NHE の実施は先駆的な仕事であり、困難と時間を要する。本プロジェクトで開発した NHE の技術、手法は、同様の社会経済環境にある他の途上国にも適用できる。DSWD と NCDA の組織的構造と専門性が有効に継続し、NHE がフィリピンの国家レベルで展開した場合には、フィリピンの NHE に関する経験を他の国に紹介する方法として南々協力がある。

以上

第1章 終了時評価調査の概要

1.1 協力の背景と概要

2000年の国勢調査によれば、フィリピンの障害者人口は全人口の1.23%となっているが、WHOの推計によると途上国の障害者人口は約10%と言われることから、フィリピンでも実際には1.23%以上と推察される。特に、地方在住の障害者は、コミュニティに存在する社会的・物理的障壁によって、さらに不利な条件下に置かれており、社会への参加、自立の機会を制限されている。障害者の権利は、1992年公布の共和国法7277号（通称「障害者のマグナカルタ」）や1984年発効のBatas Pambansa Bilang 344（通称「アクセシビリティ法」）によって保障されている。マニラ、セブなどの大都市では、国家障害者協議会（NCDA：National Council on Disability Affairs）等の地道な啓発活動の結果、人々が社会的・物理的アクセシビリティ確保の重要性を認識するようになってきており、レストランやスーパーマーケット等の民間企業も入り口にスロープや手すりを設置するなど、バリアフリーに関する意識の高まりが見られる。一方、障害者の半数以上が居住する農村地域では、未だ人々の意識は低く、障害者教育・医療・就労へのアクセシビリティは充分確保されていない。

本プロジェクトは、地方に暮らす障害者が抱える社会的・物理的なアクセスに対する障壁を取り除くようなコミュニティ活動の支援を通じて、障害者の声が地方行政に適切に反映されるようになるとともに、「障害者も地域に暮らす人と同じように社会共通の便益を享受する立場にある」といった地域社会の意識の変化を促すことを目指している。また、協力対象地域での事業実施を通じ、NCDAや地方自治体のコミュニティにおける案件管理能力の強化を図り、本事業を通じて構築したモデルの普及が行える体制づくりを目指している。具体的には、プロジェクト対象地域（ニュー・ルセナ及びオポール）が他の地方自治体の模範となるよう、建築物への物理的アクセシビリティの改善、制度的バリアを取り除くための体制やシステムの構築及び強化、人々の考え方や態度の改善等を目的とした社会的アクセシビリティに係る活動を実施している。

1.2 終了時評価調査の目的

2012年9月のプロジェクト終了を控え、プロジェクト活動の実績、成果を評価、確認し、今後のプロジェクト活動に対する提言及び今後の類似事業の実施にあたっての教訓を導くために本終了時評価調査が実施された。

本調査の目的は以下の通りである。

- OECD/DAC評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性）に

従い、プロジェクト終了前での実績の評価を行う

- 残りの実施期間にプロジェクトを改善するための提言を行う
- フィリピン及び日本政府双方の関連団体による今後の実践に向けた教訓を作成する

本調査は、日本とフィリピンの関係者の参加のもと実施された。調査団は、調査の結果及びプロジェクトへの提言について調査団内で協議の上合意し、その結果はNCDA・協力対象自治体・主要関連組織・機関の参加のもと開催された合同調整委員会（JCC）にて共有・合意された。

1.3 終了時評価調査団の概要

（日本側）

団長	総括	栗栖 昌紀	JICA フィリピン事務所・次長
団員	技術アドバイザー	久野 研二	JICA 国際協力専門員
団員	協力企画 1	小林 龍太郎	JICA フィリピン事務所
団員	協力企画 2	Flerida Chan	JICA フィリピン事務所
団員	評価分析	前川 晶	インテュムコンサルティング 株式会社

（フィリピン側）

団長	Patricia B. Luna	社会福祉開発省特別技術部部長
団員	Dulfie Tofias-Shalim	社会福祉開発省保護サービス部部長
団員	Armand Eustaquio	フィリピン・ユナイテッド・アーキテクト
団員	Jaime Silva	NHE コアグループ会長
団員	Abner Manlapaz	障害者組織リソースパーソン

1.4 終了時評価調査の日程

日にち	活動内容	場所
5月4日（金）	日本からの参加団員到着	マニラ
5月5日（土）	日本側フィリピン側評価者の打ち合わせ	マニラ
5月6日（日）	移動	カガヤンデオ ーロ市
5月7日（月）	オポール市内の施設視察 市長表敬 地方自治体関係者インタビュー DPO インタビュー 周辺地方自治体（プロジェクト終了後の NHE 活動候補地）関係者インタビュー	オポール市
5月8日（火）	Research Institute for Mindanao Culture	オポール市

日にち	活動内容	場所
	(RIMCU) of the Xavier university (in Xavier University) インタビュー 活動対象バランガイ インタビュー	
5月9日(水)	DSWD 地方事務所表敬およびインタビュー RCDA および DPO インタビュー	イロイロ市
5月10日(木)	ニュー・ルセナ市内の施設視察 市長表敬 地方自治体関係者インタビュー DPO インタビュー	ニュー・ルセナ市
5月11日(金)	ニュー・ルセナ市内の施設視察 活動対象バランガイ インタビュー 周辺地方自治体（プロジェクト終了後の NHE 活動候補地）関係者および DPO インタビュー	イロイロ市
5月12日(土)	移動	マニラ
5月13日(日)	レポート作成	マニラ
5月14日(月)	NCDA およびプロジェクトコアグループ インタビュー	マニラ
5月15日(火)	日本側フィリピン側評価者の協議	マニラ
5月16日(水)	NCDA および DSWD との協議	マニラ
5月17日(木)	NCDA および DSWD との協議	マニラ
5月18日(金)	NCDA および DSWD との協議	マニラ
5月19日(土)	レポート作成	マニラ
5月20日(日)	レポート作成	マニラ
5月21日(月)	合同調整委員会	マニラ
5月22日(火)	日本からの参加団員帰国	

1.5 評価方法（評価項目およびデータ収集方法）

プロジェクトの終了時評価は、「新JICA 事業評価ガイドライン（第1版）」に沿って下記の手順に従い実施された。

手順1: プロジェクトデザインと実施過程両方の関連事項を含む達成度を、促進・阻害要因について分析した。

手順2: プロジェクトの実績の評価は、評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性）を基に実施した。

手順3: 残りの実施期間にプロジェクトを改善するための提言、及び、フィリピン及び日本政府双方の関連団体による今後の実践に向けた教訓を作成した。

終了時評価調査の分析において用いられた評価5項目の定義は表1の通りである。

表 1 評価 5 項目の定義

評価 5 項目	JICA 評価ガイドラインによる定義
1. 妥当性	プロジェクトの妥当性は、政府の開発目標や、対象グループ、及び/または、フィリピンの最終的な受益者のニーズに関して、プロジェクト目標と上位目標の正当性によって検討される。
2. 有効性	有効性はプロジェクト目標がどの程度達成されたか、プロジェクト目標と成果の関連性を解明し評価される。
3. 効率性	プロジェクト実施の効率性は、投入の時期、質及び規模と成果の関係性に焦点を当て分析を行う。
4. インパクト	インパクトはプロジェクトによってもたらされた正負の影響、計画当初に予想されなかった影響を含め評価される。
5. 持続性	プロジェクトの持続性は、プロジェクト終了後、プロジェクトの成果が持続するか分析し、組織、財政、技術面に関して評価される。

出展：「JICA プロジェクトガイドライン（2010 年 6 月改訂）」

定量データと定性データの両方が集められ、分析に使用された。データ収集方法は下記の通りである。

- 関連資料のレビュー：
 - 主要関連団体議事録
 - 進捗レポート
 - 専門家報告書
 - プロジェクトで実施した調査結果
- 主要関連団体へのインタビュー：
 - プロジェクトに配属された日本人専門家
 - NCDA 職員
 - RCDA のメンバー
 - ニュー・ルセナとオポールの PMT
 - NHE コアグループメンバー
 - 障害者と、障害者の家族会のメンバー
- 主要関連団体への質問票：
 - NCDA/DSWD 職員
 - RCDA のメンバー
 - ニュー・ルセナとオポールの PMT

- NHE コアグループメンバー
- ニュー・ルセナとオポール施設の訪問

第2章 実績の評価

2.1 プロジェクトの概要

プロジェクトは2008年10月1日に開始し、現在はPDM Ver. 3を用いて実施されている。PDM Ver. 1は、2008年9月30日のJICAフィリピン事務所長及びNCDA議長による討議議事録（R/D）の際に署名された。オポール、ニュー・ルセナの両協力対象自治体は、それぞれ、3月14日、及び20日にNCDAとの間の基本合意書に署名した。開始より1年後、PDM Ver. 1は成果指標を改善するためにPDM Ver. 2として改訂され、2009年10月21日のJCCにおいて承認された。プロジェクトの中間レビューではさらなる成果指標の改善のためPDM Ver. 3が提案され、2011年1月27日のJCCにて承認された。PDM Ver. 3における上位目標、プロジェクト目標、成果は下記の通りである。

上位目標

フィリピンの協力対象自治体以外の地方農村自治体において、障害者の参加によりバリアフリー環境が推進される。

プロジェクト目標

国家障害者協議会（NCDA）との緊密な連携のもと、協力対象の地方農村自治体が、障害者の物理的・社会的アクセシビリティ（特に建物環境、法律、人々の態度のバリアフリー化）を推進し、バリアフリー環境を形成する。

プロジェクトの成果

成果（アウトプット）1：プロジェクトが明確な実施・モニタリング体制のもと運営管理され、そのプロセスに障害者が参加する。

成果（アウトプット）2：協力対象の地方農村自治体のバリアフリー環境形成にかかる基礎情報が収集される。

成果（アウトプット）3：NCDA、障害者協会／連合、協力対象自治体、及びその他関連組織の、障害者の物理的・社会的アクセシビリティ（特に建物環境、法律、人々の態度のバリアフリー化）を推進する能力が向上する。

成果（アウトプット）4：バリアフリー環境及び障害者の権利についての啓発が推進される。

成果（アウトプット）5：プロジェクトの実施を通じて構築されたバリアフリー環境推進のための実施体制（関連組織間のネットワーク）が強化・拡大される。

2.2 プロジェクトの活動実績

2.2.1 投入実績

(1) 日本人専門家の派遣

2008年10月のプロジェクト開始以降派遣された日本人専門家は次の表のとおりである。

長期専門家 2 名

	指導分野	派遣期間
1	チーフアドバイザー／障害者福祉	2009 年 3 月 2 日－2012 年 9 月 30 日
2	業務調整／アクセシビリティ研修	2009 年 1 月 26 日－2012 年 9 月 30 日

短期専門家 4 名

	指導分野	派遣期間
1	ネットワーク構築	2009 年 1 月 27 日－2009 年 3 月 31 日
2	アクセスマップ／デザイン	2010 年 2 月 15 日－2010 年 2 月 28 日
3	障害者互助グループ／団体強化	2010 年 9 月 13 日－2010 年 9 月 23 日
4	アクセシビリティ施設有用性	2011 年 9 月 7 日－2011 年 9 月 17 日

プロジェクトモニタリング調査団

	指導分野	派遣期間
1	障害平等研修（DET）	2009 年 9 月 3 日－2009 年 9 月 17 日
2	障害平等研修（DET）	2010 年 3 月 7 日－2010 年 3 月 9 日

(2) カウンターパート研修

日本、カンボジア、タイ、マレーシアへ計 17 名が派遣、研修を受けた。実績は次のとおりである。

	国	人数	研修分野	研修期間
1	日本	3	アジアにおけるユニバーサル・デザインの普及	2010 年 6 月 24 日 －6 月 28 日
2	日本	6	障害当事者参加型によるバリアフリー／ユニバーサル・デザイン環境推進	2010 年 10 月 21 日 －11 月 5 日
3	カンボジア／タイ	5	アクセシビリティ・モデルサイト	2009 年 7 月 26 日 －8 月 2 日
4	マレーシア	3	障害平等研修と地域に根差したリハビリテーション (CBR) アジア太平洋大会	2010 年 10 月 31 日 －11 月 16 日

(3) 機材供与

日本が供与した機材はパソコンや視聴覚機材など計 1,213,139 ペソ分（2012 年 5 月 JICA 精算レート 1 ペソ=1.909 円で換算すると 2,315,882 円）である。

(4) 現地業務費

日本側のプロジェクト活動実施のために支出した 2011 年度末までの現地業務費の総額は 13,519,849 ペソ（同換算レートで 25,809,392 円）である。

(5) フィリピン側ローカルコスト負担

フィリピン側のローカルコスト負担は NCDA、プロジェクト対象自治体（ニュー・ルセナ市とオポール市）の負担額 2011 年までの支出実績累計額で 3,484,571 ペソ（同換算レートで 6,652,046 円）である。

2.2.2 活動の実施状況

2008 年 10 月にプロジェクトが開始されてから 3 年 8 カ月が経過した。この間プロジェクトは NCDA、2 つのプロジェクト対象自治体²、その他のステークホルダーと緊密に連携して実施体制の構築と強化、障害者と物理的なアクセシビリティに関するデータの収集と更新、障害者のプロジェクト活動への参加を促すための障害者のエンパワーメントに関する活動をプロジェクト活動計画に従って行ってきた。

詳細はプロジェクト進捗状況報告書（2012 年 4 月 13 日付）を参照のこと。

2.2.3 成果の達成状況

すべての成果の指標は達成された。NHE の国家フォーラムは 2012 年 7 月に開催予定であり、終了時評価時点では未実施である。

成果 1. 実施体制づくり

指標 1.1 プロジェクトにおいて NCDA 職員に対しオリエンテーションが実施される。

2009 年 3 月 30 日、NHE プロジェクトに関するオリエンテーションが NCDA 職員に対して実施された。20 名の職員（プログラム管理課、情報教育コミュニケーション課、技術協力課、財務管理課、第 VI 地域（Region）と X 地域担当の地域プログラム調整員）が参加した。

² 本報告書で「自治体」は通常「市」を指すが、プロジェクト対象となったニュー・ルセナ市とオポール市以外に NHE に関心を示している自治体としてギマラス州が含まれているため、州と市を包含する言葉として「自治体」という名称を多用している。

指標 1.2 RCDA とプロジェクト対象自治体のためのオリエンテーションが実施される。

プロジェクト対象自治体（ニュー・ルセナ市・オポール市）の職員、議員、障害者組織、NGO、障害者、NHE コアグループ、PMT、バランガイ³の長、RCDA に対してオリエンテーションが実施された。

指標 1.3 NCDA とプロジェクト対象自治体との間で MoA が締結される。

2009 年 3 月 14 日、NCDA とオポールの間で、2009 年 3 月 20 日、NCDA とニュー・ルセナの間で MoA が締結された。

指標 1.4 プロジェクト対象自治体に障害者団体、自治体職員、その他ステークホルダーから構成される PMT が存在し、定期的に会合を開催する。

ニュー・ルセナ、オポールそれぞれにおいて、自治体職員、障害者協会の代表、その他のステークホルダーから成る PMT が組織され、定期的に会合を開催している。

指標 1.5 国と地域レベルでチーム構築活動が実施される。

チーム構築のためのワークショップが開催され、参加者がお互いを知り、チームのダイナミズムを体感させるための様々の活動が実施された。ニュー・ルセナとオポールにおいて、NHE プロジェクトの実施のために参加者は目的を記した計画書、それぞれの責任等について共同作業により計画立案ワークショップを展開した。2012 年 1 月 17 日、18 日、アンティポロにおいて 2012 年以降の NHE 計画立案ワークショップが開催され、NCDA と DSWD 職員が参加した。

指標 1.6 モニタリングシステムができる。

定期会合のサイト視察を通じてプロジェクトの成果達成度の進捗状況を更新するためのモニタリングが実施された。PMT は四半期に一度 NCDA にモニタリング報告書を提出している。

指標 1.7 四半期に一度コアグループ会議が開催される。

NHE コアグループ会議が四半期に一度開催され、プロジェクト活動進捗状況の確認と実施上の問題点の協議を行っている。

指標 1.8 合同調整委員会が年 1 回以上開催される。

合同調整委員会は年 1 回開催され、プロジェクト活動と成果の達成状況の報告

³ 最小行政単位

をステークホルダーに対して行っている。

指標 1.9 プロジェクト対象自治体において NHE に関するモニタリング活動が定期的に開催される。

特にバランガイレベルにおいて、ステークホルダーの会合とサイト視察を通じて関連基礎情報の整理、キャパシティ・ディベロップメント、NHE プロジェクトの啓発事業を実施するためのモニタリングが行われている。

指標 1.10 NHE 関係者（PMT、コアグループ、NCDA/JICA）の代表者が出席して定期的に RCDA との会合が開催される。

第Ⅵ地域及びⅩ地域において、四半期に一度 RCDA の会議が開催され、プロジェクト活動の進捗状況と成果の達成状況について当該各地域のステークホルダー間で共有されている。

指標 1.11 モニタリングと評価の提言がプロジェクトに反映される。

モニタリングと評価の結果から得られる提言に基づいて、PDM、PO、組織図が更新されている。

成果 2. 基礎情報の収集

指標 2.1 状況調査で使われるツールが資料活用のために編集される。

機能障害分類とアクセス監査で使われるツール（機能障害分類ガイドライン、機能障害分類の記入用紙、物理的アクセスの監視チェックリスト等）が開発された。

指標 2.2 プロジェクト対象自治体において障害者と障害者のための物理的アクセシビリティに関する基礎資料がデータベースにとりまとめられ、更新されている。

障害者数、機能障害別人数、アクセス可能な施設・設備等が特定され、定期的に更新されている。

成果 3. キャパシティ・ディベロップメント

指標 3.1 NHE に関する研修教材が資料活用のために編集される。

次の研修教材が活用され、一連の研修期間に編纂された。

	研 修 教 材 名
1	コミュニティの組織化
2	機能障害分類
3	アクセス監査（バリアフリー施設チェック）
4	障害者平等研修（DET）
5	障害者のエンパワーメント
6	障害者のピア・カウンセリング
7	バリアフリー／ユニバーサル・デザインとアクセスマップ
8	障害者のリーダーシップと権利啓発
9	権利啓発教材開発のスキル
10	互助グループ／互助組織の強化（第1編）
11	互助グループ／互助組織の強化（第2編）
12	ユニバーサル・デザインと有用性を考慮した物理的アクセスのワークショップ
13	デイケアセンターにおける障害児の対応に関する研修
14	機材オリエンテーションのためのワークショップ

指標 3.2 NHE を推進する人材が開発される。

NHE プロジェクトで鍵となるステークホルダーの人材が継続的に一連の学習機会を通じて養成された。

指標 3.3 6 つの事例が資料活用のために編集される。

2010 年 4 月から 9 月の第 2 回年次進捗状況報告書に障害者のキャパシティ・ディベロップメントに関する 5 つの事例が編纂され、ステークホルダー間で共有された。

指標 3.4 プロジェクト対象自治体において物理的・社会的アクセシビリティに対する障害者の満足度が向上する。

中間評価の段階でインタビューに答えた障害者は物理的・社会的環境の改善に対して、大変満足であることを表明した。プロジェクトの研修に参加した自治体職員と障害者の父兄は、障害者が大変自信を持ち自尊心を持ったことを述べた。計 6 回のフォーカスグループ・ディスカッション（オポールから 55 名、ニュー・ルセナから 68 名の参加）を通じてプロジェクト対象自治体に教訓を生かした。

成果 4. 啓発と権利擁護

指標 4.1 8 種類（2 種類のパンフレット、2 種類の DVD、4 種類のその他教材）の NHE に関するコミュニケーション教材が作成され、配布され、レビューされる。

最低 16 種類のコミュニケーション教材が作成され、配布された。

指標 4.2 資料作成のために編集された NHE のコミュニケーション教材と活動（会議、ワークショップ、対話、表敬、メディア取材の応答など）、啓発活動を通じて意識向上した 3 つの事例によって、対象地域の人々が NHE に関して認識ができる。

特にバランガイレベルにおいて、ステークホルダー会議とサイト視察を通じ、NHE プロジェクトの啓発活動、キャパシティ・ディベロップメント、基礎情報収集に関連する情報を収集するためにモニタリング旅行が実施された。モニタリング旅行中及び旅行後、家庭訪問、支援グループ会議、バランガイ障害事業集会、壁画、バランガイホールのアクセス施設の改修などが、障害者、バランガイ職員、ボランティアの高いコミットの結果としてバランガイレベルにおける意識を高めるために実施された。

指標 4.3 プロジェクト対象自治体において、障害者及び障害者団体が啓発活動に従事する。

障害者協会会員の参加をもって一連の啓発事業が実施された。中間レビュー時のインタビュー結果とは別に、啓発事業は障害者のエンパワーメントと障害者協会／連合会の強化に貢献した。

指標 4.4 プロジェクト対象自治体において、障害者に対する人々の態度が好変する。

2010 年 1 月と 4 月に実施されたベースライン・アティテューディナル調査の結果、ニュー・ルセナとオポールは双方ともに ABS の点数は低かった。2012 年 1 月から 3 月にかけて実施した事後アティテューディナル調査はニュー・ルセナとオポール並びにその他の自治体において障害者に対する人々の態度がどう変化したかを調べている。暫定結果は障害者、障害者の親、コミュニティの態度の改善を示している（終了時評価時点で未公表）。

成果 5. ネットワークづくり

指標 5.1 NHE を推進するための組織制度上のアレンジ（NCDA 理事会決議等）が NHE のステークホルダーによってなされる。

NHE を推進するため NCDA 理事会決議が 2008 年 12 月発効した。NCDA 決議に則り、プロジェクトは活動の実施に人材・予算を割り当てるため DSWD、DPWH、DILG、DOH、DepEd、DOTC、DOLE 等各機関の代表と作業を進め、各機関の専門性、経験、情報、ノウハウ、協力の枠組を最大限活用するよう努めてきた。フォーカルパーソンが特定され、プロジェクトはコアグループ会議、RCDA 会議、その他セミナー、行事、会議を通じてフォーカルパーソンと相談してきた。プロジェクトは中間レビュー時の提言を考慮し、“2012 年以降の NHE のための計画策定ワークショップ”を開催した。

指標 5.2 NCDA 理事会を構成する少なくとも 5 機関においてフォーカルパーソンが特定される。

フォーカルパーソンは DSWD、DPWH、DILG、DOH、DepEd、DOTC、DOLE の中央及び地方レベルの事務所で特定された。関連機関の 2012 年現在のフォーカルパーソンは次のとおり。

機関名	氏名	職位等
DSWD	Joanna Hizon	Social Welfare Officer III
DPWH	Mariano C. Del Castillo	Architect IV, Bureau of Design
DILG	Edmund S. Fernandez	LG00 V
DOH	(Before; Eduardo C. Janairo)	
DepEd	Rosalie Raymundo	Physical Facilities & Schools Engineering Division
DOTC	Rizal C. Morales	Senior Transportation Development Officer
DOLE	Marilyn T. Nicolas	

指標 5.3 少なくとも 3 つの他自治体がプロジェクト対象自治体を視察する。
次の 3 自治体がニュー・ルセナ市とオポール市を視察した。

自治体（市）名	州	地域	視察先
Santa Barbara	Iloilo	Region VI	New Lucena
	Guimaras	Region VI	New Lucena
Digos	Davao del Sur	Region XI	Opol

指標 5.4 2011 年か 2012 年に NHE に関する国家フォーラムが開催される。
NHE に関する国家フォーラムは 2012 年 7 月開催予定である。

2.2.4 プロジェクト目標の達成状況

プロジェクト目標は 8 つの指標すべてを満たし、達成された。

指標 1. 物理的アクセス（建物環境）の改善

ニュー・ルセナ：2012 年 3 月時点で 31 施設の計 155 作品の物理的アクセスが改善された（指標値：133 作品の改善）。

オポール：24 箇所の監査された施設のうち、21 施設が改修された（87.5%）。
指標値は 15%であったのでこれを達成した。

	施設数	設備数	作品数
New Lucena	31	52	155
Opol	21	45	77

（出所：両自治体のフォーカルパーソンの情報）

指標 2. アクセスマップの開発

2010 年 2 月ニュー・ルセナとオポールにおいてアクセスワークショップが開催された。その成果の一つとして、ニュー・ルセナの公設市場やオポールの広場など特定の場所の問題やその解決方法、提言などを特定するためアクセスマップが作成された。ニュー・ルセナでは、計画されているアクセス施設を示す防水性のバナー地図が市役所前に置かれている。

指標 3. 障害者関連活動のための予算

ニュー・ルセナとオポールの障害者関係の活動予算（支出実績）は次表のとおり毎年 10%以上増加している。

（単位：ペソ）

	2008	2009	2010	2011	増加率 2009-2010	増加率 2010-2011
New Lucena	29,906.10	119,606.00	210,642.00	1,092,709.00	76.1%	418.8%
Opol	26,750.00	135,327.35	155,134.68	249,136.62	14.6%	60.6%

（出所：両自治体のフォーカルパーソンの情報）

指標 4. 障害者関連の自治体の法規

ニュー・ルセナとオポール両自治体の障害者関連法規に関する指標を達成した。

ニュー・ルセナ：3つの条例、8つの行政令、3つの自治体決議を採択し、実行した。

オポール：9つの行政令、9つの自治体決議を採択し、実行した。

指標 5. 障害者のエンパワーメント

一連のキャパシティ・ディベロップメントとモニタリング活動を通じ、プロジェクト対象自治体における障害者互助グループ／互助組織の強化と障害者のエンパワーメントを行った結果、障害者は2009年から家庭訪問、支援グループ会議、アクセス監査、DET セミナー、ピア・カウンセリングのセミナー等の活動を積極的に実施してきた。これらの活動のための予算はバラングイの予算とプロジェクト予算によって賄われてきた。予算は年々増加し特に2011年には大きく増えた。これは主に互助グループ研修、障害者グループが作成した3カ月計画に基づく組織的なキャパシティの強化、コミュニティの障害者と非障害者の態度の変化を辿るための集約的なモニタリング活動、バラングイの参加のようなより草の根的アプローチなどの互助グループ、互助組織の組織的なキャパシティの強化による。障害当事者のイニシアティヴによって障害者は自らの可能性に気づき、自信を深めると共に、社会は変化し得るものであり、バリアは取り除かれ得るものであるということに気付いた。

障害者協会／連合に所属する障害者の数

	2008	2012	障害者数総数
New Lucena	10	60	478
Opol	56	156	528

（出所：両自治体のフォーカルパーソン／障害者連合会長の情報）

指標 6. 社会組織への障害者の参加

次の表に示すような障害者の社会参加がある。

New Lucena
<ul style="list-style-type: none"> ●障害者連合会長がニュー・ルセナ市障害者評議会委員として同市開発評議会に毎月出席している。何名かの障害者は Out-of-School Youth の委員でもある。 ●市役所及び公設市場のアクセストイレの維持を担当する職員として市役所に 2 名雇用されている。 ●障害者連合副会長ほか 1 名が行事等がある時の案内係を務めている。 ●2 名は TESDA が開催した短期のコンピュータ基礎研修を修了した。
Opol
<ul style="list-style-type: none"> ●異なる障害を持つ障害者団体の委員が Zonal Assembly、Volunteers Assembly、Annual Walk for Peace 等の団体に所属している。 ●異なる障害を持つ障害者団体の委員長が家庭訪問を通じて僻地のバランガイに住む障害者の情報を収集するバランガイ調整員としてオポール市役所に雇用されている。 ●Taboc の LTI で顧客サービス研修に参加した障害者がいる。 ●2 名が知的障害者、聴覚障害者のためのサイン・ランゲージを実施する SPED クラスのアシスタントとして雇用されている。 ●2 名が施設維持と修理のための係を務めている。 ●2 名の異なる障害を持つ障害者団体の委員がバランガイ開発評議会の委員でもある。

指標 7. 障害者のための社会サービス／社会事業

ニュー・ルセナとオポールの両自治体において、障害者向けのサービスと事業が市の年次投資計画に含まれている。

指標 8. 他の自治体からの関心

2011 年、プロジェクトはインフォメーション・シート（要請書）とガイドラインを作成し、第Ⅵ及びⅩ地域で NHE 活動を実施することに関心がある自治体の候補を特定するために配布した。2012 年 3 月時点では、16 自治体が NCDA と DSWD の職員に要請書を提出した。2012 年 4 月 NCDA と DSWD は将来の NHE モデルの普及のためにこれらの自治体を訪問した。2012 年 5 月現在、計 21 自治体（第Ⅵ地域 14 自治体、第Ⅹ地域 7 自治体）が NHE の導入に関心を示している。

2.2.5 上位目標達成の見込み

NHE がフィリピンの他の自治体に障害者の参加をもって広がるという上位目標は、NCDA と DSWD が協力のコミットをもって実施計画を作り実行すれば、達成さ

れる見通しはある。

指標 1. NCDA、プロジェクト対象自治体及びその他主要関連組織による技術協力を
を受け、少なくとも 3 つの自治体が物理的、社会的アクセシビリティを推進す
 るための活動を開始する。

情報普及の結果、プロジェクト対象自治体以外の自治体が NHE に関心を示して
おり、プロジェクト終了後この指標は達成される見通しがある。NCDA と DSWD の
職員が国、地域、市レベルで障害者と協力して 2012 年 4 月第Ⅵ地域と第Ⅹ地域
を訪れ、NHE 普及のための候補自治体の特定と検証を行った。

指標 2. 上記の地方自治体において、障害者を含むアクセシビリティ監視チーム
が結成される。

次の事実よりこの指標はプロジェクト終了後達成される見通しがある。

プロジェクトは対象自治体において主に障害者から成るアクセス監査チームを
結成することに成功した。NCDA は“2012 年以降の NHE 計画策定ワークショップ
“において、NCDA と DSWD 職員に Appreciative Inquiry (AI) と Open Space
Technology (OST) の手法を紹介した。加えて、NCDA、DSWD、障害者組織の代表
が第Ⅵ地域、Ⅹ地域の NHE 活動に対してコミットを確認した 16 自治体を訪問し
た際、各自治体は障害者を含むアクセス監視チームを結成する準備ができてい
た。16 自治体のすべてに障害者連合があり、半数の自治体に障害事業自治体評
議会が既に設立されている。障害事業自治体評議会は市長、市職員、障害者が
共同でアクセシビリティを監視する場である。

指標 3. NCDA とプロジェクト対象自治体において、NHE 活動を実施するための仕
組みと資源（人材、予算等）が維持される。

次の事実よりこの指標はプロジェクト終了後達成される見通しがある。

将来 NHE プロジェクトを他の自治体へ再現するためには、ニュー・ルセナとオ
ポールは NHE モデル自治体として活動を継続しなければならない。ニュー・ル
セナは NHE を推進するため条例を作り予算も増やしている。オポールも同様に
行政令を発出した。これらのことから両自治体では NHE 活動を実施するための
仕組みと資源（人材、予算）は充実してきた。また、NCDA と DSWD は NHE の再現
のために実施計画とロードマップを作るコミットをしている。

2.2.6 実施プロセス

促進要因

(1) 殆どのプロジェクト活動が計画通り行われた。これは NCDA、プロジェクト対象自治体職員、PMT、NHE コアグループの強いコミットに拠るところが大きい。フィリピン、日本双方からの投入も計画通り適切になされた。

(2) 障害者の中心メンバーが家から外出しない障害者、引きこもりの障害者などのためにピア・カウンセリング、家庭訪問、DET を継続的に適切な教材と手法で行っている。 balanガイ職員と他のコミュニティのメンバーは障害者による家庭訪問を支援し、評価している。

(3) 障害者が生計活動に必要な技能を身につけ、雇用可能性を高めるために自治体が運営するいくつかの研修に参加を始めている。自治体は障害者の組織力を強化するために、組織管理技能を修得してもらう研修を準備した。

(4) プロジェクトは NHE コアグループ、RCDA、PMT を通じて国家機関と様々なステークホルダーを関与させた。これが専門知識、経験、情報、ノウハウ、仕組の効果的な活用を促進し、人材と予算の確保につながった。

(5) プロジェクト対象自治体はアクセシビリティ法に則り施設の監査について中間評価調査の提言に従った。両自治体の PMT と障害者はそれぞれの自治体においてアクセス監査を開始した。

(6) プロジェクト対象自治体は中間評価調査の提言に従い、注意深くステークホルダーを分析し、戦略計画と対象者中心の計画を作った。ニュー・ルセナは異なるセクターの他機関と協力し、物理的・社会的アクセシビリティのための数々の活動を実施した。オポールは障害者関連セクターに関するより戦略的な計画を CLUP に包含し始めている。

阻害要因

(1) プロジェクト対象自治体は予算措置について最大限の努力を行っているが、プロジェクト活動を持続させる上で、国家レベルの NHE 関連活動のための財政的支援の制約はある。

第3章 評価 5 項目による評価

3.1 妥当性：高い

本プロジェクトの目的は、日本の対フィリピン国別援助方針、JICA 国別事業実施計画、フィリピン国家戦略／法令等に整合している。本プロジェクトは協力対象地域の直接受益者である障害者のみではなく、コミュニティ全体を間接受益者としており、農村地域の障害者支援ニーズに幅広く応えるものである。

本プロジェクトのフィリピン国の政策並びに国際的な条約との整合性は次の法令や条例により保たれている。

- BP344（アクセシビリティ法）
- 共和国法第 7277 号（「障害者のマグナカルタ」）
- 共和国法第 9442 号
- 共和国法第 10070 号
- 大統領令第 1096 号（フィリピン国家建築規則）
- 観光局覚書第 2011-04 号
- 国連障害者の人権に関する代表者会議

アティテューディナル・サーベイの結果、プロジェクト対象自治体は障害者にとって物理的・社会的な多くの障壁があることが判明し、ニュー・ルセナとオポールを対象地域として選定した妥当性は高い。

日本は 1970 年代から物理的アクセシビリティを始め、NHE に関する経験と専門知識の蓄積があり、日本の技術の優位性の観点からも妥当性は高い。

3.2 有効性：高い

プロジェクト目標は計画通り達成している。スロープ、手摺、アクセシブルトイレ等物理的アクセシビリティは中間レビュー時からさらに増加し、指標値を達成した。プロジェクト対象地域では収集された障害者関係の基礎情報が活用され始めている。また同対象地域ではプロジェクトの初期の 2 年間に比べて、より多くの障害者が家から出てプロジェクトとバランガイレベルの障害者の組織活動に参加する動きが活発化している。プロジェクト対象自治体では国や他の地方自治体の関連機関とネットワーク化が進展している。RCDA は地方自治体に必要な技術支援を与え、ネットワーク化を進める上で重要な役割を果たしている。コミュニティの人々はプロジェクトと障害者の人権により一層の理解を

示している。

3.3 効率性：高い

専門家の投入、研修員の受入、機材の供与など投入は計画通り実施され、活動もフィリピン側のカウンターパート予算のうち 2 自治体の努力により毎年増額した予算措置と人材の配置により円滑に実施され、成果の達成に貢献した。

啓発活動は障害者のエンパワーメントに貢献した。障害者は今日ではプロジェクト対象自治体において啓発係若しくは啓発グループとなった。

3.4 インパクト：高い

〔プロジェクトによる効果〕

地域にある材料を使ったアクセシブルトイレ、スロープ、手摺等の設備の建設とユニバーサル・デザインが広く導入されるようになった。

NHE の導入に関心を示している自治体が 21 と増加している。うち 3 自治体は物理的アクセシビリティ面の整備を始めている。プロジェクト対象の 2 自治体はネットワークを生かして予算を毎年増額させ、かつ NHE 関連の条例等を増やしている。

多くの近隣の自治体、他地域の自治体、外国からの訪問者が NHE モデルを知るためにプロジェクト対象自治体を視察している。

市、バラングイのレベルで障害者組織・任意団体の活動が活性化している。プロジェクト対象自治体では、障害者がバラングイの会議に参加し、自分の意見を述べるできるようになった。障害者は自分達の組織のために積極的に働き、積極的ではない障害者の家庭を以前よりも多く訪問するようになった。コミュニティの人々が障害者の存在、人権、能力や技能を認知し理解するようになっている。何人かの障害者は自分達の生計のために所得創出活動に従事できるようになった。

〔その他の効果〕

NCDA は DSWD の付属機関となったが、NHE を他の自治体に他のステークホルダーと共に推進していく中心的な役割を果たしている。DSWD は NHE 関連の事業を持続する上で重要な役割を持っている。

NCDA、RCDA、DSWD は相互に連携し、いくつかの地域において情報普及と啓発活動を行った。RCDA はすべての地域において自治体とのネットワークを築く役割が期待されている。

プロジェクト対象自治体は、プロジェクトと DPWH、RCDA、PCD、MCDA、BCDA、DepEd、大学、NGO 等の関係機関との間の連携と協力を築き、維持する努力を続けている。

3.5 持続性：中位

協力期間途中から NCDA は DSWD（社会開発福祉省）の付属機関となり、DSWD が今後障害者のための包括的な政策、指針を NCDA の支援を得て行うこととなっており、終了時評価時点では NHE を他の自治体に普及していくための研修とセミナーのモニタリングと評価、NHE を実現するために企画されるべき最低限の要求を含む国レベルの方策や戦略が明確ではない。DSWD は NHE を障害者のための総合的なプログラムとサービスに関する枠組の一部として取り入れ、それらのプログラムやサービスが障害者にアクセス可能となるよう省令を発布して指針、政策を作る予定である。NCDA は今後の NHE の再現と普及のために地域レベル、市レベルで RCDA と様々のセクターのステークホルダーと一緒に可能性のあるフォーカルパーソンを特定し、予算計画策定を成しつつある。

コアグループの委員はより頻繁に積極的に定期会議に出席しなければならないという意見がある。しかしながら、関係機関間の調整が不可欠であり、この状況は改善される必要がある。NCDA がこの問題を改善する必要がある。

プロジェクトで導入した NHE の技術は理解し易く低コストであるため受け入れられやすいが、その導入と成功の鍵は特に地方自治体の首長のやる気とコミットによる。

プロジェクト対象自治体では、自治体組織の中に NHE に特化した部署はないが、自治体職員と障害者代表から成る機動力のある PMT とフォーカルパーソンが機能している。

いくつかの自治体が NHE を学び、親しむためにプロジェクト対象自治体を訪問した。プロジェクトがプロジェクト対象自治体に導入した技術とノウハウは実践的なものであるため、どの自治体にも取り入れることは簡単であると思われる。

3.6 結論

本プロジェクトはプロジェクト対象地域において障害者の能力を高め、コミュニティにおいて住民と等しく生活するためのバリアフリー環境の形成に貢献した。

NHE を導入することに関心を示す自治体は増加し、プロジェクトの正の効果が表れた。

国、地域、市の各レベルにおいて、関連機関の協力と機能的な支援を通じプロジェクト対象地域の 2 自治体は成果を収めた。

ネットワーク、啓発活動を通じた情報伝達と、カウンターパート及び障害者のキャパシティ・ディベロップメントが NHE 概念の普及と障害者の能力強化につながった。

プロジェクト対象地域の自治体レベルにおける NHE の成功は特に市長のやる気とコミットに拠るところが大きい。

DSWD は NHE を障害者のための総合的な支援プログラムの枠組の一部として採用することを決めており、NCDA はプロジェクト対象地域の 2 自治体以外の少なくとも最低 3 自治体に NHE を普及するための予算と核となり得る人材を特定するために戦略計画を詰めている。NCDA と DSWD は今後一層の協力を深めて NHE を他の自治体へ普及させていく計画であるが、より具体的な計画づくりが求められる。

結論として、本プロジェクトは終了時評価時点において、妥当性、有効性、効率性は高く、正のインパクトが多く発現している。持続性は自治体レベルでは技術的な容易さの故に普及し易いが、国レベルの NHE 普及に対する具体的な計画や実施の方法が明確になっていないために中位とした。

第4章 教訓・提言

4.1 教訓（NHE 活動の成功のための教訓）

4.1.1 地方自治体：

首長の強力なコミットが NHE 活動のための法制度と必要な予算確保の上で不可欠である。NHE を円滑に実施する上で関連機関を調整し、関連機関から協力を引き出し、有用な情報と人材を活用するためにプロジェクト・マネジメント・チーム（PMT）が重要な役割を果たす。

4.1.2 組織間のネットワーク：

国、地域、市の異なる 3 つのレベルでそれぞれに機能的な調整機関を設け、様々のセクターから成る関連機関から情報、人材、予算、経験と技術を引き出してプロジェクトに取り込んだ。これがシナジー効果を生み、3 つの異なるレベルにおけるシステムティックな連携プレーを可能とする。

4.1.3 中心的な役割としての障害者の取込（ユーザー・センタード・アプローチ）：

自治体において障害者自身を NHE 活動の中心的担い手としたことが障害者の相互扶助を推し進め、コミュニティの障害者に対する理解を深めることに貢献する。

4.1.4 啓発：

バランガイレベルにおいて、パンフレット、研修、セミナー、視察旅行、人形劇、スポーツ大会、壁画コンクールなど道具や手法を用いて啓発を行った。これらの啓発活動は地域に暮らす障害者の技能や状態について広く住民が理解する重要な活動である。

4.2 提言

4.2.1 プロジェクトに対する提言（プロジェクト期間内に行うべきこと）

●地方自治体等のための NHE ブックレットの活用普及強化

NHE の実施を地方自治体が推進、普及していくためのブックレット “Telling the Story, Sharing the Success” をセミナー、ワークショップ、視察旅行等と一緒に効果的に活用すること。

●プロジェクト終了後 3 自治体へ NHE モデルを普及するための実施計画の準備

NHE のグッドプラクティスの普及、3 自治体から始める NHE 普及の実践的な実施計画の作成を行うこと

●NHE フォーラム（国レベルの NHE 普及の第一歩）

2012 年 7 月に予定されている NHE フォーラムを国レベルの NHE 普及の第一歩として活用すること。フォーラムで紹介するプロジェクト成果品と実践方法は、その概念が地方自治体の障害者対策プログラムへの適用に結びつくこと。

●国際機関との連携

本プロジェクトからの学びと経験は、他国へも活用可能である。APCD（アジア太平洋障害開発センター）のような障害者に関する国際機関等との協力を NHE の発展に関する将来計画の一部としてプロジェクト残余期間に話し合うこと。

4.2.2 NCDA に対する提言（プロジェクト終了後に行うべきこと）

●最低 3 つの自治体における NHE プロジェクトの再現

上位目標にあるようにプロジェクト終了後 3-5 年を目途に最低 3 つの自治体に NHE を普及するため、DSWD と連携してイニシアティブをとること。

●ネットワーク機能の維持・強化

プロジェクトで培った様々なレベルの組織的なネットワークを NHE の国レベルの拡大のために維持、強化すること。NHE は単独の機関では実現できず、本プロジェクトでできたネットワークが NHE を他地域へ拡大する際に良い協力モデルとなる。

●国レベルの NHE 拡大のための総合計画策定支援

NHE 推進に関する単なる政策ではない、時系列の目標、指標、期待される成果を含む具体的で総合的な計画を作り、他の自治体へ応用を図ること。

●DSWD との役割分担と協力

DSWD との間で NHE に関する予算、人材の配分を含む役割と責任の分担を明確にした上で DSWD との協力を強化すること。そのためには①バリアフリー施設の開発等のコンポーネント、②ユーザー・センタード・アプローチ等の手法、③社会参加の改善等の期待される成果など NHE の概念をより明確に定義する必要がある。

4.2.3 DSWD に対する提言（プロジェクト期間中及び終了後に行うべきこと）

●国レベルの NHE 拡大のための総合計画策定

NHE 推進に関する総合的で実施可能な計画をプロジェクト期間中から策定し、プロジェクト終了後もプロジェクトの成果を高めること。少なくとも新規に 3 つの地方自治体で NHE を実施する上では NCDA と緊密に協力し、計画策定と実施に障害者を積極的に参加させ障害者のための包括的なプログラムを担保しながら DSWD が中心となって NHE の国家計画とロードマップを策定すること。

4.2.4 プロジェクト対象の2自治体と同地域のその他のステークホルダーに対する提言（プロジェクト終了後に行うべきこと）

- 国レベルへ NHE を普及するための NHE 活動と支援の継続

プロジェクト対象地域となった2自治体（ニュー・ルセナ及びオポール）は、他の地方自治体が NHE を実践する上でのモデルであるため、それぞれの地域において NHE 推進のための努力と実施を継続すること。

4.2.5 JICA に対する提言（プロジェクト期間中及び終了後に行うべきこと）

- DPO、NGO、その他ステークホルダーとの協力における草の根協力に関する将来計画の検討

プロジェクト後の NHE 推進のためのステップは NCDA と DSWD によって牽引されるべきである。その上で障害者組織や NGO が NHE 普及の重要な役割を果たすため、JICA としては草の根協力の枠組を使って NGO 等の参加の可能性を検討することが期待される。

- 南々協力の可能性

開発途上国の地方部における NHE の実施は先駆的な仕事であり、困難と時間を要する。本プロジェクトで開発した NHE の技術、手法は、同様の社会経済環境にある他の途上国にも適用できる。DSWD と NCDA の組織的構造と専門性が有効に継続し、NHE がフィリピンの国家レベルで展開を広げた場合には、フィリピンの NHE に関する経験を他の国に紹介する方法として南々協力がある。

第5章 総合所感

本終了時評価報告書で報告しているとおり、本プロジェクトは多くの関係機関との協力実施のもと、想定していたプロジェクトの目標を達成し、フィリピンの障害分野、特にバリアフリーに関する取り組みの向上・発展に関して大きく寄与したといえる。このプロジェクトの成果は既に他機関によっても高く評価されるなど、プロジェクトの主たるカウンターパート機関である NCDA および地方行政機関などの主体的な取り組み、本プロジェクトに関わる長・短期の専門家や国内での研修実施機関、そして在外事務所などの協力によって大きな成果がだされた。

本プロジェクトは、その先駆的な取り組みと関係者の努力により、プロジェクトデザイン上での成果を達成することにとどまらず、障害分野およびバリアフリーに関する取り組み方という点において大きな学びを引き出した。また、障害に関する社会開発系のプロジェクトにおいて、「パイロットモデル形成型」のプロジェクトとしてデザイン・実施されるなかで、特に持続性をどう獲得していくかということにおける課題の所在についても学びを引き出している。この持続性の点に関してはプロジェクト中間レビュー時の提言の重要なポイントの一つでもあった。本報告書においても重要な提言の一つとしてこの点に関する取り組みを提言しているが、本所感では、プロジェクトが PDM 上の成果を十分に達成したことを前提に、今後の持続性の点に焦点をあて更なる説明を加えたい。

本プロジェクトでは、プロジェクトデザイン上多くの機関が関わってきた。またプロジェクト後半からは NCDA の監督官庁が大統領府から DSWD になるなど、プロジェクト終了後の持続性を考える場合、役割の分担や資源の所在などについてプロジェクト中に明確にしておくことが求められるであろう。今回の終了時評価に関する調査においては、インタビューにおいてもその役割が明確に認識されているとは思えない回答なども見受けられた。これらについてはプロジェクト期間中に共通の認識が関係者間でなされるような、取り組みが必要であろう。

障害分野における社会開発系のプロジェクトとして、今回のプロジェクトのデザインのような「パイロットモデル形成型」のプロジェクトをデザインする場合、特にその持続性を担保していくためには、実施にあたりいくつかの条件を設定すること、もしくは、プロジェクト期間内に全国展開を見据えた持続性

を担保していくための戦略形成を組み込むなど、持続性を念頭に置いてデザインをする必要があることが、本プロジェクトの実施から学ぶことができた。本プロジェクトでは、プロジェクト期間中にパイロットモデルが形成された後、カウンターパート機関がそこから全国展開のための戦略・方法を形成し、政策や実施計画の作成、予算や人材の確保などをすることが想定されていた。他方、これらについてはカウンターパート機関が単独で行っていくことは、やはり難しいと想定される。「パイロットモデル形成型プロジェクト」を行う場合、この点には留意が必要であろう。

社会開発系のプロジェクトでは、インフラ系のプロジェクトとは異なり、大量投入による短期間の形態よりは、比較的少量の投入による長期の形態で実施される方がよりよい結果を導き出すことが多い。今回のようなプロジェクトでは、4年という期間において全国展開までの持続性を出すのはやはり期間としては短いかもしれない。単に PDM 上でのプロジェクト目標の達成の点からだけではなく、それを踏まえた持続性に重きを置いた上位目標達成の点から、プロジェクトによる支援の期間については検討が必要かと考える。

「社会実装」という言葉が世に出て久しく、特に社会開発分野の「パイロットモデル形成型プロジェクト」においては、その持続性確保の観点からこれが重要である点については先に述べた。ここでは上述したプロジェクト内での社会実装のアプローチに加え、実施機関（Department of Social Welfare Development）の役割そのものによる可能性について補足しておきたい。DSWD には「特別技術局（Special Technology Bureau）」なるものが存在し、今回の終了時評価のフィリピン側代表でもあった。この局の役割が正に「社会実装」のための事業実施と制度化であり、例えば「Conditional Cash Transfer」制度において現在放置されている Homeless Family についてどのように受益者として制度に取り込むことができるのかについて、マニラおよびその周辺地域でパイロット事業を実施している。この局が本プロジェクトにおける NHE 活動成果を十分に認識し、予算化等、次のステップに向けて既に進み始めている。すなわち、3自治体以上を対象として今後2-3年程度の間には DSWD としての拡大計画作成と予算措置、計画実施することである。このような観点から、本プロジェクト成果として、今後より大きな効果が発現する素地を備えることができたと言えるのではないかと考える。

以上、持続性の視点から、いくつかのポイントなるであろう点をまとめた。本プロジェクトはバリアフリーの分野においては非常に画期的な点として「農

村地域」でのバリアフリー化を行った。従来、途上国諸国がバリアフリーを学ぶ方法は、先進国の取り組みから学ぶことが多かった。しかし、そこで学んだものを直接自国の経済・社会状況にあてはめられるような適正技術にしていくためには、更なる検討が必要であった。また、バリアフリーは単にハードウェアの面だけではなく、厳しい経済・社会状況の中でどう導入していくかというソフトウェアの面もある。フィリピンのプロジェクトは、これら両面において、他の途上国に対して単なる先進国の事例だけでは学び得ないバリアフリーに関する適正技術、また実施のための方法論などの学びを提供することが可能であり、活用されるべきであろう。JICA の障害分野の取り組みとしても他の援助機関に対して誇るべき実践の一つである。

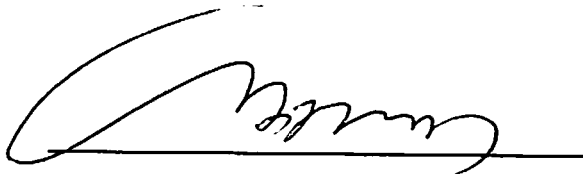
添付書類

添付 1：合同評価報告書

添付 2：評価グリッド（和訳）

JOINT TERMINAL EVALUATION REPORT
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
THE PROJECT ON THE CREATION OF A NON-
HANDICAPPING ENVIRONMENT FOR PERSONS WITH
DISABILITIES IN THE RURAL AREAS

Quezon City, 18 May 2012



Mr. Masanori Kurisu

Team Leader (Japanese Side)

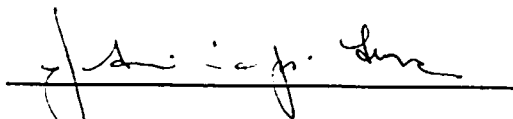
Joint Terminal Evaluation Team

Senior Representative

Japan International Cooperation Agency

(JICA)

Japan



Ms. Patricia B. LUNA

Team Leader (Philippine Side)

Joint Terminal Evaluation Team

Bureau Director, Social Technology Bureau

Department of Social Welfare and Development

(DSWD)

Republic of the Philippines

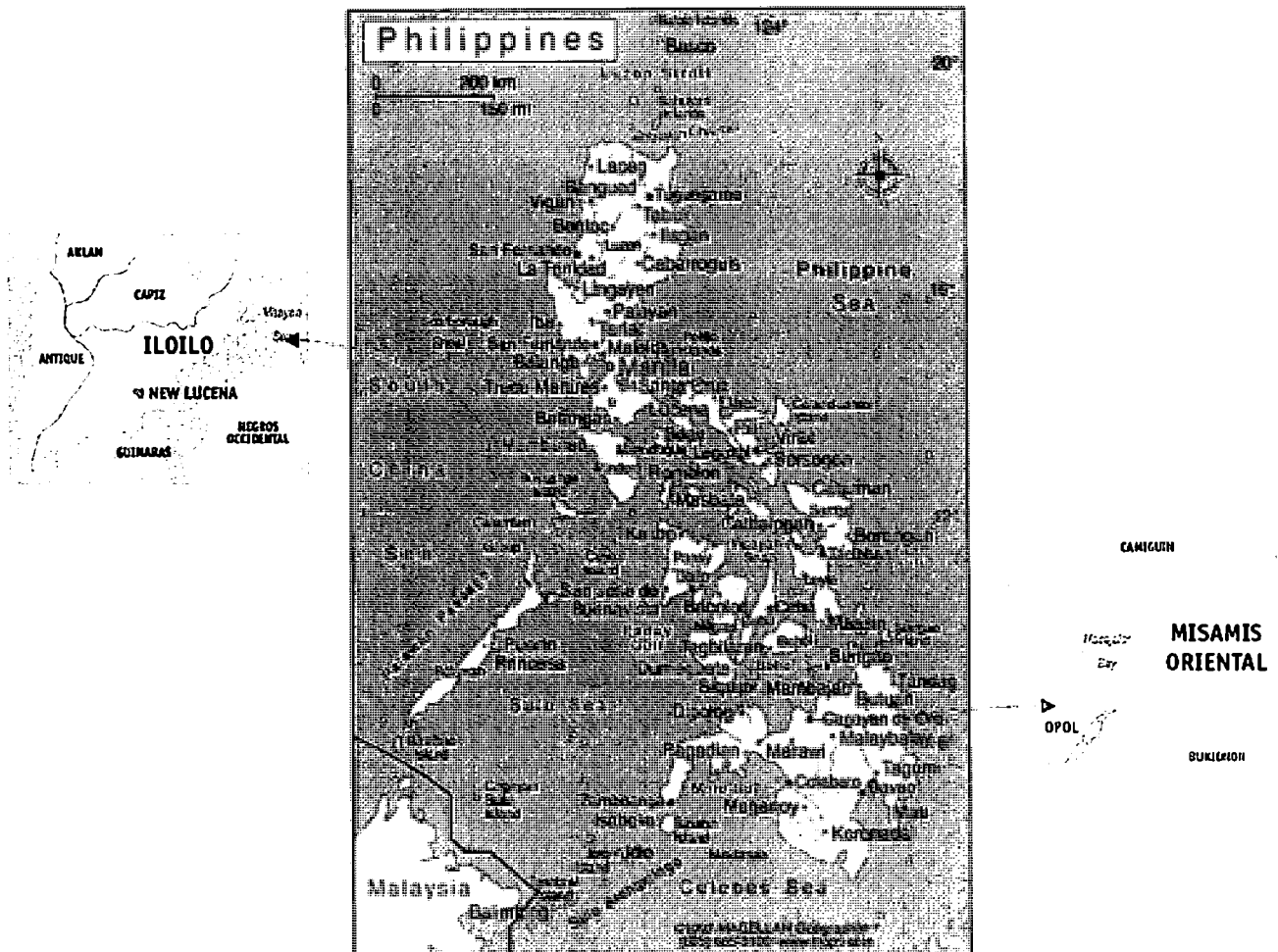
TABLE OF CONTENTS

I	OUTLINE OF THE TERMINAL EVALUATION	1
1.1	Background of the Project and Evaluation.....	1
1.2	Objectives of the Evaluation Study	1
1.3	Methodology of the Evaluation	1
1.4	Members of the Joint Terminal Evaluation Team.....	3
1.5	Evaluation Period	3
1.6	Outputs of the Evaluation	3
2	OUTLINE OF THE PROJECT	3
2.1	Over-all Goal	4
2.2	Project Purpose.....	4
2.3	Project Outputs	4
3	EVALUATION.....	4
3.1	Achievement of the Project	4
3.1.1	Outputs	4
3.1.2	Project Purpose.....	10
3.2	Results of the Evaluation.....	16
3.2.1	Implementation Process	16
3.3	Conclusion.....	20
4	LESSONS LEARNED	21
5	RECOMMENDATIONS	23

ANNEXES

- Annex 1. PDM Version 3
- Annex 2. PO
- Annex 3. Evaluation grid
- Annex 4. List of JICA Experts
- Annex 5. List of counterparts
- Annex 6. List of equipment
- Annex 7 . Evaluation Schedule

MAP



The NHE Project is implemented in two pioneering municipalities in the Philippines: the Municipality of New Lucena in Iloilo Province (Region VI) and the Municipality of Opol in Misamis Oriental Province (Region X).

John E.

ABBREVIATIONS AND ACRONYMS

ABS	Attitude and Beliefs Scale/Score
ADPI	Association of Differently-abled Inc. in Iloilo
APCD	Asia-Pacific Development Center on Disability
BCDA	Barangay Council on Disability Affairs
B.P. 344	Batas Pambansa Bilang 344 (Philippine Accessibility Law)
CBR	Community-Based Rehabilitation
DAP	Differently Abled Persons
DepED	Department of Education
DET	Disability Equality Training
DILG	Department of the Interior and Local Government
DOH	Department of Health
DOTC	Department of Transportation and Communications
DPO	Disabled People's Organization
DPWH	Department of Public Works and Highways
DSWD	Department of Social Welfare and Development
EO	Executive Order
IECD	Information, Education and Communication Division, NCDA
IL	Independent Living
JICA	Japan International Cooperation Agency
KAS	Knowledge and Awareness Scale/Score
LGU	Local Government Units
MCDA	Municipal Committee on Disability Affairs
MoA	Memorandum of Agreement
MSWDO	Municipal Social Welfare and Development Officer
NCDA	National Council on Disabilities Affairs
NHE	Non-Handicapping Environment
OSY	Out of School Youth
PCDA	Provincial Council on Disability Affairs
PCM	Project Cycle Management
PDM	Project Design Matrix
PDAO	Persons with Disabilities Affairs Office
PMT	Project Management Teams
PO	Plan of Operation
RA	Republic Act
RCDA	Regional Council on Disability Affairs
R/D	Record of Discussion
RPC	Regional Programs Coordinator
TCD	Technical Cooperation Division
TESDA	Technical Education and Skills Development Authority
UAP	United Architects of the Philippines
UD	Universal Design
UNESCAP	United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific

1 OUTLINE OF THE TERMINAL EVALUATION

1.1 Background of the Project and Evaluation

Various laws and policies have been passed to protect and ensure the rights of persons with disabilities in the Philippines. To promote accessibility and mobility of persons with disabilities, the Accessibility Law (Batas Pambansa Bilang 344) was passed in 1983. However, little progress has been made with regards to its implementation due to low awareness of the law by architects, designers, building officials and municipal/ city engineers, as well as lack of priority placed by local government units on the sector.

For persons with disabilities, physical accessibility still remains to be a key problem. In the rural areas, most local government units are not aware of the needs of persons with disabilities and the laws and policies that support their rights. Negative attitudes and discrimination towards persons with disabilities still exist in a lot of communities and there is lack of appropriate and relevant information about the sector.

In this regard, the National Council on Disability Affairs (NCDA) and the Japan International Cooperation Agency (JICA) launched the technical cooperation project on the "Creation of a Non-Handicapping Environment (NHE) for Persons with Disabilities in the Rural Areas" in October 1, 2008. The four (4) year project is implemented in two (2) pioneering municipalities – New Lucena, Iloilo Province and Opol, Misamis Oriental Province.

For the past three (3) years eight (8) months, the project in cooperation with NCDA, the two (2) pioneering municipalities and other relevant stakeholders conducted series of activities to establish the project's implementing mechanism, profiling information on persons with disabilities and provision of accessibility features in the two (2) pioneering municipalities, and empowering persons with disabilities to enhance their participation in project activities and mainstream their issues at the community/ municipal level.

Before the end of the technical cooperation in September 2012, a terminal evaluation was conducted to assess the progress, achievement and performance of the Project and recommend actions to be taken before and after the termination of the Project.

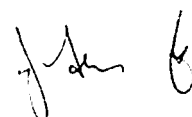
1.2 Objectives of the Evaluation Study

The objectives of the evaluation study are as follows:

- (1) To verify the level of achievement and performance of the Project based on the Record of Discussions (R/D), Project Design Matrix (PDM) and Plan of Operations (P/O).
- (2) To evaluate the Project in terms of the Five Evaluation Criteria.
- (3) To draw useful recommendations and lessons learned from the Project.

1.3 Methodology of the Evaluation

The evaluation was conducted jointly by members of Japanese and Philippine evaluation team.



The evaluation team determined the achievement and progress of the Project by using the latest Project Design Matrix (hereinafter referred to as "PDM") revised in January 2011. It assessed the achievement of the Inputs, Activities, Outputs and Project Purpose and evaluated progress of the Project using the following five criteria.

The five viewpoints of evaluation criteria are shown in Table 1 below:

Table 1: Definitions of five criteria

Criteria	Definition
Relevance	Relevance refers to the validity of the Project Purpose and the Overall Goal in relation to the development policy of the Philippine Government as well as the needs of the beneficiaries of the Project.
Effectiveness	Effectiveness refers to the productivity of the implementation process, and examines if the Inputs of the Project were efficiently converted into Outputs.
Efficiency	Efficiency refers to the extent to which the expected benefits of the Project have been achieved as planned, and examines if the benefit was brought about as a result of the Project.
Impact	Impact refers to the direct and indirect, positive and negative, intended or unintended impact caused by the Project and the extent to which the Overall Goal has been attained.
Sustainability	Sustainability refers to the extent to which the Philippine side can further develop the Project, and the extent by which the benefits generated by the Project can be sustained by the Philippine side.

The following sources of information and data were used in the evaluation:

- Literature/Documentation Review;
 - Stakeholder meeting reports
 - Progress reports
 - Completion report of short-term experts
 - Attitudinal Survey report
- Interviews to key stakeholders;
 - Japanese experts assigned to the Project
 - Officials from the NCDA
 - Members from the RCDA
 - Project Management Team members in New Lucena and Opol
 - NHE Core Group Members
 - Persons with disabilities and parents group
- Questionnaire to key stakeholders;
 - Officials from the NCDA
 - Members from the RCDA
 - Project Management Team members in New Lucena and Opol
 - NHE Core Group Members

- Site visits to facilities with accessibility features in New Lucena and Opol

The following PDM was used in the evaluation:

PDM Version 3 revised in January 2011 (see Annex 1)

1.4 Members of the Joint Terminal Evaluation Team

Japanese Side

	Name	Job Title	Organization/ Position
1	Mr. Masanori Kurisu	Team Leader	Senior Representative, JICA Philippine Office
2	Dr. Kenji Kuno	Technical Advisor	Senior Adviser, JICA
3	Ms. Florida Chan	Cooperation Planning 1	Section Chief, JICA Philippine Office
4	Mr. Ryutaro Kobayashi	Cooperation Planning 1	Representative, JICA Philippine Office
5	Mr. Akira Maekawa	Evaluation Analysis	Evaluation Consultant, INTEM Consulting Co.

Philippine Side

	Name	Job Title	Organization/ Position
1	Ms. Patricia B. Luna	Leader	Director, Special Technology Bureau, DSWD
2	Atty. Dulfie Tofias-Shalim	Member	Director, Protective Service Bureau, DSWD
3	Architect Armand Eustaquio	Member	United Architects of the Philippines
4	Architect Jaime Silva	Member	Chair person, NHE Core Group
5	Mr. Abner Manlapaz	Member	Resource person, Disabled People Organization

1.5 Evaluation Period

4 May 2012- 21 May 2012 (see Annex7)

1.6 Outputs of the Evaluation

The Mission summarized its findings and recommendations in a joint terminal evaluation report. The mission discussed and agreed upon the results of the terminal evaluation and recommendations to NHE project. These results were presented at the Joint Coordinating Committee (JCC) meeting with the participation of NCDA, two (2) pilot municipalities, and other relevant stakeholders.

2 OUTLINE OF THE PROJECT

The Project has been carried out since October 1 2008, and at present, it follows the PDM version 3. The PDM version 1 and PO version 1 (Annex 1, 2) were formulated when the Record of Discussions (R/D) was signed by the JICA Philippines Chief Representative and the Chairperson

of the National Council on Disability Affairs (NCDA) in 30th of September, 2008. The two pioneering municipalities of New Lucena and Opol signed memorandum of agreements with NCDA on 20th of March, 2009 in New Lucena, and 14th of March, 2009 in Opol to implement the project in their municipalities. After the first year of implementation, the PDM and PO was revised as PDM version 2 to improve the indicators of the outputs formulated in PDM version 1. PDM version 2 was approved during the first Joint Coordinating Committee Meeting in 21st of October, 2009. After the second year of implementation, the PDM and PO was revised through mid-term review mission as PDM version 3 to improve the indicators of the project purpose and outputs formulated in PDM version 2. PDM version 3 was approved during the Joint Coordinating Committee Meeting in 27th of January, 2011. The expected Overall Goal, Project Purpose and Outputs written in the PDM version 3 are as follows:

2.1 Over-all Goal

A Non-Handicapping Environment (NHE) in light of the participation of persons with disabilities is promoted in other rural municipalities in the Philippines.

2.2 Project Purpose

Pioneering municipalities in close collaboration with NCDA create a non-handicapping environment in the rural areas, where physical and social accessibility (built-environment, legislation, and people's attitudes) are promoted.

2.3 Project Outputs

1. The project is managed under the clearly defined implementing and monitoring mechanism with the participation of persons with disabilities.
2. Profiles of pioneering municipalities in NHE are established.
3. Capacity of NCDA, associations of persons with disabilities, pioneering municipalities, and other stakeholders is developed to promote physical and social accessibility (built-environment, legislation, and people's attitudes).
4. Advocacy on NHE and the rights of persons with disabilities is promoted.
5. An established NHE network (implementing mechanism) is strengthened/ expanded to promote NHE.

3 EVALUATION

3.1 Achievement of the Project

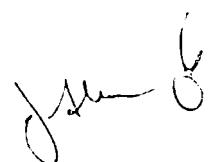
3.1.1 Outputs

All the indicators were attained and contributed to the achievement of the Project Purpose, except the implementation of National Forum on NHE. The status of the attainment of each output is as follows:

Output 1: Implementation Mechanism

All indicators have been achieved.

- 1.1. The orientation on the NHE project was conducted for NCDA personnel on 30th of March 2009. Twenty (20) NCDA officials participated including members from Programs Management Division (PMD), Information, Education, and Communication Division (IECD), Technical Cooperation Division (TCD), Finance and Administrative Division and Regional Programs Coordinators (RPC) in charge of Region VI and X.
- 1.2. Orientation workshops were conducted to New Lucena and Opol LGU officials/ municipal councilors, DPOs/NGOs, persons with disabilities, NHE Core Group, PMT, Barangay captains and RCDA.
- 1.3. Memoranda of Agreement (MoA) were signed between NCDA and Opol on 14th of March 2009 and between NCDA and New Lucena on 20th of March 2009.
- 1.4. Project Management Teams (PMT) in New Lucena and Opol were organized composed of officials and representatives of associations of persons with disabilities, LGUs and other stakeholders.
- 1.5. The Team Building Workshop applied various activities in order for participants to get to know each other well and ensure dynamism of team. The participants worked together to develop a mission statement, core values and their respective commitments for the NHE project implementation in New Lucena and Opol. Planning Workshop for NHE in 2012 and Beyond was held on January 17 and 18 in 2012 in Antipolo. This was participated by NCDA and DSWD.
- 1.6. Monitoring for updating project achievements were conducted through regular meetings and site visits. Municipal PMTs submit the monitoring reports quarterly to NCDA.
- 1.7. NHE Core Group meetings were held quarterly for updates on project activities and discussed solutions on implementation issues.



1.8. JCC was held once a year for progress reporting of the project activities and achievements to the stakeholders.

1.9. Monitoring trips were conducted to collect information related to profiling, capacity development and advocacy activities of the NHE project through meetings of stakeholders and field visits, especially at the barangay level.

1.10. Quarterly RCDA meetings were held both in Regions VI and X, wherein updates on project activities and achievements were shared with regional stakeholders.

1.11. PDM, PO, Organizational Chart were updated and enriched based on the recommendations from monitoring and evaluation activities.

Output 2: Profiling

All indicators have been achieved.

2.1. Instruments for Impairment / Disability Classification and Access Audit were developed. (e.g. Guide for Classifying Impairments / Disabilities, Disability Assessment Form, and Monitoring Checklist for Physical Accessibility)

2.2. The number of persons with disabilities, categories of impairment / disability and accessible features, facilities and establishments were identified and updated regularly.

Output 3: Capacity Development

All indicators have been achieved.

3.1. The following training materials were utilized and compiled during a series of training. (Capacities for the below 2. and 3 were developed primarily for Profiling: Output 2.)

- Community Organizing
- Disability/Impairment Classification
- Access Audit
- Disability Equality Training
- Empowerment of Persons with Disabilities
- Peer-Counseling for Persons with Disabilities
- Accessible / Universal Design and Access Map
- Leadership and Advocacy of Persons with Disabilities
- Skills of Advocacy Materials Development
- Strengthening Self-help Groups/Self-Help Organizations (SHGs/SHOs) Part 1
- Strengthening Self-help Groups/Self-Help Organizations (SHGs/SHOs) Part 2
- Workshop on Physical Accessibility taking Universal Design and Usability into consideration
- Training on Inclusion of Children with Disabilities in Day Care Centers
- Workshop on Equipment Orientation

3.2. Human resources of key stakeholders are continuously being developed through a series of learning opportunity under the NHE Project.

3.3. Five (5) case studies on capacity development of persons with disabilities were compiled in the 2nd annual progress report (Apr. – Sept. 2010) and shared among the stakeholders. (Target: 6 case studies)

3.4. Persons with disabilities who were interviewed during the Mid-Term Review expressed a high degree of satisfaction in the improvements of their physical and social environment. Significant improvements of their self-confidence and self-esteem were observed by local officials and parents of persons with disabilities who participated in the project training activities. The project monitored the application of lessons-learned in pioneering municipalities through Focus Group Discussion

(FGD). Six (6) FGD sessions each were organized with a total of 55 (Opol) and 68 participants (New Lucena) of previous training courses.

Output 4: Advocacy

All indicators have been achieved.

4.1. At least sixteen (16) kinds of communication materials were developed and distributed. (Target: 8 kinds of materials)

4.2. Monitoring trips were conducted to collect information related to profiling, capacity development and advocacy activities of the NHE project through meetings of stakeholders and field visits, especially at the barangay level. During and after the monitoring trips, advocacy activities such as home visitation, support group meeting, BCDA, mural painting, renovation of accessible facilities at barangay halls were implemented to raise more awareness at the barangay level as a result of the high commitment of persons with disabilities and barangay officials and volunteers. Good case studies/materials on Advocacy were developed in 2011/2012.

4.3. A series of advocacy activities were conducted with the participation of members of PWD associations. Aside from the results of interviews during the Mid-term Review, it was found that advocacy activities contributed to the empowerment of persons with disabilities and strengthening of their associations/federations.

4.4. The results of the Baseline Attitudinal Survey (January and April 2010), Attitude and Beliefs Score (ABS) were appraised as low, both in New Lucena and Opol. The Project conducted a Post Attitudinal Survey from January to March 2012 to identify the change in people's attitude toward persons with disabilities in pioneering municipalities and in the controlled municipalities. The results of survey show improvement on the attitude of persons with disabilities, parents of persons with disabilities and the community.

Output 5: Networking

Indicators except for implementation of National Forum have been achieved.

5.1. A NCDA board resolution for the promotion of NHE was issued in December 2008 for NCDA board members. In accordance with the NCDA resolution, the project has worked with representatives of line agencies such as DSWD, DPWH, DILG, DOH, DepEd, DOTC and DOLE to make the best use of their expertise, experience, information, know-how and scheme for activity implementation and resource mobilization. Focal persons were identified and the project consulted with them through core group meetings, RCDA meetings and other occasions like seminars, events and conferences. The project conducted "Planning Workshop for NHE in 2012 and Beyond" for the expansion and sustainability of NHE expansion taking into consideration the recommendations by Mid-term Review team.

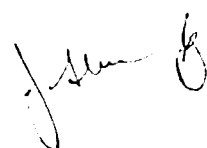
5.2. Focal persons were identified in central and regional offices of DSWD, DoH, DPWH, DILG, DepEd and DOTC.

- Focal persons in relevant agencies as of March 2012 are as follows:

1. DSWD: Ms. Joanna Hizon, Social Welfare Officer III, Focal Persons for Persons with Disabilities and Older Persons (Community-based)
2. DPWH: Arch. Mariano C. Del Castillo, Architect IV, Bureau of Design
3. DILG: Engr. Edmund S. Fernandez, LGOO V
4. DoH: To be confirmed. (Before: Dr. Eduardo C. Janairo, Director IV, National Center for Disease Prevention and Control)
5. DepEd: Arch. Rosalie Raymundo, Physical Facilities and Schools Engineering Division
6. DOTC: Arch. Rizal C. Morales, Senior Transportation Development Officer
7. DOLE: Ms. Marilyn T. Nicolas

5.3. Three (3) LGUs conducted study/observation tour in New Lucena and Opol.

- Santa Barbara Municipality in Iloilo Province organized study tour to New Lucena
- Guimaras Province in Region VI organized study tour to New Lucena
- Digos City in Davao del Sur, Region XI organized study tour to Opol.
- RCDA Quarterly meetings for Region VI and X held in New Lucena on Feb 23, 2011 and Opol on



Mar 10, 2011, respectively, allowed RCDA members to visit accessible establishments/facilities in New Lucena and Opol

- New Lucena conducted study tour on December 3-4, 2011 for twelve (12) foreign participants who attended the 2nd Asia Pacific CBR Congress; these visitors are from Uzbekistan, Costa Rica, Rwanda and Jordan

(Target: 3 study tours for 2 pioneering municipalities)

5.4. The National Forum on NHE is scheduled to be conducted in July 2012.

3.1.2 Project Purpose

Project Purpose: Pioneering municipalities in close collaboration with NCDA create a Non-Handicapping Environment (NHE) in the rural areas, where physical and social accessibility (built-environment, legislation and people's attitude) are promoted.

The Project Purpose has been achieved. The project satisfied all of the following indicators:

1. Improvement of physical accessibility (Built-environment): Attained

New Lucena: In total, one hundred fifty five (155) features in thirty one (31) establishments were renovated for the improvement of physical accessibility as of March 2012. Since LGUs have plans for the renovation of the other establishments in the public sector, the target number was achieved within the project period. (Target: 133 features)

Opol: Among twenty four (24) audited institutions and establishments, twenty one (21) establishments (87.5%) were renovated. (Target: 15% of audited institutions/establishments)

Number of renovated accessible establishments and features (as of March 2012)

	No. of Establishments	No. of Facilities	No. of features
--	-----------------------	-------------------	-----------------

New Lucena	31	52	155
Opol	21	45	77

Source: Information from focal persons in pioneering Municipalities

2. Development of Access Map: Attained

Accessibility workshops were conducted in February 2010 in New Lucena and Opol. As part of the workshop outputs, access maps were developed to identify problems and solutions/recommendations for particular areas such as the public market in New Lucena and the plaza in Opol.

The tarpaulin/banner map showing planned accessible facilities (Access Plan) was developed in New Lucena and placed in front of the municipal hall.

The idea is that the NHE project in cooperation with NCDA and LGUs produce access maps in the form of sign boards to indicate the location of accessible facilities. It is also expected that those sign boards will become symbols of the NHE project for concerned people in pioneering municipalities and serve as a reminder for the need for continuous efforts and commitment of all concerned to sustain the NHE experience. Therefore, the maintenance and update of the boards by LGUs and the federations of persons with disabilities are required.

3. Budget utilized for persons with disabilities-related activities: Attained

Actual expenses utilized for persons with disabilities-related activities in New Lucena and Opol increased more than ten (10) percent each year. Details of expenditures are shown below (Target: 10% of annual increase).

Actual expenses for persons with disabilities-related activities, programs and projects in New Lucena & Opol

	2008**	2009	2010	2011	Increase between 2009-2010	Increase between 2010-2011
New Lucena	P 26,906.10	P 119,606.00	P 210,642.00	P1,092,709.00	76.1%	418.8%

Opol*	P 26,750.00	P 135,327.35	P 155,134.68	P 249,136.62	14.6%	60.6%
-------	-------------	--------------	--------------	--------------	-------	-------

*Expenses for NHE and CBR activities

Source: Information from focal persons in pioneering Municipalities *and confirmed by the Mayors of the pioneering municipalities*

4. Persons with disabilities-related municipal legislations: Attained

New Lucena: Three (3) Municipal ordinances, Eight (8) executive orders and three (3) resolutions were adopted and implemented.

Opol: Nine (9) Municipal executive orders and nine (9) resolutions were adopted and implemented.

5. Empowerment of persons with disabilities: Attained

As a result of the empowerment of persons with disabilities and strengthening of SHG/SHOs in pioneering municipalities through a series of capacity development and monitoring activities, persons with disabilities actively conducted their own activities such as home visitations, support group meetings, access audits, DET seminars, peer-counseling seminars, etc. from 2009. Funding of these activities was sourced from funds of barangay and the project and said funding support increased year by year, especially in 2011. This is primarily due to enhancement of organizational capacity of SHG/SHOs especially after SHG trainings, enforcement of implementation of activities based on the three-month plan developed by the PWD groups, intensive monitoring activities to track attitudinal changes for both persons with disabilities and persons without disabilities in the community, more community-based approaches such as Barangay involvement.

Through their own initiatives, persons with disabilities are able to discover and realize their own potential and increase their confidence. They also realized that society can be changed and barriers can be removed. The Project gave the opportunity to persons with disabilities to discover, design and implement activities that will contribute to this positive change.

Number of PWD Association/Federation members

	2008	2012	Total No. of persons with disabilities

Final

New Lucena	10	60	478
Opol	56	156	528

Source: Information from focal persons/the president of the federation of persons with disabilities in pioneering Municipalities

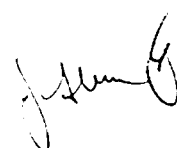
6. Involvement of persons with disabilities in social groups/organizations: Attained

New Lucena:

- The president of the federation of persons with disability attends the monthly meetings of the Municipal Development Councils (MDC) as a member of Municipal Council on Disability Affairs (MCDA). In addition, some persons with disabilities are also members of the Out-of-School Youth (OSY) organizations
- Ms. Ma. Victoria Arcita and Charlyn Arjona, both persons with disabilities, were hired by New Lucena as utility persons in charge of maintenance of accessible toilet at the municipal hall and the public market.
- Mr. Paciano Flamiano, vice president of the PWD federation in New Lucena, and Mr. Jason Jaculo, treasurer, work as on-call streamer makers whenever there is an activity or program.
- Ms. Isidro and Ms. Soliveres graduated from a short-course on basic computer training organized by TESDA.

Opol:

- Differently Abled Persons (DAP) members are also members of the Zonal Assembly, Volunteers Assembly, and Annual Walk for Peace.
- Mr. Joseph Rabanes, the president of the DAP was hired by Opol as a barangay coordinator to share and collect information on disability in hinterland barangays through home visitations.
- Ms. Irene Delima attended customer service training at LTI, Taboc, Opol.
- Ms. Irene Delima and Ms. Romelyn B. Acang were hired as assistants for SPED classes conducting sign language classes for persons with intellectual disabilities and hearing impairment.
- Mr. Marlon Nadela and Ms. Jessie Feraris work as on-call repair persons for maintenance and repair of establishments
- Two (2) DAP members are also members of Barangay Development Council (BDC).



7. Social services/activities for persons with disabilities: Attained

Services/Activities that address the concerns of persons with disabilities are included in the Municipal Annual Investment Plan in both New Lucena and Opol.

8. Interest from other LGUs: Attained

In 2011, the project developed and distributed an information sheet (application form) and its guidelines to identify candidate LGUs that are willing to conduct NHE activities in their areas.

As of March 2012, sixteen (16) LGUs submitted application forms to. NCDA and DSWD officials in cooperation with persons with disabilities who are knowledgeable about the NHE project met with RCDA members and visited those LGUs in April 2012 for further confirmation of the LGUs' interest in replicating the NHE experience in the future. As of May 2012, 21 LGUs (7 LGUs in Region X and 14 LGUs in Region VI) showed interest in adopting NHE.

4.1.3 Overall Goal

Overall Goal: A Non-Handicapping Environment (NHE) in light of the participation of persons with disabilities is promoted in other municipalities in the Philippines.

The Overall Goal would be achieved, if the implementation plan is developed and implemented with the collaborative commitment of NCDA and DSWD.

1. At least three (3) other LGUs initiate activities on NHE to promote physical and social accessibility (built-environment, legislation and people's attitude) with technical cooperation from NCDA, pioneering municipalities and other stakeholders.

Since other LGUs showed interest in NHE project as a result of information dissemination, this indicator

likely to be achieved after the Project ends.

NCDA and DSWD officials in cooperation with persons with disabilities at National, Regional and Municipal level visited Region VI and X in April 2012 to identify and verify potential candidate LGUs for the NHE expansion.

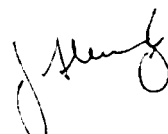
2. A team including persons with disabilities as members to monitor accessibility is established per above-mentioned LGU.

The Project has succeeded in creating an access audit team which is composed mainly of persons with disabilities in pioneering municipalities. NCDA has introduced methods in the "Planning Workshop for NHE 2012 and beyond" to NCDA and DSWD officials, namely Appreciative Inquiry (AI) and Open Space Technology (OST). Because this experience and methodology is available, the overall goal is likely to be attained.

Moreover, totally sixteen (16) municipalities of Region VI and X, whose commitment in NHE was verified by representatives of NCDA, DSWD and DPOs through their visit, have readiness to develop an access monitoring team with persons with disabilities in their municipalities. Such readiness is indicated in the fact that all the sixteen (16) municipalities have the federations of persons with disabilities, and about half of them have already established a Municipal Council on Disability Affairs, which serves as an arena for a local chief executive, LGU officials and persons with disabilities to monitor accessibility together.

3. In NCDA and pioneering municipalities, structures and resources (e.g, human resources, budget, etc.) to implement NHE activities exist continuously.

For the future replication of the NHE project to other LGUs, New Lucena and Opol must continue their activities as NHE pioneering municipalities. Since New Lucena issued ordinances for promoting NHE and has been increasing the budget and Opol made an executive order to do the same, structures and resources to implement NHE activities have been equipped in pioneering municipalities. NCDA and DSWD



also committed to develop an implementation plan and road map for NHE replication. These facts show that the achievement of the Overall Goal is likely to be achieved.

3.2 Results of the Evaluation

3.2.1 Implementation Process

Promoting Factors

(1) Most of the project activities have been implemented as planned. The contributing factor for successful implementation is the strong commitment of NCDA, officials of pioneering municipalities, PMT at municipalities, and NHE Core Group. Inputs from both Philippine and Japanese side were also provided appropriately as planned.

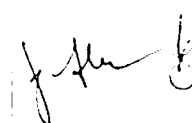
(2) Resource persons with disabilities continuously conduct peer-counseling, home visitation and DET with appropriate materials/methods for persons with disabilities that have not come out or remain to be cloistered or less empowered. Barangay officials and other members of the community support and appreciate home visits done by persons with disabilities.

(3) Persons with disabilities have started to participate in some trainings provided by the municipality to enhance their skills and employability in livelihood activities. The LGUs have also organized limited trainings on managerial and administrative skills that will further strengthen their organizations.

(4) Project involves various stakeholders and national line agencies through the PMT, RCDA, and NHE Core Group. This promotes effective use of expertise, experience, information, know-how and scheme for resource mobilization.

(5) Pioneering municipalities followed the recommendation of Mid-term Review on the monitoring of facilities in line with BP 344. PMT in both municipalities and persons with disabilities have initiated access audit activities in both municipalities.

(6) Pioneering municipalities followed the recommendation of Mid-term Review on the development of



strategic plan and target-oriented plan through rigorous stakeholder analysis. Municipality New Lucena made plans and conducted several activities for physical and social accessibility by collaborating with other agencies in different sectors. Municipality Opol is going to initiate inclusion of a more strategic plan on the sector for persons with disabilities in its CLUP.

Preventing Factors

(1) Financial support limitation for NHE-related activities are challenges in sustaining project activities

4.2.2 Evaluation by the DAC Five Criteria

Results of the evaluation by the five DAC criteria are summarized below. For details, refer to the evaluation grid as Annex 3.

Criteria	Evaluation Result	Description
Relevance	High	<p>●The NHE project is in line with Japan's cooperation policy emphasizing human security in the Philippines and national policies/legislations/and commitments of the Philippines, and international commitments as follows:</p> <ul style="list-style-type: none"> - BP 344 (Accessibility Law) - Republic Act No.7277 (Magna Carta for Persons with Disabilities) - Republic Act No. 9442 - Republic Act No. 10070 - Presidential Decree No. 1096 (National Building Code of the Philippines)

		<ul style="list-style-type: none"> - Department of Tourism Memorandum Circular No. 2011-04 - UN Convention on the Rights of Persons with Disabilities ● The Attitudinal Survey showed there were many barriers in both physical and social environments in the two pioneering municipalities which were selected by using criteria. ● The project targets not only persons with disabilities as direct beneficiaries but has also indirectly benefited the entire community in the two pioneering municipalities ● Japan has accumulation of experiences and expertise on NHE, especially physical accessibility since 1970's
Effectiveness	High	<ul style="list-style-type: none"> ● The Project purpose was achieved. The number of buildings with accessible facilities such as ramps, hand rails, accessible CR (toilets) increased and exceeded the target ● As compared to the first two (2) years of the project implementation, more persons with disabilities have come out of their homes to participate in the project and organization of PWD at the barangay level ● The two pioneering municipalities have started to utilize the data collected for profiling ● The LGUs have networked with other agencies both local and national to undertake some activities; RCDA plays a role in networking and providing the necessary technical assistance to LGUs. ● The community in general are more aware of the project and the rights of persons with disabilities
Efficiency	High	<ul style="list-style-type: none"> ● Activities were substantially implemented as planned in consultation with the LGUs and in terms of fund adequacy, cost/resource sharing were realized which contributed to the achievement of the Outputs. ● Inputs to the Project are fully utilized to generate the Outputs ● Advocacy activities contributed to empowerment of persons with disabilities; persons with disabilities have now become advocates/advocacy groups in the two pioneering municipalities
Impact	High	<ul style="list-style-type: none"> ● There is an increase in number of LGUs that have expressed interest and willingness to adopt the NHE as a strategy to address the rights of persons with disabilities; 21 LGUs have submitted applications to adopt NHE and NHE activities ● Three (3) LGUs have started to address the physical accessibility aspect, an important component of

		<p>NHE</p> <ul style="list-style-type: none"> ● In pioneering municipalities, budget for NHE promotion has been increasing using the municipalities' own funds or through their efforts in networking ● NCDA continues to play a leading role in promoting NHE in other municipalities with other stakeholders; since NCDA was again transferred to DSWD, DSWD is expected to play an important role in the sustaining NHE activities/program/projects ● NCDA, RCDA and DSWD worked together and conducted information dissemination and advocacy activities in some Regions; RCDA should play a role in establishing network with municipalities in every Region ● Pioneering municipalities continue to exert efforts to make and maintain linkage and cooperation between the project and relevant agencies/organizations such as DPWH, RCDA, PCD, MCDA, BCDA, DepEd, academe, NGO etc. ● During implementation of the project, many positive impacts were realized such as activation and functionality of federation/associations of persons with disabilities at the barangay and municipal levels; issuance of NHE-related ordinances and executive orders in pioneering municipalities ● In pioneering municipalities, persons with disabilities are able to participate in barangay meetings and express their opinions; Persons with disabilities actively work with their associations and are eager to have more home visits to non-active persons with disabilities; the community have also understood more the rights of persons with disabilities and are more aware of their skills/talents through advocacy events ● Some persons with disabilities have been able to engage in income generating activities and earn money for their livelihood ● Construction of accessible facilities such as toilets, ramps and hand rails made of locally available materials, Universal Design (UD) etc. is widely introduced ● A number of neighboring LGUs, LGUs from other regions and foreign visitors have conducted study tours in pioneering municipalities to know about NHE model
Sustainability	Medium	<ul style="list-style-type: none"> ● DSWD will adopt the NHE as a part of framework on comprehensive programs and services for persons with disabilities and issue guidelines/policies through the department order to make services/programs accessible to persons with disabilities. ● There is an opinion that the members of Core Group must frequently attend and participate more actively

		<p>in meetings. However, coordination amongst the relevant member agencies is essential, so that the said situation needs to be improved. The issue needs to be addressed by NCDA.</p> <ul style="list-style-type: none"> ● NCDA is finalizing a plan to identify potential focal persons and budgetary resources to support future replication and expansion of NHE with RCDA and multi-sectoral stakeholders at province and municipality ● Methodology/strategy at national level to expand NHE to other LGUs by NCDA and DSWD, which includes conducting of monitoring and evaluation of the trainings and seminars, minimum requirements to be undertaken in realizing NHE, have not been developed sufficiently ● In pioneering municipalities, no special department/division/section for NHE available in the municipality's structure. The two pioneering municipalities have a focal person and functional PMT consisting of LGU officials and PWD representatives. ● Technology level was acceptable since it was simple to understand and not costly to utilize according to pioneering municipalities ● Some municipalities visited pioneering municipalities to learn and familiarize themselves with NHE. The technologies and technical know-how that the Project introduced to pioneering municipalities were practical and therefore they seem to be easy to adopt by any municipality. ● Successful implementation of NHE depends on the awareness and commitment of the relevant officials, especially the local chief executives.
--	--	--

3.3 Conclusion

The project has contributed to the realization of non-handicapping environment in the rural community which enables persons with disabilities and allow them to enjoy equal opportunities for their empowerment. The project purpose was achieved as pioneering municipalities in close collaboration with NCDA and other relevant agencies succeeded to build and improve the physical environment, issued legislations that promotes the rights of persons with disabilities and changed people's attitude.

Policy of the Philippines for realization of equality of persons with disabilities still exists. The number of LGUs that have expressed interest and willingness to adopt the NHE has increased. This is a positive

impact of the project which has demonstrated that a non-handicapping environment in the community is achievable. It enables persons with disabilities and other members of the community to live together on an equal basis. The pioneering municipalities demonstrated that effective and efficient outputs can be realized through collaboration and functional support amongst relevant agencies/organizations at the national, regional and municipal levels.

Information dissemination through networking, advocacy activities and capacity development of counterparts and persons with disabilities contributed to the expansion of concept of NHE to some areas of the Philippines and empowerment of persons with disabilities.

However, there are some concerns for the sustainability of the project. Although a replicable model of NHE was made in the pioneering municipalities, clear strategy and plan are not yet developed to disseminate this model to at least other three (3) municipalities in sustainable manner.

NCDA is finalizing a strategic plan to identify potential focal persons and budgetary resources to support future replication and expansion of NHE in at least three (3) municipalities, although DSWD considers adoption of NHE as a part of its framework on comprehensive programs and services for persons with disabilities. Strategy/programs at national level to expand NHE to other LGUs by NCDA and DSWD have not been developed sufficiently. At municipality level, it is noted that successful implementation of NHE depends on the awareness and commitment of the relevant officials, especially the local chief executives.

In summary, the project is highly relevant, effective, efficient and resulted to some positive impacts at the terminal evaluation stage of the project. On the other hand, sustainability of the project is rated "moderate" due to lack of concrete plan on how to implement NHE as national strategy/programs. However, NHE technology and know-how as demonstrated in the pioneering municipalities appear to be sustainable and can be used to disseminate and replicate to other municipalities.

4 LESSONS LEARNED

1. Key to successful activities of NHE: Initiative of LGUs

Involvement of local chief executives and functional Project Management Team (PMT) are keys to the successful implementation at LGU level. Strong commitment of the local chief executives translated

into issuance of legislation and budgetary allocation are necessary to implement activities. PMT plays an important role to coordinate and cooperate among relevant agencies/organizations and bring useful information and human resources which can be utilized for the smooth implementation of NHE.

2. Key to successful activities of NHE: Networking of Organizations

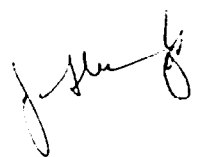
This project adopted a dynamic and strategic implementation system. It is characterized by a triple circle running in parallel. A large circle is composed of NCDA, core agency and other relevant government agencies; small circle represents the pioneering municipalities; and a middle circle functions as a bridge between central and municipal operation at regional level. This project is not merely a simple pilot project of the municipality but it was able to maximize the synergy effect among resources, information, experience and expertise from the relevant agencies. In each circle, the coordinating bodies worked well. As the result, persons involved in planning and operation at the central level are able to know the implementation at the LGU level through monitoring, and person in municipality level could also follow the entire movement of the central administration. This strategic and systematic operational structure makes project implementation effective.

3. Key to successful implementation of NHE: Inclusion of persons with disabilities as a core player (User-centered Approach)

In the above mentioned small circle at municipality level, persons with disabilities played a core role as promoters of NHE. As direct beneficiaries of the project, efforts of PMT are based on inputs from persons with disabilities themselves. Furthermore, their direct involvement in the project activities of helping each other and making their community be aware of their needs and talents brought deep impact and better understanding of the community of issues affecting persons with disabilities. User-centered approach is an effective way to get attention of people in the community to the needs of persons with disabilities and facilitate mutual understanding and collaboration between persons with disabilities and other members of the community.

4. Key to successful activities of NHE: Advocacy

The project utilized various tools and methodologies for advocacy which were also intensively conducted and/or disseminated at the barangay level. These are information materials, brochures, trainings, seminars, study tours, puppet show, sports fest, mural paintings, etc. These are effective tools for dissemination of technologies and know-how that the project introduced. Advocacy is one of the most important activities to achieve common understanding of the plight of persons with disabilities.



5 RECOMMENDATIONS

To ensure that the overall goal of the project will be attained after three to five years from the end of the Project, the mission team recommends following actions to be taken by key stakeholders of this project:

1. Recommendations to the Project (during the Project Period)

1-1. Enhancement of the dissemination of NHE booklet (resource book with good practices) for LGUs and others for their utilization

Developed resource book on the implementation of NHE by the Project, "Telling the Story, Sharing the Success", is useful resource material with suggestions for other LGUs and other communities on NHE. This resource book gives LGUs practical and feasible ideas on how to implement NHE with proper approaches and required contents to be implemented as NHE. This book should be utilized fully as a tool of expansion of NHE to the other LGUs and communities. However, mere dissemination of book might not enough to facilitate LGUs and communities on their actions. Seminars, workshops, study visits, and other strategies would be combined as a set of program for the expansion of NHE.

1-2. Preparation of the implementation plan for the replication of NHE in three (3) municipalities after the project

There is a need to develop feasible and practical ways to implement NHE at two levels: (a) one is the dissemination of good practices of NHE; and (b) secondly, develop a practical implementation plan for NHE expansion starting from the three (3) municipalities.

1-3. NHE forum: first step for the nationwide expansion of NHE (dissemination of project outputs)

NHE forum, which is planned to be organized in July 2012 should be utilized as a first step in NHE expansion at national level and not as a documentation of the proceedings of the forum nor the completion of project accomplishments. The dissemination of outcomes of the project and practical methodologies during the forum should result to the adoption of the concept in the LGUs' programs

1-4. Linkage with International Organizations

This project is very unique project in the field of disability by focusing not only on NHE but also on its implementation in rural areas. Learning and experiences from the Project can be useful for other countries. This should be utilized not only by relevant agencies in the Philippines but also by other countries. Collaboration with various international agencies on disability and development, such as Asia Pacific Development Centre on Disability (APCD), should be discussed during the period of the Project as a part of future actions on the development of NHE.

2. Recommendations for NCDA (after the Project)

2-1. Replication of NHE Project in at least 3 LGUs

As an overall goal of the Project, NCDA, in partnership with DSWD, should take initiatives to expand NHE in at least 3 municipalities in 3-5 years to increase the number of pioneering municipalities in the country. Applying developed methodologies and approaches of NHE to other municipalities by NCDA right after the Project would enhance further the NCDA's capacity as initiator of NHE.

2-2. Sustaining and Enhancing Networking Function

The various institutional networks that were developed under NHE at various levels should be sustained and enhanced further as a mechanism of expansion and implementation of NHE on a nationwide scale. NHE cannot be realised by mere single government agency or organisation. Networks developed under the Project are good examples to be applied as a model of collaboration when NHE is expanded to other regions.

2-3. Support in the Formulation of Comprehensive Plan of NHE Nationwide

Expansion of NHE as national actions should be considered. Not merely a policy on NHE but also concrete and comprehensive plan of implementation, ideally with time-bound sets of goals, target and results should be developed to ensure application of lessons learned on NHE to other LGUs and regions.

2-4. Collaboration with DSWD and role delineation of two organizations

NCDA should strengthen collaboration with DSWD on the implementation of NHE with clearly defined delineation of roles and responsibilities on the expansion of NHE, including resource allocation on NHE. As a part of such development of collaboration, clearer definition on NHE concept might be needed, which may include explanation on NHE in the aspects of: required components/contents (e.g. development of barrier-free features), approaches and methodologies (e.g. user-centred approach), and expected outcome (e.g. improvement of social participation). This is to distinguish NHE from other disability related programmes, at least for the purpose of NHE implementation as a specific programme, not as conceptual framework on disability.

3. Recommendations for DSWD (during & after the Project)

3-1. Formulation of comprehensive plan of NHE in nationwide

As mentioned above as a recommendation for NCDA in 2-3, comprehensive but feasible plans on expansion of NHE should be developed during and right after the Project to enhance the outcome of the Project. During the implementation of NHE in at least three (3) municipalities, DSWD should closely work with NCDA for mainstreaming of NHE. DSWD should play a key role in the development

and NCD

of a national plan/road map on NHE and assuring comprehensive programs/services for persons with disabilities with the active involvement of persons with disabilities in plan formulation and implementation.

4. Recommendations to the Pioneering Municipalities & other Stakeholders in the Areas (after the Project)

4-1. Continuation of NHE activities and Support for the Expansion of NHE Nationwide

It is strongly expected that pioneering municipalities continue their efforts and practices in advocating NHE in their respective areas. They are models on the implementation of NHE for other stakeholders, especially for LGUs. Their efforts should not remain only in the development of NHE at their areas, but should be utilized for the development of NHE at national level.

5. Recommendation to JICA (during & after the Project)

5-1. Consideration of future strategy of grass roots schemes in collaboration with DPOs, NGOs and other stakeholders

As mentioned above as a recommendation to NCDA and DSWD in 2-3 and 3-1, next step for expansion of NHE should be initiated by both NCDA and DSWD. In addition to that, NGOs including organizations of persons with disabilities should also play important roles for the expansion of NHE. Thus, it is expected that JICA also considers the possibility of the participation of NGOs and other stakeholders to NHE by using grassroots schemes of JICA.

5-2. Possibility of South-to-South Cooperation

Implementation of NHE in rural areas in developing countries is truly a pioneering work and experience. Although barrier-free and universal design has been developed and its applicability more advanced in industrialised countries, application of such concept in rural areas in developing countries may prove difficult and tedious. The experience of NHE and the methodologies and technologies that were developed under the project can provide appropriate and suitable approaches to other developing countries which face similar economic and social conditions. In case nationwide expansion of NHE in the Philippines will materialize, assuming that the institutional structure and expertise of DSWD and NCDA continue to be effective, South-to-South cooperation which will facilitate sharing of Philippine experiences to other countries may be considered as an approach for other countries to develop NHE.

//
end

[Handwritten signature]

Project Design Matrix (PDM)

Project Name: The Creation of a Non-Handicapping Environment (NHE) for Persons with Disabilities (PWDs) in the Rural Areas
 Target Areas: 1. New Lucena, Iloilo and 2. Orol, Misamis Oriental, in the Philippines

Project Period: 4 years (January 1, 2006 to September 30, 2010)

Version: 1 Date: January 1, 2011

Narrative summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
Overall Goals: A Non-Handicapping Environment (NHE) in light of the participation of PWDs is promoted in other rural municipalities in the Philippines	1. At least three (3) other Local Government Units (LGUs) initiate activities on NHE to promote physical and social accessibility (built-environment, legislation and people's attitude) with technical cooperation from NCDA, pioneering municipalities and other stakeholders. 2. A team including PWDs as members to monitor accessibility is established per above-mentioned LGU. 3. In NCDA and pioneering municipalities, structures and resources (e.g., human resources, budget, etc.) to implement NHE activities exist continuously	<ul style="list-style-type: none"> Report from NCDA and other municipalities Minutes of NHE seminar by NCDA and other municipalities 	<ul style="list-style-type: none"> Awareness on NHE is raised at national level Relevant personnel in NCDA and other municipalities or PWDs continue to be actively involved in promoting NHE Resources to promote NHE have been allocated in NCDA and other municipalities
Project Purpose: Pioneering municipalities in close collaboration with NCDA create a Non-Handicapping Environment (NHE) in the rural areas, where physical and social accessibility (built-environment, legislation and people's attitude) are promoted	In pioneering municipalities with technical cooperation from NCDA/JICA: 1. Improvement of physical accessibility (built-environment): New Lucena: As models, one hundred thirty three (133) features are renovated to improve physical accessibility (built-environment) Orol: As models, fifteen (15) percent of the number of audited institutions/establishments are renovated to improve physical accessibility (built-environment) 2. Maps showing planned and actual accessible facilities (access maps) are developed and distributed 3. Budget utilized for PWDs-related activities increases ten (10) percent annually 4. PWDs-related municipal legislations: New Lucena: At least eight (8) adopted PWDs-related municipal legislations are implemented Orol: All adopted NHE-related municipal legislations are implemented 5. Empowerment of PWDs: The number of activities conducted by PWDs in pioneering municipalities increases 6. PWDs are included in social groups/organizations (e.g., Local Development Council, Barangay Development Council, etc.) [Inclusion of PWDs] 7. Social services/activities for PWDs are included in the municipal Annual Investment Plan. [Inclusion of PWDs] 8. Candidate LGUs willing to conduct activities for NHE in the rural areas are identified	<ul style="list-style-type: none"> Report from NCDA and pioneering municipalities on physical accessibility, budget, legislation (e.g., legislative tracking, benchmarking, LGU best practices, etc.), social group organization, social services activities for PWDs, other municipalities, etc. Report from assessments of PWDs 	<ul style="list-style-type: none"> NCDA continues to play a lead role in promoting NHE in other municipalities with other stakeholders Pioneering municipalities promote network and provide NHE know-how to other municipalities Relevant personnel in NCDA, pioneering municipalities and PWDs continue to be actively involved in promoting NHE Regional Council on Disability Affairs (RCDA) take active roles to construct network with other municipalities Other municipalities are supportive to NHE Resources to promote NHE have been allocated in NCDA and other municipalities
Outputs 1. Implementing Mechanism: The project is managed under the clearly defined implementing and monitoring mechanism with the participation of PWDs. 2. Profiling: Profiles of pioneering municipalities on NHE are established. 3. Capacity Development: Capacity of NCDA, associations of PWDs, pioneering municipalities and other stakeholders is developed to promote physical and social accessibility (built-environment, legislation and people's attitude)	1.1. An orientation conducted among NCDA staff involved in the Project 1.2. An orientation conducted for RCDA and pioneering municipalities 1.3. Memorandum of Agreement (MoA) signed between NCDA and pioneering municipalities 1.4. Project Management Team (PMT) composed of associations of PWDs, LGUs and other stakeholders exists per pioneering municipality and meet regularly 1.5. Team building activities are conducted at national and local level 1.6. A monitoring system is established 1.7. Core Group meetings are held quarterly 1.8. Joint Coordinating Committees are held more than once a year 1.9. Monitoring activities on NHE are held regularly per pioneering municipality 1.10. Meetings with RCDA are held regularly with participation of representatives from NHE personnel (PMT, Core group, and NCDA/JICA) 1.11. Recommendations from monitoring and evaluation are reflected to the project. 2.1. Instruments for situational survey are compiled for documentation 2.2. Profiles on PWDs (e.g., number of PWDs, classification of impairments) and physical accessibility in pioneering municipalities are established in database and updated 3.1. Training materials for the NHE project are compiled for documentation 3.2. Human resources to promote NHE are developed 3.3. Six (6) case studies of Capacity Development are compiled for documentation 3.4. Level of satisfaction felt by PWDs towards physical and social accessibility (e.g., accessible buildings, social services) is improved in pioneering municipalities	<ul style="list-style-type: none"> Report from NCDA and pioneering municipalities on implementing mechanism Memorandum of Agreement (MoA) Monitoring report Minutes of Meeting 	<ul style="list-style-type: none"> Relevant personnel in NCDA and pioneering municipalities and PWDs continue to be actively involved in the NHE project Resources to the NHE project are continuously allocated in NCDA and pioneering municipalities LGU officials and council members are supportive to NHE activities LGU officials and council members are supportive to the inclusion of PWDs and other PWD-related activities PMT create new roles for empowerment and inclusion of PWDs Thematic meetings promote network and provide NHE know-how to other municipalities Regional Council on Disability Affairs (RCDA) take active roles to construct network with other municipalities
Advocacy: Advocacy on NHE and the rights of PWDs is promoted	4.1. Eight (8) kinds of NHE communication materials (e.g., two (2) kinds of brochure, two (2) kinds of DVD and other four (4) materials) are produced/distributed/reviewed 4.2. Target population were made aware of NHE by the NHE communication materials and communication activities (e.g., meeting, workshop, dialogue, outreach call, media correspondence, etc.) and three (3) case studies of awareness raising through advocacy activities are compiled for documentation 4.3. PWDs and associations of PWDs are engaged in advocacy in pioneering municipalities 4.4. People's attitudes toward PWDs in pioneering municipalities have changed positively	<ul style="list-style-type: none"> Report from NCDA and pioneering municipalities on advocacy and monitoring activities 	<ul style="list-style-type: none"> More awareness are more raised on NHE
Networking: An established NHE network/ implementing mechanism is strengthened/expanded to promote NHE	5.1. Institutional arrangement (e.g., NCDA board meeting resolution, etc.) is entered into by NHE stakeholders to promote NHE 5.2. NHE focal persons are identified in at least five (5) agencies (e.g., DSWD, DoL, DPWH, DILG, DepEd, etc.) of NCDA board members 5.3. At least 3 other LGUs conduct study observation tours to pioneering municipalities 5.4. A National Forum on NHE is held in 2011 or 2012	<ul style="list-style-type: none"> Report from NCDA and pioneering municipalities on network such as communication activity, study observation tours, etc. 	<ul style="list-style-type: none"> More awareness are more raised on NHE

Activities	Inputs	
<p>1. Implementing Mechanism:</p> <p>1.1. Orient the NCDA staff involved in the Project.</p> <p>1.2. Conduct an orientation seminar for RCDA, pioneering municipalities and barangay officials to have common understanding of the Project.</p> <p>1.3. Forge the Memorandum of Agreement (MoA) between NCDA and pioneering municipalities.</p> <p>1.4. Develop a local and national implementing structure such as Project Management Team (PMT).</p> <p>1.5. Design a local and national monitoring system to measure the progress of project activities.</p> <p>1.6. Monitor and evaluate the project.</p> <p>2. Profiling:</p> <p>2.1. Collect the existing data on PWDs and physical accessibility in pioneering municipalities.</p> <p>2.2. Develop/review instruments (e.g., supplement form for impairment classification, accessibility monitoring checklist, etc.) for situational survey (e.g., number of PWDs, classification of impairment, accessibility of establishment, etc.)</p> <p>2.3.1. Conduct trainings for profilings on PWDs (e.g., classification of impairments) and physical accessibility per pioneering municipality.</p> <p>2.3.2. Conduct echo training for profilings by participants of the trainings, if necessary.</p> <p>2.3.3. Conduct situational surveys to collect profiling data/information.</p> <p>2.4. Share the data/information, when necessary.</p> <p>2.5. Update the data/information periodically.</p> <p>3. Capacity Development:</p> <p>3.1. Develop/review a capacity development plan (e.g., empowerment, accessibility, etc.).</p> <p>3.2. Develop/review training modules/designs.</p> <p>3.3. Identify/develop/review training materials.</p> <p>3.4. Conduct trainings (e.g., empowerment, accessibility, etc.).</p> <p>3.5. Disseminate lessons-learned and take relevant actions (e.g., echo training, written report, meeting, etc.) by participants of the training, if necessary.</p> <p>3.6. Monitor the application of knowledge, attitude, skills learned by PWDs and other training participants.</p> <p>3.7. Document training results in order to recommend relevant action taken by NCDA, pioneering municipalities and other stakeholders.</p> <p>4. Advocacy:</p> <p>4.1. Produce/distribute/review communication materials (e.g., brochure, DVD and other materials) on NHE.</p> <p>4.2. Conduct/participate in communication activities (e.g., meeting, workshop, dialogue, courtesy call, media correspondent, etc.) for advocacy on NHE.</p> <p>4.3. Monitor the impact of communication materials/activities. (same as 5.2.)</p> <p>4.4. Conduct pre and post survey on people's understandings and attitudes towards disability and NHE.</p> <p>5. Networking:</p> <p>5.1. Promote NHE through communication materials (e.g., brochure, DVD and other materials) and National and International communication activities (e.g., meeting, workshop, dialogue, courtesy call, media correspondent, etc.).</p> <p>5.2. Monitor the impact of communication materials/activities. (same as 4.3.)</p> <p>5.3. Review/evaluate the established NHE network (implementing mechanism/lead structure).</p> <p>5.4. Build network with other Local, National and International stakeholders (cooperating structure) to promote NHE.</p> <p>5.5. Conduct study/observation tours in order to share information/resources/experiences acquired in pioneering municipalities.</p> <p>5.6. Conduct/contribute to the National Forum on NHE in order to share information/resources/experiences acquired in pioneering municipalities.</p>	<p>Japanese Side:</p> <p>(1) Long-term experts</p> <ul style="list-style-type: none"> • Chief Adviser • Project Coordinator • Experts in the technical fields <p>Note: Chief Adviser, Project Coordinator and some experts may serve concurrently as experts in one of the technical fields.</p> <p>(2) Short-term experts</p> <p>Number of experts and their technical fields will be decided depending on the needs as specified in the annual plan of the Project and the budget condition of Japanese side.</p> <p>(3) a secretary, if necessary</p> <p>(4) a researcher, if necessary</p> <p>(5) Training of Philippines personnel in Japan or other third countries, if necessary</p> <p>(6) Equipments and materials (e.g., PC, Projector)</p> <p>(7) Other expenses, if necessary</p> <p>Philippine Side:</p> <p>(1) Counterpart Personnel</p> <ul style="list-style-type: none"> • Project Director • Project Manager • Other staffs of NCDA and pioneering municipalities <p>(2) Expenses of travel allowance, etc of NCDA staffs</p> <p>(3) Office space and facilities necessary for JICA Experts</p> <p>(4) Land, buildings, necessary facilities and equipments for the Project activities</p> <p>(5) Other facilities and expenses mutually agreed upon as necessary</p>	<p>• Relevant personnel in NCDA and pioneering municipalities and PWDs continue to be actively involved in the NHE project.</p> <p>• LGU officials and council members are supportive to NHE activities.</p> <p>Prerequisites</p> <ul style="list-style-type: none"> • Supportive municipalities exist as pilot project sites. • Enough human resources are secured to implement projects in communities at NCDA and municipality level. • RCDA can provide support to implement community activities in rural areas. • JICA Experts are available. • NCDA is clear in their structure and functions.

(Glossary)

Project Design Matrix (PDM): Project outline chart used for project cycle management.

NHE: Non-Handicapping Environment (Inclusive society, society for all, barrier-free environment)

Accessibility: is a general term used to describe the degree to which a product (e.g., device, service, environment) is accessible by as many people as possible. Accessibility can be viewed as a result of the removal of barriers in the physical environment, information and communication, regulations and systems and prejudices and attitudes.

however, the project shall focus on built-environment as a physical accessibility, legislation and people's attitude as a social accessibility.

Empowerment: When individual awareness, independent decision-making capabilities, and economic, social, legal and political power are obtained and exercised, being able to make decisions in oneself helps erase social inequalities.

Federations of PWDs: Affiliates of associations of PWDs (more than fifteen (15) PWDs/parents of PWDs for each association)

Group of PWDs (Self-Help Group): Members: 2 or more PWDs/parents of PWDs

Joint Coordinating Committee (JCC): Functions of JCC are 1. to review and approve the annual work plan of the project to be formulated under the framework of the Record of Discussion, 2. to review the overall progress of the project as well as the accomplishment of the annual work plan, 3. to exchange views on major issues arising from it in connection with the project and 4. to facilitate coordination with other relevant authorities.

Implementing Mechanism (Lead Structure): NCDA (Project Director, Project Manager, Program Management Division (PMD), Information, Education and Communication Division (IECD), Technical Cooperation Division (TCD), Administrative Division (AD), Regional Program Coordinator (RPC), etc.), Core Group, RCDA, two pioneering municipalities (Mayor, Project Management Team (PMT), Municipal Committee on Disability Affairs, Federatives Associations of PWDs, etc.) and JICA experts.

NHE stakeholders (Cooperating Structure): NCDA (Board members, Executive Committee, Sub-Committees, etc.), Government Units, NGOs/DPWs, Business Sector, Civil Society, other municipal LGUs for replication, etc.

Core group: Members include personnel from relevant agencies (e.g., DSWD, Doh, DPWH, DILG, DepEd, etc.)

Capacity Development: Process by which a developing country strengthens its own capacity in order to solve development issues. In contrast to capacity building, whose aim is to build capacity from outside, capacity development refers to the endogenous process of building up, strengthening and maintaining capacity by a developing country.

Advocacy: The organization and deliberate use of information to persuade a specific audience to take action or to influence decision making.

Advocates: The process and use of making the members of a population aware and knowledgeable of any subject using appropriate communication materials and activities.

Communication Material: Include print and broadcast materials such as but not limited to any of the following: flyers, brochures, posters, newsletters, audio-visual presentation (AVP), documentaries, film, informatics, and the like.

Communication Activity: Include interpersonal and mass communications and special events such as but not limited to any of the following: meetings, seminars, fora, symposia, workshops, dialogues, courtesy calls, radio and TV programs, press release, etc. and the like.

Database: Integrated collection of logically related records or files consolidated into a common pool that provides data for one or multiple uses.

Date: October 21, 2007

PMU (Program Management Unit) (PMU) Information Education and Communication Unit
 (IEC) (Information Education and Communication Unit) (IEC) (Information Education and Communication Unit)
 (IEC) (Information Education and Communication Unit) (IEC) (Information Education and Communication Unit)
 (IEC) (Information Education and Communication Unit) (IEC) (Information Education and Communication Unit)
 (IEC) (Information Education and Communication Unit) (IEC) (Information Education and Communication Unit)

Task	Activity	Quarterly Performance Indicators												Annual Performance Indicators												Total Performance Indicators														Notes
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4							
Task 1	1.1. Develop the PMU staff involved in the Project	X																																						
	1.2. Conduct an orientation seminar for PMU staff, personnel municipalities and churches officials to have common understanding of the Project	X																																						
	1.3. Develop the Management of Agreement (MOA) between PMU and personnel municipalities	X																																						
	1.4. Develop a local and national implementation structure such as Project Management Team (PMT)	X																																						
	1.5. Develop a local and national monitoring system to measure the progress of project activities	X																																						
	1.6. Monitor and evaluate the project	X																																						
Task 2	2.1. Collect the existing data on PMU and physical accessibility of personnel municipalities	X																																						
	2.2. Develop various instruments (e.g., questionnaire form for important characteristics, accessibility questionnaire, checklist, etc.) for collection of data (e.g., number of PMU, classification of personnel, accessibility of establishment, etc.)	X																																						
	2.3. Conduct training for providers on PMU (e.g., classification of personnel) and physical accessibility per personnel municipality	X																																						
	2.4. Conduct value training for providers by participants of the training, if necessary																																							
	2.5. Conduct national surveys to collect provider data information																																							
	2.6. Share the data information, when necessary	X																																						
Task 3	3.1. Develop a capacity development plan (e.g., improvement, accessibility, etc.)	X																																						
	3.2. Develop various training module designs	X																																						
	3.3. Identify develop various training materials	X																																						
	3.4. Conduct training (e.g., improvement, accessibility, etc.)	X																																						
	3.5. Disseminate lessons learned and take relevant action (e.g., take training, written report, meeting, etc.) by participants of the training, if necessary	X																																						
	3.6. Monitor the application of knowledge, attitude, skills learned by PMU and other training participants	X																																						
Task 4	4.1. Disseminate survey results in order to recommend relevant action taken by PMU, personnel municipalities and other stakeholders	X																																						
	4.2. Provide that PMU review communication materials (e.g., brochure, PMU and other materials on NIE)	X																																						
	4.3. Conduct participatory communication activities (e.g., meeting, workshop, dialogue, survey, etc.) with municipalities and other stakeholders on NIE	X																																						
	4.4. Monitor the impact of communication materials on data, attitude, etc.	X																																						
Task 5	5.1. Provide that PMU review communication materials (e.g., brochure, PMU and other materials) and local, national and international communication materials (e.g., meeting, workshop, dialogue, survey, etc.) with municipalities and other stakeholders	X																																						
	5.2. Monitor the impact of communication materials on data, attitude, etc.	X																																						
	5.3. Review and update the attitude of NIE in people's perception towards disability and NIE	X																																						
	5.4. Provide that PMU review communication materials (e.g., brochure, PMU and other materials) and local, national and international communication materials (e.g., meeting, workshop, dialogue, survey, etc.) with municipalities and other stakeholders	X																																						
	5.5. Monitor the impact of communication materials on data, attitude, etc.	X																																						
	5.6. Disseminate survey results in order to recommend relevant action taken by PMU, personnel municipalities and other stakeholders	X																																						
Task 6	6.1. Provide that PMU review communication materials (e.g., brochure, PMU and other materials) and local, national and international communication materials (e.g., meeting, workshop, dialogue, survey, etc.) with municipalities and other stakeholders	X																																						
	6.2. Monitor the impact of communication materials on data, attitude, etc.	X																																						
	6.3. Review and update the attitude of NIE in people's perception towards disability and NIE	X																																						
	6.4. Provide that PMU review communication materials (e.g., brochure, PMU and other materials) and local, national and international communication materials (e.g., meeting, workshop, dialogue, survey, etc.) with municipalities and other stakeholders	X																																						
	6.5. Monitor the impact of communication materials on data, attitude, etc.	X																																						
	6.6. Disseminate survey results in order to recommend relevant action taken by PMU, personnel municipalities and other stakeholders	X																																						

Abbreviations: PMU = Project Management Unit; NIE = National Information Education and Communication Unit

Legend: Activities

PMU = Project Management Unit

NIE = National Information Education and Communication Unit

Achievement Grid

May 14, 2012

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicator	Achievement
<p>Overall Goal A Non-Handicapping Environment (NHE) in right of the participation of PWDs is promoted in other rural municipalities in the Philippines</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. At least three (3) other Local Government Units (LGUs) initiate activities on NHE to promote physical and social accessibility (built-environment, legislation and people's attitude) with technical cooperation from NCDA, pioneering municipalities and other stakeholders. 2. A team including PWDs as members to monitor accessibility is established per above-mentioned LGU. 3. In NCDA and pioneering municipalities, structures and resources (e.g. human resources, budget, etc.) to implement NHE activities exist continuously. 	<ol style="list-style-type: none"> 1. Since other LGUs show interest in NHE Project as a result of information dissemination, the Overall Goal indicator "at least 3 other LGUs initiate activities on NHE to promote physical and social accessibility with technical cooperation from NCDA, pioneering municipalities and other stakeholders" are likely to be achieved after the Project ends. NCDA and DSWD officials in cooperation with persons with disabilities at National, Regional and Municipal level have visited Region VI and X in April 2012 to identify and verify potential candidate LGUs for the NHE expansion. 2. The Project has succeeded in creating an access audit team which is composed mainly of persons with disabilities in pioneering municipalities. NCDA has utilized methods in the "planning workshop for NHE 2012 and beyond" to NCDA and DSWD officials, namely Appreciative Inquiry (AI) and Open Space Technology (OST). Because this experience and methodology is available, the overall goal is likely to be attained. Moreover, totally sixteen (16) municipalities of Region VI and X, whose commitment in NHE was verified by representatives of NCDA, DSWD and DPOs through their visit, have readiness to develop an access monitoring team with persons with disabilities in their municipalities. Such readiness is indicated in the fact that all the sixteen (16) municipalities have the federations of persons with disabilities, and about half of them have already established a Municipal Council on Disability Affairs, which serves as an arena for a local chief executive, LGU officials and persons with disabilities to monitor accessibility together. 3. For the future replication of the NHE project to other LGUs, New Lucena and Opol must continue their activities as NHE pioneering municipalities. Since New Lucena made an ordinance for promoting NHE and has been increasing the budget and Opol made an executive order to do the same, structures and resources to implement NHE activities have been equipped in pioneering municipalities. NCDA and DSWD are now developing comprehensive NHE plan for persons with disabilities. These facts show that the achievement of the Overall Goal is likely to be achieved.

Project Purpose

Pioneering municipalities in close collaboration with NCDA create a Non-Handicapping Environment (NHE) in the rural areas, where physical and social accessibility (built-environment, legislation, and people's attitude) are promoted.

In pioneering municipalities with technical cooperation from NCDA/JICA,
1. Improvement of physical accessibility (built-environment):
New Lucena: As models, one hundred thirty three (133) features are renovated to improve physical accessibility
Opol: As models, fifteen (15) percent of the number of audited institutions/establishments are renovated to improve physical accessibility.

2. Maps showing planned and actual accessible facilities (access maps) are developed and distributed.

3. Budget utilized for PWDs-related activities increases ten (10) percent annually.

4. PWDs-related municipal legislations:
New Lucena: At least eight (8) adopted PWDs-related municipal legislations are implemented.
Opol: All adopted NHE-related municipal legislations are implemented.

5. Empowerment of PWDs:
The number of activities conducted by PWDs in pioneering municipalities increases.

1. In total, 155 features in 31 establishments were renovated in New Lucena for the improvement of physical accessibility as of March 2012. Among 24 audited institutions and establishments, 21 establishments (87.5%) were renovated in Opol as of March 2012.

2. Accessibility workshops were conducted in February 2010 in New Lucena and Opol, and as part of the workshop outputs, access maps were developed to identify problems and solutions/recommendations for the particular areas such as public market in New Lucena and the plaza Opol. The tarpaulin/banner map showing planned accessible facilities was developed in New Lucena and placed in front of the municipal hall.

3. Actual expenses utilized for persons with disabilities-related activities in New Lucena and Opol increased more than 10% each year.

	2008 (Pesos)	2009 (Pesos)	2010 (Pesos)	2011 (Pesos)	Increase rate (%)	Increase rate (%)
New Lucena	26,908.10	110,608.00	210,542.00	1,070,721.00	23.10(%)	416.8
Opol	26,750.00	133,327.35	150,054.68	289,133.12	14.1	14.9

4. Three (3) municipal ordinances, eight (8) executive orders, and (3) resolutions were adopted and implemented in New Lucena. Nine (9) municipal executive orders and nine (9) resolutions were adopted and implemented in Opol.

5. As a result of the empowerment of persons with disabilities and strengthening SHG/SHOs in pioneering municipalities through a series of capacity development and monitoring activities, persons with disabilities actively conducted their own activities such as home visitations, support group meetings, access audits, DET seminars, peer-counseling seminars, etc. from 2009 and

6. PWDs are included in social groups/organizations (e.g, Local Development Council, Barangay Development Council, etc.)

7. Social services/activities for PWDs are included in the municipal Annual Investment Plan. [Inclusion of PWDs]

8. Candidate LGUs willing to conduct activities for NHE in the rural areas are identified.

those increased year by year, especially 2011.

6. New Lucena

-The president of the federation of persons with disabilities is attending all the monthly meetings of the Municipal Development Councils (MDC). In addition, some persons with disabilities belong to the organization for Out of School Youths (OSY).

-Ms. Ma. Victoria Arcita and Charlyn Arjona were hired by New Lucena for the maintenance of accessible toilet at the municipal hall and the public market.

-Mr. Paciano Flamiano, vice president of the federation of persons with disabilities in New Lucena, and Mr. Jason Jaculo, treasurer, work as on-call streamer makers whenever there is an activity or program.

-Ms. Isidro and Ms. Soliveres graduated the short-course of the basic computer organized by TESDA.

-Four persons with disabilities work for Municipal Social Welfare and Development Office (MSWDO) in New Lucena as a part-time job for 52days per year.

Opol

-Differently Abled Person (DAP) members are also members of the Zonal Assembly, and Annual Walk for Peace.

-Mr. Joseph Rabanes, the president of the DAP was hired by Opol as a Barangay coordinator to share and collect information on disability in hinterland barangays through home visitations.

-Ms. Irenne Delima attended costumer service training at LTI, Taboc, Opol.

-Ms. Irene Delima and Ms. Romelyn B. Acang were hired as assistants for SPED classes such as sign language classes for person with intellectual disabilities and hearing impairments.

-Mr. Marlon Nadela and Ms. Jessie Feraris work as on-call repair person for maintenance and repair of establishments.

-2 DAP members are also members of Barangay Development Council.

7. Services/Activities for persons with disabilities are included in the Municipal Annual Investment Plan in both New Lucena and Opol.

8. As of May 2012, the NHE project identified 21 LGUs (7 LGUs in Region X and 14 LGUs in Region VI) and NCDA, DSWD and DOTC officials in cooperation with persons with disabilities visited those LGUs in April 2012 for the orientation of NHE and the validation of the information on the application forms submitted by those candidate LGUs

5. As a result of the empowerment of PWDs and strengthening SHG/SHOs in pioneering municipalities through a series of capacity development and monitoring activities, PWDs actively conducted their own activities such as home visitations, support group meetings, access audits, DET seminars, peer-counseling seminars, etc. from 2009 and those increased year by year, especially 2011.

6. New Lucena

-The president of the PWD federation is attending all the monthly meetings of the Municipal Development Councils (MDC). In addition, some PWDs belong to the organization for Out of School Youths (OSY).

-Ms. Ma. Victoria Arcita and Charlyn Arjona were hired by New Lucena for the maintenance of accessible toilet at the municipal hall and the public market.

-Mr. Paciano Flamiano, vice president of the federation of PWDs in New Lucena, and Mr. Jason Jaculo, treasurer, work as on-call streamer makers whenever there is an activity or program.

-Ms. Isidro and Ms. Soliveres graduated the short-course of the basic computer organized by TESDA.

Opol

-Differently Abled Person (DAP) members are also members of the Zonal Assembly, and Annual Walk for Peace.

-Mr. Joseph Rabanes, the president of the DAP was hired by Opol as a Barangay coordinator to share and collect information on disability in hinterland barangays through home visitations.

-Ms. Irenne Delima attended costumer service training at LTI, Taboc, Opol.

-Ms. Irene Delima and Ms. Romelyn B. Acang were hired as assistants for SPED classes such as sign language classes for person with intellectual disabilities and hearing impairments.

-Mr. Marlon Nadela and Ms. Jessie Feraris work as on-call repair person for maintenance and repair of establishments.

-2 DAP members are also members of Barangay Development Council.

7. Services/Activities for PWDs are included in the Municipal Annual Investment Plan in both New Lucena and Opol.

8. As of March 2012, 16 LGUs submitted the application forms and NCDA and DSWD officials in

Outputs

1. Implementing Mechanism

The project is managed under the clearly defined implementing mechanism with the participation of PWDs.

- 1.1. An orientation conducted among NCDA staff involved in the Project
- 1.2. An orientation conducted for RCDA and pioneering municipalities
- 1.3. Memorandum of Agreement (MoA) signed between NCDA and pioneering municipalities
- 1.4. Project Management Team (PMT) composed of associations of PWDs, LGUs and other stakeholders exists per pioneering municipality and meet regularly.
- 1.5. Team building activities are conducted at national and local level.
- 1.6. A monitoring system is established.
- 1.7. Core Group meetings are held quarterly.
- 1.8. Joint Coordinating Committees (JCC) are held more than once a year.
- 1.9. Monitoring activities on NHE are held regularly per pioneering municipality.
- 1.10. Meetings with RCDA are held regularly with participation of

cooperation with PWDs who are knowledgeable about the NHE project plan to meet with RCDA members and visit those LGUs in April 2012 for verification and identification of candidate LGUs for the future NHE.

- 1.1. The orientation on the NHE project was conducted for NCDA personnel on 30th of March 2009. 20 NCDA staff participated in.
- 1.2. Orientation workshops were conducted to New Lucena and Opol officials, municipal councilors, DPOs/NGOs, PWDs, NHE Core Group, PMT, Barangay captains and RCDA.
- 1.3. MoA was signed between NCDA and Opol on 14th of March 2009 and between NCDA and New Lucena on 20th of March 2009.
- 1.4. PMT in New Lucena and Opol were organized with compositions of PWDs, LGUs, and other stakeholders. Monthly PMT meetings are held in New Lucena and PMT members in Opol meet whenever necessary.
- 1.5. The Team Building Workshop applied various activities in order for participants to know each other well with realization of dynamism of the team. Also Planning Workshop for NHE conducted in 2012 for NCDA and DSWD in Antipolo to discuss NHE after the Project.
- 1.6. Monitoring for updating the Project's achievements were conducted through the regular meetings and site visits. Municipal PMTs submit monitoring reports quarterly to NCDA.
- 1.7. NHE Core Group meetings were held quarterly for updating the Project activities and discussed solutions on implementation issues.
- 1.8. JCCs have been held regularly among relevant stakeholders such as NCDA, JICA, and representatives of the each municipality.
- 1.9. Monitoring trips were conducted to collect information related to profiling, capacity development, and advocacy activities through meetings of stakeholders and field visits at the Barangay level in New Lucena and Opol.

2. Profiling
Profiles of pioneering municipalities on NHE are established.

3. Capacity development
Capacity of NCDA, associations of PWDs, pioneering municipalities and other stakeholders is developed to promote physical and social accessibility (built-environment, legislation, and people's attitude)

4. Advocacy
Advocacy on NHE and the rights of PWDs is promoted.

representatives from NCDA personnel (PMT, Core Group, and NCDA/JICA).

1.11. Recommendations from monitoring and evaluation are reflected to the project.

2.1. Instruments for situational survey are compiled for documentation.

2.2. Profiles on PWDs (e.g, number of PWDs, classification of impairments) and physical accessibility in pioneering municipalities are established in database and updated.

3.1. Training materials for the NHE project are compiled for documentation.

3.2. Human resources to promote NHE are developed.

3.3. Six (6) case studies of Capacity Development are compiled for documentation.

3.4. Level of satisfaction felt by PWDs towards physical and social accessibility (e.g, accessible buildings, social services) is improved in pioneering municipalities.

4.1. Eight (8) kinds of NHE communication materials (e.g, two (2) kinds of brochure, two(2) kinds of DVD and other four (4) materials) are produced/distributed/reviewed.

4.2. Target population were made aware of NHE communication materials and communication activities (e.g, meeting, workshop, dialogue, courtesy call, media correspondent, etc.) and three (3) case

1.10. Quarterly RCDA meetings are held both in Regions VI and X, wherein updates on the Project activities and achievements were shared with regional stakeholders.

1.11. PDM, PO, organizational chart have been updated and enriched based on the recommendations from monitoring and evaluation activities.

2.1. Instruments for Impairment/Disability Classification and Access Audit were developed. (Guide for Classifying Impairment/Disabilities, Disability Assessment Form, Monitoring Checklist for Physical Accessibility)

2.2. The number of person with disabilities, the categories of impairment/disability and accessible features and establishments were identified and updated regularly in the pioneering municipalities.

3.1. 14 kinds of training materials were utilized and compiled during a series of training. The details of the materials are listed in page 53 of "Report on Progress of Activities and Achievements of Outputs, Project Purpose, and Overall Goal of NHE for the Project April 2011-March 2012".

3.2. Human resources of key stakeholders (PMT, PWDs) are continuously developed through a series of learning opportunity under the NHE Project.

3.3. Five (5) case studies on capacity development of PWDs were compiled in the 2nd annual progress report (Apr-Sep 2010) and shared among the stakeholders.

3.4. All interviewed person with disabilities during the Mid-term Review, who are person with minor/moderate physical disability, expressed a high degree of satisfaction in the improvements of their physical and social environment. Significant improvement of person with disabilities' self-confidence and self-esteem were observed by local officials and parents of PWDs who participated in the project training and activities.

4.1. At least 16 kinds of communication materials were developed and distributed. The details of the materials are listed in page 55 of "Report on Progress of Activities and Achievements of Outputs, Project Purpose, and Overall Goal of NHE for the Project April 2011-March 2012".

4.2. The NHE Project has conducted a series of activity at Municipality level. During and after the monitoring trips, advocacy activities were implemented to raise more awareness at the Barangay level.

Good case studies on advocacy were developed in 2011 and 2012.

5. Networking

An established NHE network (implementing mechanism) is strengthened/expanded to promote NHE.

studies of awareness raising through advocacy activities are compiled for documentation.

4.3. PWDs and associations of PWDs are engaged in advocacy in pioneering municipalities.

4.4. People's attitudes towards PWDs in pioneering municipalities have changed positively.

5.1. Institutional arrangement (e.g. NCDA board meeting resolution, etc.) is entered into by NHE stakeholders to promote NHE.

5.2. NHE focal persons are identified in at least five (5) agencies (e.g. DSWD, DoH, DPWH, DILG, DepEd, etc) of NCDA board members.

5.3. At least three (3) other LGUs conduct study/observation tours to pioneering municipalities.

5.4. A National Forum on NHE is held in 2011 and 2012.

4.3. A series of advocacy activities were conducted with participation of PWDs and their associations.

4.4. In Pre-attitudinal Survey in 2010, the level of knowledge and awareness score was low. However, based on the questionnaire accomplished during the Mid-term Review in 2011, awareness of the target population on NHE raised. The tentative result of Post-attitudinal Survey in 2012 showed awareness of the target population towards PWDs more raised positively.

5.1. A NCDA board resolution for the promotion of NHE was issued in December 2008 for NCDA board members. In accordance with the NCDA resolution, the Project has been working with line agencies such as DSWD, DPWH, DILG, DOH, DepEd, DOTC and DOLE to make the best use of their expertise, experience, information, know-how and scheme for activity implementation and resource mobilization.

5.2. Seven (7) focal persons were identified in central of DSWD, DOH, DPWH, DILG, DepEd, DOTC and DOLE.

5.3. Three (3) LGUs, namely, Santa Barbara Municipality of Iloilo Province, Guimaras Province, and Digos City of Davao del Sur Province conducted study/observation tours to the pioneering municipalities.

5.4. The National Forum on NHE is planned to be conducted in July 2012.

Relevance : High

May 15, 2012

Evaluation Question	Results
Does the Project meet demand of the target areas and societies and needs of the target group?	(++) <ul style="list-style-type: none">• According to the Attitudinal Survey, there were many barriers in both physical and social environments in the two pioneering municipalities. Accessible buildings and social services were scarce.• The project's target beneficiaries are persons with disabilities who live in the rural areas where opportunities are limited due to physical and social barriers that limit their mobility and participation in all aspects of life before the Project started.• To select pioneering municipalities, the Project made 5 selection criteria composed of; 1) Willingness of LGU to implement the NHE project; 2) Number of beneficiaries of persons with disabilities organized and the existence of services for persons with disabilities; 3) 4-6th Class of municipality; 4) Existence of DPO at provincial/regional level; and 5) Peace and Order situation in the area. New Lucena and Opol were selected according to these criteria.
Policy of NHE promotion in the existing National Policies and Plans	(++) <ul style="list-style-type: none">• There are existing national laws and policies enacted by the Philippine government that are supportive and relevant to the implementation of NHE. These laws are currently implemented to address the physical and social barriers that confront persons with disabilities. The laws are; 1) Batas Pambansa Blg. 344 (Accessibility Law); 2) Republic Act No.7277 (Magna Carta for Persons with Disabilities); 3) Republic Act No.9442; 4) Republic Act No.10070; 5) Presidential Decree No.1096(National Building Code of the Philippines); 6) Department of Tourism Memorandum Circular No.2011-04; and 7) UN Convention on the Rights of Persons with Disabilities
Does the assistance field on persons with disabilities meet the priority of Japan's assistance for the Philippines?	(+) <ul style="list-style-type: none">• Along with Japan's cooperation policy emphasizing human security, JICA regards minimizing the gap between rich and poor as a crucial development challenge in the Philippines. Focusing on supporting the vulnerable groups of people is one of JICA's strategies that aim to tackle the issue.

Is the demonstrative approach in the model areas appropriate?

(+)

- New Lucena and Opol were selected as pioneering municipalities by using criteria.
- Since the Project started, Opol has promoted from fourth class to second class municipality due to the economic growth. Stakeholders suggested that the Project approach should be adjusted to their current economic situation.

Is the size of the target group appropriate?

(±)

- The number of persons with disabilities as of 2012 is 495 in Opol and 529 in New Lucena according to PMT of the two municipalities. persons with disabilities are the direct beneficiaries of the Project. however, non-persons with disabilities are also beneficiaries for creating physically and socially accessible society. Therefore, whole population of the two municipalities should be considered as the target.

Does Japan have superiority of technology or experience on NHE for persons with disabilities ?

(+)

- In 70's and 80's, experiences and expertise on accessibility were accumulated in Japan through grass-roots campaigns such as the movement of PWDs to call for accessibility in society.
- Since 80's the Japanese government has been active advocating NHE especially physical accessibility through United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific (UNESCAP) in the Asia-Pacific region.
- In 1988, the 3rd International Expert Seminar on building Non-Handicapping Environments: Accessibility issues in Developing Countries was held in Tokyo, Japan.
- In 1997, Japanese Association for an Inclusive Society (JAIS: fukushino machizukuri gakkai) was established to promote inclusive society and for academic pursuits, where Japanese experiences and expertise on accessibility have been accumulated.
- In 2002, Asia-Pacific Development Center on Disability (APCD) was established by the Japanese government in cooperation with the Thai government to develop capacities of PWDs, government officials, etc. in the Asia-Pacific region through a series of training and follow-up activities including the NHE training, and experiences and expertise on accessibility in Japan were shared as good practices through it to other countries in the region.
- The concept and technology of Universal Design (UD) was introduced to Japan from United States Nowadays, international conference on UD is held in Japan and lots of visitors who expect to learn UD come to Japan.
- Mr. Takamine who had worked as an officer of UNESCAP and engaged in the promotion of NHE in Asia-Pacific

John

region were dispatched to the NHE project to strengthen Self-Help group in pioneering municipalities and Region VI and X.

• Dr. Kawauchi who is a member of JAIS and promoted UD in Japan was dispatched twice to promote UD in the Philippines as well as pioneering municipalities and Region VI and X.

(++) very positive (+) positive (\pm) somehow (-) negative (-) very negative

Effectiveness : High

May 14, 2012

Evaluation Question	Results
Is the Project Purpose achieved?	<p>(++)</p> <ul style="list-style-type: none"> The Project has achieved its target as provided in the PDM version 3. There was an increase in the number of buildings/facilities with accessible facilities like ramps, accessible CR (toilets). They are more made accessible and usable due to the conduct of access audits. Universal design has been introduced to make these facilities useful and accessible to more people not only to the persons with disabilities but also for children, senior citizens, pregnant women, and persons with temporary impairments among others. As compared to the first two (2) years of the project implementation, more persons with disabilities have come out of their homes to participate in the project and persons with disabilities have been organized at the barangay level. This is a result of the trainings and home visits of the leaders of persons with disabilities of the Municipal Federation of persons with disabilities such as Disability Equality Training, Peer Counseling, and Participatory Community Development. Most important result of the project is the persons with disabilities are now part of decision-making function of the LGUs.
Are the outputs achieved?	<p>(+)</p> <ul style="list-style-type: none"> Except National Forum on NHE, almost all the outputs have been achieved. The Forum is going to be held in July, 2012. In the Mid-term Review, it was pointed out that not many activities had been conducted at barangay level and many barangay officials and volunteers had not been aware of the NHE Project. However, during and after the monitoring trips conducted, advocacy activities were implemented actively to raise more awareness at barangay level, especially in 2011 and 2012. Both of the two municipalities have started to utilize the data collected for profiling. Opol made an ordinance for the utilization in 2011 and wants to check the data little by little to consider whether the other type of disabilities need to be supported or not. In New Lucena, the data has become a basis of action plan which states 1) provision of assistive devices for different persons with orthopedic disabilities and 2) provision of services for free mental health program by a psychiatrist. New Lucena conducted sign-language program for person with hearing impairment (or Deaf) and their parents as well as members of the organization of persons with disabilities and municipal and barangay officials in New Lucena, took measures for persons with chronic diseases, and also conducted mobile-education for illiterate children who have difficulty to go school. The data is utilized for those activities. Community people have been aware of the NHE Project due to lots of advocacy activities' implementation. The LGUs have networked with other agencies both local and national to undertake some activities like DPWH for the construction of Training Center for persons with disabilities, Universal Design CR (toilets), Barangay Multi-Purpose hall, TESDA and National Federation of Cooperatives for persons with disabilities for the production center on the desk

Do the outputs contribute to the achievement of the Project Purpose?

manufacture with the persons with disabilities as workers for their economic/livelihood activity.

(+)

- Relevant personnel in NCDA and pioneering municipalities and persons with disabilities have been continuing to be actively involved in the Project.
- Resources such as budget and human resources to the Project have been continuously allocated by NCDA as well as by the pioneering municipalities.
- Pioneering municipalities have been supportive to NHE activities and activities of associations/federation of persons with disabilities.
- The Project Management Team (PMT) takes active roles for empowerment and inclusion of persons with disabilities.
- Pioneering municipalities promote NHE know-how to other municipalities.
- RCDA holds regular quarterly meetings, where all representatives of municipalities and provinces as well as focal persons of regional line agencies gather and exchange information. RCDA coordinates networking with the municipalities.
- At least twenty five (25) municipalities (seven municipalities in Region X, and eighteen municipalities [thirteen municipalities and one province composed of five municipalities] in Region VI) have shown interest to implement NHE.

(++) very positive (+) positive (±) somehow (--) negative (—) very negative

Efficiency : High

May 14, 2012

Evaluation Question	Results
Were the quality, quantity, and timing appropriate from the perspective of the achievement of the Outputs?	<p>(+)</p> <ul style="list-style-type: none"> • Dispatch of Japanese experts consisted of 2 long-term experts and 4 short-term experts were done as planned. • 12 counterparts in NCDA, 25 in New Lucena, and 20 in Opol were allocated for the Project. They are capable and they have been actively involved in the Project from the beginning. • 17 counterparts were dispatched to Japan and Cambodia/Thailand/Malaysia as trainees. Those trainings were conducted as planned. • Almost all equipment have been provided and utilized for the Project activities as planned. Total of 1,213,139 pesos of equipment were provided. • The local cost provided by the Philippines side was 4,484,571 pesos, of the total, Opol shouldered 1,566,349 pesos, New Lucena 1,449,863 pesos and NCDA 1,468,359 pesos. The Japanese side expended 13,519,849 pesos in total excluding expense for dispatch of the Japanese experts and training of counterparts in Japan, respectively.
Were sufficient activities conducted in order to generate the Outputs?	<p>(+)</p> <ul style="list-style-type: none"> • The activities have been implemented in consultation with the LGUs and in terms of funds, cost sharing/resource sharing were realized, which contributed to the achievement of the target outputs. • Those activities have been done nearly as planned.
Were there any obstructive factors in the process from the inputs to the outputs?	<ul style="list-style-type: none"> • None

(++) very positive (+) positive (±) somehow (---) negative (--) very negative

Impact : High

May 14, 2012

Evaluation Question	Results
Is the achievement of the overall goal and super goal hopeful?	(±) <ul style="list-style-type: none">• There is an increase in the number of LGUs (municipalities, cities, provinces) that have expressed interest and willingness to adopt NHE as a strategy to address the rights of persons with disabilities by making the services and programs accessible to persons with disabilities. There are 21 LGUs (7 LGUs in Region X and 14 LGUs in Region VI) which have submitted applications to adopt NHE or NHE activities as the project of LGUs in their respective areas. Level of understanding about NHE may differ amongst those LGUs but those are eager to support persons with disabilities using their own strategies. NCDA-JICA Mission Teams, with representatives of persons with disabilities verified the applications by conducting orientation and validation of submitted data/information.• Laguindingan, Lugait, and Manolo Fortich have started to tackle physical accessibility aspect, a component of NHE and have tapped federation/association of persons with disabilities as an accessibility monitoring team in each of the municipality.• In Region VI, for monitoring purposes, DPWH assigned a focal person in each municipality to monitor compliance with accessibility features of establishments/structures based on annual plan. RCDA and persons with disabilities participate in the monitoring, while Region X, Municipal Council on Disability Affairs will play a role as an advocate of NHE.• Organizational structures and resources exist in NCDA to implement NHE activities continuously.• Both Opol and New Lucena have been increasing the budget for NHE promotion using their own funds or through their efforts in networking. New Lucena issued an ordinance to promote the sustainability of NHE. A dedicated division/section/unit to implement NHE in each municipality does not exist in the municipality's organization, however, the functional group, Project Management Team (PMT) works well and seems to be as the core and realistic for the continuous activities.
Do the important assumption affect to attainment of overall goal?	(+) <ul style="list-style-type: none">• NCDA continues to play a leading role in promoting NHE in other municipalities with other stakeholders. Since NCDA was again transferred to DSWD, DSWD is expected to play an important role in the implementation of NHE activities. With this development grass-root services in barangay level can be expected.• NCDA has made lots of efforts to promote NHE. As part of its information dissemination and advocacy activities in specific Regions, NCDA, RCDA and DSWD worked together and conducted the following: e.g., Forum on SHG in Region VI and X and UD in Region VI by the NHE project, Access Audit during National Disability Prevention and Rehabilitation (NDPR) week by RCDA, a series of NHE orientation through League of local chief executives, RCDA and Provincial Federation Meeting, etc. This collaboration seems to continue.

Are there any other ripple effects?

- New Lucena promotes networking with other municipalities and provides NHE know-how based on ordinance No. 2012-05 and MoA between NCDA and New Lucena. Although Opol hasn't made an ordinance for the networking to expand NHE yet.
- Relevant personnel in pioneering municipalities and persons with disabilities seem to continue to be actively involved in promoting NHE.
- RCDA holds quarterly meetings, where all representatives of municipalities and provinces gather and information are exchanged. RCDA plays a role to construct network with municipalities in every regions.

(++)

- After the Project had started, many positive impacts came out on establishment of federation/association of persons with disabilities and on making NHE-related ordinance and executive order in pioneering municipalities. Organization of persons with disabilities was established in many barangays.
- Before the Project started, many persons with disabilities had not came out of their houses, but after the Project started, they participated in the trainings and seminars provided by the Project. They recognized that everyone has the same rights and became active. Thus, they have been able to participate in barangay meetings and have expressed their opinions to community people. Also they are now actively working for their association and eager to conduct more home visitation to the houses of non-active persons with disabilities. Community people also have understood human rights of persons with disabilities and have been aware of skills/talents of persons with disabilities through advocacy events such as mural paintings, puppet show, and sport festival etc. persons with disabilities have been considered as equal members of community.
- Construction of accessible facilities such as toilets, ramp and hand rail made of locally available materials. Universal Design (UD) etc. is widely introduced in New Lucena.
- Wheelchair users have been able to use public transportation and access many buildings in barangay and the municipality.
- Persons with disabilities have been able to earn money for their livelihood and their income has increased. Some have been employed as staff of municipality, sweeper of public market, toilet cleaner, masseurs, hairdressers/barbers beauticians, tricycle drivers, farmers, etc. Municipalities through the MSWDO provide the training for them.
- Because of NHE, persons with disabilities are informed of their rights and privileges through NHE activities. They are entitled to have ID card that provides them a 20% discount on purchase of basic commodities or medicines and availment of services. They have started to contribute to the community's economy through buying basic commodity and using transportation for their daily life.
- Because of NHE, parents of persons with disabilities have been able to engage in their livelihood activities because parents do not need to worry since persons with disabilities became more active in participating in various social

Handwritten signature
OK

Are there positive impacts highly arisen from the Project?

activities.

- The working group of NCDA is now on the process of revision of "Accessibility Law" and inclusion of concept of UD as applicable to the Philippines.

(++)

- Pioneering municipalities have been making efforts to make and keep linkage and cooperation between the Project and relevant organizations/agencies such as DPWH, Regional Development Council, Provincial Council for Disabilities, Municipality Council for Disability Affairs, Barangay Council for Disability Affairs, Department of Education, University, NGOs and DPOs, etc.
- Post Attitudinal Survey reveals that there are differences between pioneering municipalities and other municipalities about NHE. Score of awareness about persons with disabilities in pioneering municipalities is higher than that of in the other municipalities.
- Aside from the 3rd International Conference on Universal Design, the NHE Project was bestowed with the special category in the Apolinario Mabini Award. The Apolinario Mabini Award is a bi-annual award given by the Philippine Foundation for the Rehabilitation of the Disabled, Inc. a pioneering NGO recognizing achievements of GOs, NGOs, persons with disabilities, professional groups concerned with the rehabilitation of persons with disabilities/Disability. The Award was given by President Ninoy Aquino in Malacañang Palace in 2011.
- Many municipalities, provinces, and foreign countries have conducted educational/study tours to the pioneering municipalities to learn about NHE model.
- A Media Forum on NHE was organized and conducted by NCDA in 2010 in pioneering municipalities. The media representatives increased their knowledge and awareness on NHE which were reported through networks in their primetime shows giving greater public awareness.

(++) very positive (+) positive (±) somehow (—) negative (—) very negative

Sustainability : Medium

May 14, 2012

Evaluation Question	Results
Does the continuation of this project have good prospects as parts of Philippines Development Policy after completing the Project?	(+) <ul style="list-style-type: none"> Existing laws which are relevant to support persons with disabilities are not to be changed even after Project completion. These are; 1) Batas Pambansa Blg. 344 (Accessibility Law); 2) Republic Act No.7277 (Magna Carta for Persons with Disabilities); 3) Republic Act No.9442; 4) Republic Act No.10070; 5) Presidential Decree No.1096(National Building Code of the Philippines; 6) Department of Tourism Memorandum Circular No.2011-04; and 7) UN Convention on the Right of Person with Disabilities. The Department of Social Welfare and Development (DSWD) will adopt the NHE as a part of framework on comprehensive program and services for persons with disabilities. It will issue guidelines, policies through department order to make services/programs accessible to persons with disabilities by creating a non-handicapping environment (as a strategy). The budget allocated for that by DSWD for 2012 is 5 million pesos as NHE-related budget.
Do NCDA/ DSWD and pioneering municipalities have sufficient management and administrative capacities so as to continue the project activities?	(+) <ul style="list-style-type: none"> In the central level, representatives of the relevant agencies as members of Core Group often don't participate in the quarterly meeting. This situation has not been changed since Mid-term Review pointed this out. There is an opinion that the members of Core Group must frequently attend to other relevant meetings. However, coordination amongst the relevant member agencies is essential, so that the said situation needs to be improved. The issue will be addressed by DSWD. Involvement of the line agencies is essential to support persons with disabilities through technical assistance including resource mobilization. In pioneering municipalities, no special department/division/section for NHE available in the municipality's structure. The staff who work for NHE are undertaken by the Project Management Team (PMT) consisting of a composite team of LGU and representatives of persons with disabilities. The local chief executive of New Lucena plans to reorganize PMT and increase the number of staff involved in NHE in 2013 by issuing a new executive order. The local chief executive plans to institutionalize a dedicated NHE-unit in the LGU's organization structure in the future. No staff in PMT has been changed since beginning of the Project until present. When RCDA plans to implement some activities, RCDA requests member agencies to submit budget proposal to the respective relevant central agencies and secure necessary budget.
Will the technologies	(±) <ul style="list-style-type: none"> Each agency is obliged to finance 0.5% of the persons with disabilities-related budget from the entire annual budget. NCDA has not yet prepared a plan to identify potential focal person and budgetary resources to support future replication and expansion of NHE with RCDA, and multi-sectoral stakeholders at province and municipality.

Handwritten signature and initials

62
J. H.
transferred be maintained after the completion of this project?

- Ability and capability of the counterparts were upgraded after they participated in the trainings and got involved in Project activities.
- Conditions of the equipment that the Project provided are usable.
- Technology level was acceptable since it was simple to understand and not costly to utilize according to pioneering municipalities.
- Some municipalities visited pioneering municipalities to learn and familiarize themselves with NHE. The technologies and technical know-how that the Project introduced to pioneering municipalities were practical and therefore they seem to be easy to adopt by any municipality.
- Successful implementation of NHE depends on the awareness and commitment of the relevant officials, especially the local chief executive.
- Development of feasible methodologies for implementation of NHE in the level of LGUs is in the final stage.
- On the other hand, methodology/strategy at national level to expand NHE to other LGUs by NCDA and DSWD, which includes conducting of monitoring and evaluation of the trainings and seminars, minimum requirements to be undertaken in realizing NHE, have not been developed sufficiently.

(++) very positive (+) positive (±) somehow (--) negative (—) very negative

Annex 4: List of Experts

NHE Project List of Experts

1) Long Term Expert

#	Name	Title	Term of Dispatch		Remarks
			From	To	
1	Naoko ITO Ms.	Project Coordinator (Accessibility Training)	2009/1/26	2011/1/25	*Extended up to 2012/9/30.
2	Daisuke SAGIYA Mr.	Chief Advisor (Welfare for Persons with Disabilities)	2009/3/2	2011/3/1	*Extended up to 2012/9/30.

2) Short Term Expert

#	Name	Title	Term of Dispatch		Remarks
			From	To	
1	Noriko SAITO Ms.	Expert on Networking	2009/1/27	2009/3/31	
2	Yoshihiko KAWAUCHI Dr.	Expert on Development of Access Map and Designing of Accessible Features	2010/2/15	2010/2/28	
3	Yutaka TAKAMINE Mr.	Expert for Strengthening Self-help Groups/Organizations of Persons with Disabilities	2010/9/13	2010/9/23	
4	Yoshihiko KAWAUCHI Dr.	Expert on Usability of Accessible Facilities for Persons with Disabilities	2011/9/7	2011/9/17	

3) Others: Project Monitoring Mission

#	Name	Title	Term of Dispatch		Remarks
			From	To	
1	Kenji KUNO. Dr.	Project Monitoring Mission: Disability Equality Training	2009/9/3	2009/9/17	
2	Kenji KUNO. Dr.	Project Monitoring Mission: Disability Equality Training	2010/3/7	2010/3/9	

Annex 5: List of Counterparts and Stakeholders

NIE Project

List of Counterparts and Stakeholders

National Council on Disability Council (NCDA)

#	Name	Position	Organization	Project Designation	Remarks
1	Sec. Cezar J. Soliman	Ex-officio Chairperson	NCDA/DSWD	Project Director	
2	Use. Alicia R. Bala	Executive Director (Officer in Charge)	NCDA/DSWD	Project Manager	
3	Mr. Mateo A. Lee, Jr.	Deputy Executive Director	NCDA		
4	Ms. Dolores Dcang-Serito	Chief, Programs Management Division (PMD)	NCDA	Project Supervisor for Implementation	
5	Ms. Maria F. Evangelista	Assistant Chief, PMD	NCDA	Project Coordinator	
6	Ms. Delfina J. Baquir	Planning Officer III, PMD	NCDA	Project Officer, Focal Person for New Lucena	
7	Ms. Myrla P. Sodemio	Planning Officer II, PMD	NCDA	Project Officer, Focal Person for Opol	
8	Mr. Rivaldo R. Sanchez	Chief, Information, Education and Communication Division (IECD)	NCDA	Project Supervisor for Information, Education and Communication	
9	Ms. Nela R. De Jesus	Chief, Technical Cooperation Division (TCD)	NCDA	Project Supervisor for Networking	
10	Mr. Andres Rhody D. Ravelo, Jr.	Chief, Administrative Division	NCDA	Project Supervisor for Administrative Support	
11	Ms. Ruth C. Tazugan	Regional Programs Coordinator (RPC), Region VI	NCDA	RPC, Region VI	
12	Ms. Evelyn T. Dolencio	RPC, Region X	NCDA	RPC, Region X	

Project Management Team (PMT) Members

New Lucena, Iloilo

#	Name	Position	Organization	Project Designation	Remarks
1	Ms. Licol Mendezar Seville	Municipal Mayor	New Lucena Municipality	Chairperson, PMT	
2	Mr. Nestor Subolinas	Municipal Vice-Mayor	New Lucena Municipality	Vice-Chairperson, PMT	
3	Mr. Hapolino B. Manay, Jr.	Municipal Engineer	New Lucena Municipality	Chair of Accessibility Committee	
4	Dr. Ma. Cristina S. Reala	Municipal Health Officer	New Lucena Municipality	Chair of Profiling Committee	
5	Mr. John Suelo	Municipal Planning and Development Coordinator (MPDC)	New Lucena Municipality	Chair of Capacity Development Committee	
6	Ms. Mylene A. Suintento	PWD Focal Person	New Lucena Municipality/RCDA	Focal Person for Disability, Chair of Advocacy Committee	
7	Ms. Isabelo Acollada	President, LG		Chair of Networking Committee	
8	Mr. Nilo Ballentes	Municipal Council member (Former)		Member, Accessibility Committee	
9	Ms. Ma. Luisa Armenta	Municipal Council member	New Lucena Municipality	Member, Profiling Committee	
10	Ms. Agnes R. Geron	Municipal Social Welfare and Development Officer (MSWDO)	New Lucena Municipality	Member, Profiling/Networking Committee	
11	Ms. Elizabeth Llorca	President, Danggay Health Worker (BHW) Federation	New Lucena Municipality	Member, Profiling Committee	
12	Ms. Hilda Sustiguer	PPO I		Member, Profiling Committee	
13	Ms. Justina Guadalupe	PCW President		Member, Profiling Committee	
14	Ms. Germina Cabanosa	MBO	New Lucena Municipality	Member, Capacity Development	
15	Ms. Norma A. Fernandez	Principle		Member, Capacity Development	
16	Mr. Jose Eliaz Socorro	Chair, Municipal Council	New Lucena Municipality	Member, Capacity Development	
17	Dr. Charle Coronado	Principal, NLNCHS		Member, Capacity Development	
18	Ms. Nelia Sarmila		New Lucena Municipality	Assistant Focal Person for Disability, member of Advocacy Committee	
19	Mr. Antony S. Bangeles	President, PWD Federation	PWD Federation	Member, Advocacy Committee	Person with Disability
20	Ms. Luz Martinez	President, PSG Federation		Member, Advocacy Committee	
21	Mr. Levy Soquera	Teacher, NLCS		Member, Advocacy Committee	
22	Ms. Angeles Lorea	Head Teacher, JCNHS		Member, Networking Committee	
23	Ms. Leticia Sollesta	Principle		Member, Networking Committee	
24	Ms. Arilyn Constanino	Information Officer	New Lucena Municipality	Member, Networking Committee	
25	Ms. Julia Nemea S. Andros	Engineer I	New Lucena Municipality	Member, Accessibility Committee	

Opol, Misamis Oriental

#	Name	Position	Organization	Project Designation	Remarks
1	Mr. Dexter Q. Yasy	Municipal Mayor	Opol Municipality	Chairperson, PMT	
2	Ms. Chazrina Mabulay Ortigosa	Municipal Vice Mayor	Opol Municipality	Member, PMT	
3	Mr. Roland Barangot	Municipal Administrator	Opol Municipality	Member, PMT	
4	Ms. Aloia Guigayona	Municipal Planning and Development Coordinator (MPDC)	Opol Municipality	Member, PMT	
5	Ms. Chryl B. Racines	Administrative Aide II	Opol Municipality/RCDA	Member, PMT / Focal Person for Disability	
6	Dr. Dixon Q. Yasy	Sectoral Convener	Opol Municipality	Member, PMT	
7	Mr. Roland Carboz	Local Training Institution Coordinator	Opol Municipality	Member, PMT	
8	Ms. Marlina A. Abo	Municipal Social Welfare and Development Officer (MSWDO)	Opol Municipality	Member, PMT	
9	Mr. Lilibeth S. Uy	Municipal Engineer	Opol Municipality	Member, PMT	
10	Dr. Ed Gelmark Mercado	Municipal Health Officer (MHO)	Opol Municipality	Member, PMT	
11	Mr. Greg Rodara	Municipal Budget Officer	Opol Municipality	Member, PMT	
12	Mr. Rico Ilano	DOH GOO	Opol Municipality	Member, PMT	
13	Ms. Man Jane Villanueva	President, PWD Federation	Opol PWD Federation	Member, PMT	Person with Disability
14	Mr. Joseph Rabanes	Vice President, PWD Federation	Opol PWD Federation	Member, PMT	Person with Disability
15	Ms. Remedios Azang	Member, PWD Federation	Opol PWD Federation	Member, PMT	Person with Disability
16	Ms. Pamela Balan	Focal Person for Disability, DSWD Field Office X	DSWD/RCDA	Member, PMT	
17	Ms. Carmencita L. Tugutan	Focal Person for Disability, DOH Field Office X	DOH/RCDA	Member, PMT	
18	Dr. Ilo Ampo	Executive Director, HACT de Oro	HACT de Oro/RCDA	Member, PMT: Vice Chairperson of RCDA Region X	Person with Disability
19	Mr. Jordan Apai	Executive Director, Philippine Service of Mercy Foundation, Inc. (PSMFH)	PSMFH/RCDA	Member, PMT	
20	Ms. April Aboc	Social Service Program Assistant, PSMFH	PSMFH	Member, PMT	

NHE Project

List of Equipment Provided by JICA

As of Apr 2012

#	Item	Description	JFY2008		JFY2009		JFY2010		JFY2011		Sub-Total (Pesos)	Receptient	Output Contributed by Equipment Usage
			Unit	Price Per Unit	Unit	Amount per Unit	Unit	Amount per Unit	Unit	Amount per Unit			
1	Color Printer	A-3 paper printable. Used for the NHE Project documentation (PDM, PO, training certificate, etc.)	1	16,820							16,820	NCDA	1 to 5
2	Notebook Computer	Used for the NHE Project documentation and with the projector for presentations.	3	49,500							148,500	NCDA, LGU Opol, LGU New Lucena	1 to 5
3	Desktop Computer	Used for the NHE Project documentation mainly by a focal person.	3	56,200							168,600	NCDA, LGU Opol, LGU New Lucena	1 to 5
4	Multi-Printer	High-function laser printer connected with several PCs at the NHE Project Office. Used as photocopier/scanner for the NHE Project documentation.	1	188,000							188,000	NCDA	1 to 5
5	Projector	Used for relevant presentations through the NHE Project.	3	32,000							96,000	NCDA, LGU Opol, LGU New Lucena	1 to 5
6	Digital Camera	Used for visual records of the NHE Project.	3	20,800							62,400	NCDA, LGU Opol, LGU New Lucena	1 to 5
7	Video Camera	Used for visual records of the NHE Project.	3	37,000							111,000	NCDA, LGU Opol, LGU New Lucena	1 to 5 (Mainly 2 to 4)
8	Multi-function Printer	Laser printer, and mainly used as photocopier/scanner for the NHE Project documentation.			2	33,000					66,000	LGU Opol, LGU New Lucena	1 to 5
9	Color Printer	Color portable printer for the NHE Project documentation (e.g., training certificate).			2	11,700					23,400	LGU Opol, LGU New Lucena	1 to 5
10	Portable Screen	Used for relevant presentations through the NHE Project.			3	5,000					15,000	NCDA, LGU Opol, LGU New Lucena	1 to 5 (Mainly 3 to 4)
11	Voice Recorder	Used for minutes of meetings through the NHE Project.			3	5,100					15,300	NCDA, LGU Opol, LGU New Lucena	1 to 5
12	Portable Public Address (PA) System	Used for relevant seminars/training under the NHE Project.			3	25,000					75,000	NCDA, LGU Opol, LGU New Lucena	1 to 5 (Mainly 3 to 4)
13	Color Printer	Usage by Municipal PWD Associations: Color portable printer for documentation of PWD activities.							2	9,000	18,000	LGU Opol, LGU New Lucena	3 to 5
14	Notebook Computer	Usage by Municipal PWD Associations: Used for documentation/communication/presentation of the PWD Association.							2	41,500	83,000	LGU Opol, LGU New Lucena	3 to 5
15	Scanner	Usage by Municipal PWD Associations: Used for e-storage of records (e.g., attendance sheets) of the PWD Association activities.							2	3,200	6,400	LGU Opol, LGU New Lucena	3 to 5
16	Digital Camera	Usage by Municipal PWD Associations: Used for visual records of the PWD Association activities.							2	8,400	16,800	LGU Opol, LGU New Lucena	3 to 5
17	External Hard-disk (500GB)	Usage by Municipal PWD Associations: Used for data storage of the PWD Association activities.							2	4,600	9,200	LGU Opol, LGU New Lucena	3 to 5
18	USB Flash Drive (4GB)	Usage by Municipal PWD Associations: Used for data storage of the PWD Association activities.							4	400	1,600	LGU Opol, LGU New Lucena	3 to 5
19	Working Trolley (*PWD Beauty Salon Equipment.)	Usage by the Municipal PWD Association of New Lucena: Used for storage of beauty salon items.							1	3,402	3,402	LGU New Lucena	3 (PWDs' Economic Development)
20	Shampoo Bowl with Chair (*PWD Beauty Salon Equipment.)	Usage by the Municipal PWD Association of New Lucena: Used for shampoo at the PWD beauty salon.							2	15,192	30,384	LGU New Lucena	3 (PWDs' Economic Development)
21	Hairdresser Stool (*PWD Beauty Salon Equipment.)	Usage by the Municipal PWD Association of New Lucena: Used for hairdressing at the PWD beauty salon.							2	1,980	3,960	LGU New Lucena	3 (PWDs' Economic Development)
22	Manicure Chair (*PWD Beauty Salon Equipment.)	Usage by the Municipal PWD Association of New Lucena: Used for manicure at the PWD beauty salon.							1	2,970	2,970	LGU New Lucena	3 (PWDs' Economic Development)
23	Hydraulic Reclining Chair (*PWD Beauty Salon Equipment.)	Usage by the Municipal PWD Association of New Lucena: Used for hair-cutting at the PWD beauty salon.							1	12,492	12,492	LGU New Lucena	3 (PWDs' Economic Development)
24	Working Trolley (*PWD Beauty Salon Equipment.)	Usage by the Municipal PWD Association of New Lucena: Used for storage of beauty salon items.							1	2,232	2,232	LGU New Lucena	3 (PWDs' Economic Development)
25	Scalp Steamer (*PWD Beauty Salon Equipment.)	Usage by the Municipal PWD Association of New Lucena: Used for hair-treatment, perming at the PWD beauty salon.							1	6,000	6,000	LGU New Lucena	3 (PWDs' Economic Development)
26	Hair Blower (*PWD Beauty Salon Equipment.)	Usage by the Municipal PWD Association of New Lucena: Used for hair-drying at the PWD beauty salon.							4	2,329.20	9,316.80	LGU New Lucena	3 (PWDs' Economic Development)
27	Oster Clipper Spirit (*PWD Beauty Salon Equipment.)	Usage by the Municipal PWD Association of New Lucena: Used for hair-trimming at the PWD beauty salon.							2	3,589.20	7,178.40	LGU New Lucena	3 (PWDs' Economic Development)
28	Hydraulic Chair (*PWD Beauty Salon Equipment.)	Usage by the Municipal PWD Association of New Lucena: Used for hair-cutting at the PWD beauty salon.							2	7,092	14,184	LGU New Lucena	3 (PWDs' Economic Development)
Grand Total (Pesos)								Nil			1,213,139.20		

Annex 7: Evaluation Schedule

Non-Handicapping Environment (NHE) Project

Joint Terminal Evaluation Mission Tentative Schedule: May 4-22, 2012

	Day	Date	Activity
1	Fri	May 4	Arrival of Consultant
2	Sat	5	9:00-12:00 Kick off meeting (JICA, P/J, Philippine Evaluators)
3	Sun	6	Travel to Cagayan de Oro (CDO)
4	Mon	7	Site visit including interviews in Opol 8:00am: Departure from the hotel 8:30am: Tour to observe accessible facilities (public market -> fire station -> Seablings restaurant -> municipal library -> Decentralized Learning Research Center (DLRC) -> municipal hall) 9:30am: Courtesy call to mayor 10:00am: Meeting/Interview with key officers of opol(at municipal librar) Noon: Lunch 1:00pm: Meeting/Interview with officers/members of the municipal PWD federation (at municipal library) 3:00pm: Meeting/Interview with PWDs of Laguindingan and/or Lugait, candidate LGUs of the NHE expansion (at opol municipal library)
5	Tue	8	9:00am: Departure from the hotel 9:30am: Presentation of Attitudinal Survey Results by the Research Institute for Mindanao Culture (RIMCU) of the Xavier university (at RIMCU in Xavier University) Noon: Lunch Site visit including interviews in Opol: 2:00pm: Meeting/Interview with officers of barangay barra and officers/members of the barangay barra PWD association/group at brgy. barra (where in barra?)
6	We d	9	9:30am: Departure from the hotel 10:00am: Courtesy call to Regional Director of the Department of Social Welfare and Development (DSWD) field office X 10:30am: Meeting/Interview with officers/members of the Regional Committee on Disability Affairs (RCDA) (e.g., focal person in DSWD field office X, representative of Disabled People's Organization (DPO)) at DSWD field office X Noon: Lunch Travel to Iloilo 4:30pm: Courtesy call to Regional Director of DSWD field office VI and Meeting/Interview with officers/members of RCDA (e.g., focal person in DSWD field office VI, representative of DPO) at DSWD field office VI
7	Thu	10	Site visit including interviews in New Lucena 8:00am: Departure from the hotel 9:00am: Tour to observe accessible facilities (rural health unit -> plaza -> public market -> pinili restaurant -> municipal hall) 10:00am: Courtesy call to mayor 10:30am: Meeting/Interview with key officers of opol(at TESDA) Noon: Lunch 1:00pm: Meeting/Interview with officers/members of the municipal PWD federation (at TESDA)
8	Fri	11	Site visit including interviews in New Lucena 9:00am: Departure from the hotel 10:00pm: Meeting/Interview with officers of barangay guinobatan or other barangay and officers/members of the barangay guinobatan or other barangay PWD association/group at brgy. guinobatan or other barangay with PWD leaders of the federation Noon: Lunch 2:00pm: Meeting/Interview with PWDs of Santa Barbara and/or Mina, candidate LGUs of the NHE expansion and a JOCV working at ADPI in Iloilo (at ADPI in Iloilo)
9	Sat	12	Travel back to Manila
10	Sun	13	Report Documentation
11	Mon	14	(Joint Evaluation Mission) 9:00-17:00 Meeting with NCDA & Core Group
12	Tue	15	9:00-17:00 Internal meeting with Evaluators
13	We d	16	(Joint Evaluation Mission) 9:00-17:00 Discussions with NCDA/ DSWD
14	Thu	17	(Joint Evaluation Mission) 9:00-17:00 Discussions with NCDA/ DSWD
15	Fri	18	(Joint Evaluation Mission) 9:00-17:00 Discussions with NCDA/ DSWD
16	Sat	19	Report Documentation
17	Sun	20	Report Documentation
18	Mon	21	AM: JCC Meeting
19	Tue	22	Japanese Mission Team travels back to Japan

添付2 フィリピン共和国地方における障害者のためのバリアフリー環境形成プロジェクト終了時評価調査

評価グリッド（和訳）

1. 実績グリッド

評価設問	指標	評価結果
上位目標 フィリピンの協力対象自治体以外の地方農村自治体において、障害者の参加に配慮したバリアフリー環境が推進される。	<ol style="list-style-type: none"> 国家障害者協議会（NCDA）、協力対象自治体及びその他主要関連団体の技術的協力と共に、少なくとも3つの、4番目から6番目のクラスの自治体が、物理的・社会的アクセスビリティ促進のためのNHE活動を開始する。 バリアフリー施設の検査のための、障害者を含むチームが上記の自治体毎に構築される。 国家障害者協議会（NCDA）と協力対象自治体において、NHE活動を実施するための構造、資源（例：人材、予算等）が存続する。 	<ol style="list-style-type: none"> 情報普及の結果、プロジェクト対象自治体以外の自治体がNHEに関心を示しており、プロジェクト終了後この指標は達成される見通しがある。NCDAとDSWDの職員が国、地域、市レベルで障害者と協力して2012年4月第VI地域と第X地域を訪れ、NHE普及のための候補自治体の特定と検証を行った。 次の事実よりこの指標はプロジェクト終了後達成される見通しがある。 プロジェクトは対象自治体において主に障害者から成るアクセス監査チームを結成することに成功した。NCDAは“2012年以降のNHE計画策定ワークショップ”において、NCDAとDSWD職員にAppreciative Inquiry（AI）とOpen Space Technology（OST）の手法を紹介した。加えて、NCDA、DSWD、障害者組織の代表が第VI地域、X地域のNHE活動に対してコミットを確認した16自治体を訪問した際、各自治体は障害者を含むアクセス監視チームを結成する準備ができていた。16自治体のすべてに障害者連合があり、半数の自治体に障害事業自治体評議会が既に設立されている。障害事業自治体評議会は市長、市職員、障害者が共同でアクセシビリティを監視する場である。 将来NHEプロジェクトを他の自治体へ再現するためには、ニュールセナとオポールはNHEモデル自治体として活動を継続しなければならない。ニュールセナはNHEを推進するため条例を作り予算も増やしている。オポールも同様に行政令を発出した。これらのことから両自治体ではNHE活動を実施するための仕組みと資源（人材、予算）は充実してきた。また、NCDAとDSWDはNHEの再現のために実施計画とロードマップを作るコミットをしている。

<p>プロジェクト目標 国家障害者協議会（NCDA）との緊密な連携のもと、協力対象自治体（地方農村自治体）が、障害者の物理的及び社会的アクセシビリティ（建物環境、法律、人々の態度のバリアフリー化）を推進し、バリアフリー環境を形成する。</p>	<p>プロジェクト対象自治体において、NCDAとJICAからの技術支援を得て</p> <p>1. 物理的アクセシビリティの改善（構築環境）： ニュールセナ：モデルとして、物理的なアクセシビリティを改善するために、133の機能が改装される。 オポール：審査された15%の施設が物理的アクセシビリティを改善するために改装される。（構築環境）</p> <p>2. バリアフリー設備を示す地図（アクセスマップ）が開発され配布される。</p> <p>3. 障害者に関する活動のための予算が10%増加する。</p> <p>4. 障害者に関する自治体の法律： ニュールセナ：少なくとも採択された8つの法律が施行される。 オポール：採択された、障害者に関する自治体の法律（条令、規定）が100%施行される。</p>	<p>1. ニュールセナ：2012年3月時点で31施設の計155作品の物理的アクセスが改善された（指標値：133作品の改善）。 オポール：24箇所の監査された施設のうち、21施設が改修された（87.5%）。指標値は15%であったのでこれを達成した。</p> <p>2. 2010年2月ニュールセナとオポールにおいてアクセスワークショップが開催された。その成果の一つとして、ニュールセナの公設市場やオポールの広場など特定の場所の問題やその解決方法、提言などを特定するためアクセスマップが作成された。ニュールセナでは、計画されているアクセス施設を示す防水性のバナー地図が市役所前に置かれている。</p> <p>3. ニュールセナとオポールの障害者関係の活動予算（支出実績）は次表のとおり毎年10%以上増加している。</p> <table><tr><th></th><th>2008 (Peso s)</th><th>2009 (Peso s)</th><th>2010 (Peso s)</th><th>2011 (Peso s)</th><th>Increase ratio 09-10 (%)</th><th>Increase ratio 10-11 (%)</th></tr><tr><td>New Lucena</td><td>26,906.10</td><td>119,606.00</td><td>210,642.00</td><td>1,092,709.00</td><td>76.1</td><td>418.8</td></tr><tr><td>Opol</td><td>26,750.00</td><td>135,327.35</td><td>155,134.68</td><td>249,136.62</td><td>14.6</td><td>60.6</td></tr></table> <p>4. ニュールセナとオポール両自治体の障害者関連法規に関する指標を達成した。</p> <p>ニュールセナ：3つの条例、8つの行政令、3つの自治体決議を採択し、実行した。 オポール：9つの行政令、9つの自治体決議を採択し、実行した。</p>		2008 (Peso s)	2009 (Peso s)	2010 (Peso s)	2011 (Peso s)	Increase ratio 09-10 (%)	Increase ratio 10-11 (%)	New Lucena	26,906.10	119,606.00	210,642.00	1,092,709.00	76.1	418.8	Opol	26,750.00	135,327.35	155,134.68	249,136.62	14.6	60.6
	2008 (Peso s)	2009 (Peso s)	2010 (Peso s)	2011 (Peso s)	Increase ratio 09-10 (%)	Increase ratio 10-11 (%)																	
New Lucena	26,906.10	119,606.00	210,642.00	1,092,709.00	76.1	418.8																	
Opol	26,750.00	135,327.35	155,134.68	249,136.62	14.6	60.6																	

	<p>5. 障害者のエンパワーメントプロジェクト対象自治体において、障害者による活動が増加する。</p> <p>6. 障害者が社会グループ、組織（例：地方開発審議会、バランガイ開発審議会等）に含まれる。</p> <p>7. 障害者のための社会福祉・活動が自治体の年次出資計画に取り入れられる。[障害者の参加]</p> <p>8. 農村地域においてNHE活動を実施する希望を持っている候補自治体が特定される。</p>	<p>5. 一連のキャパシティ・ディベロップメントとモニタリング活動を通じ、プロジェクト対象自治体における障害者互助グループ／互助組織の強化と障害者のエンパワーメントを行った結果、障害者は2009年から家庭訪問、支援グループ会議、アクセス監査、DET セミナー、ピア・カウンセリングのセミナー等の活動を積極的に実施してきた。</p> <p>6. ニュールセナ -障害者連合会長がニュールセナ市障害者評議会委員として同市開発評議会に毎月出席している。何名かの障害者はOut-of-School Youth の委員でもある。 -市役所及び公設市場のアクセストイレの維持を担当する職員として市役所に2名雇用されている。 -障害者連合副会長ほか1名が行事等がある時の案内係を務めている。 -2名はTESDAが開催した短期のコンピュータ基礎研修を修了した。 -4名の障害者が市社会福祉開発事務所に年間52日間パートタイム職員として働いている。</p> <p>オポール -異なる障害を持つ障害者団体の委員がZonal Assembly、Volunteers Assembly、Annual Walk for Peace等の団体に所属している。 -異なる障害を持つ障害者団体の委員長が家庭訪問を通じて僻地のバランガイに住む障害者の情報を収集するバランガイ調整員としてオポール市役所に雇用されている。 -TabocのLTIで顧客サービス研修に参加した障害者がいる。 -2名が知的障害者、聴覚障害者のためのサイン・ランゲージを実施するSPEDクラスのアシスタントとして雇用されている。 -2名が施設維持と修理のための係を務めている。 -2名の異なる障害を持つ障害者団体の委員がバランガイ開発評議会の委員でもある。</p> <p>7. ニュールセナとオポールの両自治体において、障害者向けのサービスと事業が市の年次投資計画に含まれている。</p> <p>8. 2011年、プロジェクトはインフォメーション・シート（要請書）とガイドラインを作成し、第VI及びX地域でNHE活動を実施することに関心がある自治体の候補を特定するために配布した。2012年3月時点では、16自治体がNCDAとDSWDの職員に要請書を提出した。2012年4月NCDAとDSWDは将来のNHEモデルの普及のためにこれら</p>
--	---	--

		の自治体を訪問した。2012年5月現在、計21自治体（第Ⅵ地域14自治体、第Ⅷ地域7自治体）がNHEの導入に関心を示している。
成果 1. 実施体制づくり：障害者の参加に配慮し、プロジェクトが明確な実施・モニタリング体制のもと運営管理される。	1.1. プロジェクトに携わる国家障害者協議会（NCDA）職員に対してオリエンテーションが実施される。 1.2. 地域障害者協議会（RCDA）及び協力対象自治体に対してオリエンテーションが実施される。 1.3. 国家障害者協議会（NCDA）と協力対象自治体間における、事業実施に関する合意文書が締結される。 1.4. 障害者協会、自治体及びその他主要関連団体によって構成されたPMTの有無 1.5. チームの育成が国家レベル、自治体レベルで実施される。 1.6. モニタリング体制が構築される。 1.7. コアグループ会議が年に4回実施される。 1.8. JCCが少なくとも年に1度は開催される。 1.9. NHE活動のモニタリングのための会議が協力対象自治体毎に定期的に開催される。 1.10. NHE関係者（PMT、主要グループ、NCDA/JICA）が参加する、地域障害者	1.1. 2009年3月30日、NHEプロジェクトに関するオリエンテーションがNCDA職員に対して実施された。20名の職員が参加した。 1.2. プロジェクト対象自治体（ニュールセナ・オポール）の職員、議員、障害者組織、NGO、障害者、NHEコアグループ、PMT、バランガイの長、RCDAに対してオリエンテーションが実施された。 1.3. 2009年3月14日、NCDAとオポールの間で、2009年3月20日、NCDAとニュールセナの間でMoAが締結された。 1.4. ニュールセナ、オポールそれぞれにおいて、自治体職員、障害者協会の代表、その他のステークホルダーから成るPMTが組織され、定期的に会合を開催している。 1.5. チーム構築のためのワークショップが開催され、参加者がお互いを知り、チームのダイナミズムを体感させるための様々の活動が実施された。ニュールセナとオポールにおいて、NHEプロジェクトの実施のために参加者は目的を記した計画書、価値、それぞれの責任について共同作業により展開した。2012年1月17日、18日、アンティポロにおいて2012年以降のNHE計画立案ワークショップが開催され、NCDAとDSWD職員が参加した。 1.6. 定期会合のサイト視察を通じてプロジェクトの成果達成度の進捗状況を更新するためのモニタリングが実施された。PMT は四半期に一度 NCDA にモニタリング報告書を提出している。 1.7. NHEコアグループ会議が四半期に一度開催され、プロジェクト活動進捗状況の確認と実施上の問題点の協議を行っている。 1.8. 合同調整委員会は年1回開催され、プロジェクト活動と成果の達成状況の報告をステークホルダーに対して行っている。 1.9. 特にバランガイレベルにおいて、ステークホルダーの会合とサイト視察を通じて関連基礎情報の整理、キャパシティ・ディベロップメント、NHEプロジェクトの啓発事業を実施するためのモニタリングが行われている。 1.10. 第Ⅵ地域及びⅧ地域において、四半期に一度RCDAの会議が開催され、プロジェクト活動の進捗状況と成果の達成状況について当該各地域のステークホルダー間で共有されている。

<p>2. ベースライン情報の収集 ベースライン情報の収集：協力対象自治体のバリアフリー環境形成にかかる基礎情報が収集される。</p> <p>3. キャパシティ・ディベロップメント 障害者の物理的及び社会的アクセシビリティ（建物環境、法律、人々の態度のバリアフリー化）を推進する人材が、国家障害者協議会（NCDA）、障害者協会、協力対象自治体、及びその他主要関連団体において育成される。</p> <p>4. 啓発と権利擁護：バリアフリー環境及び障害者の権利についての啓発が推進される。</p>	<p>協議会（RCDA）との会議が定期的に開催される。</p> <p>1. 11. モニタリングと評価から得られた提言がプロジェクトに反映される。</p> <p>2. 1. 現状調査の手段が統一され、文書化される。</p> <p>2. 2. 協力対象自治体において、障害者（例：障害者数、障害種別）と物理的アクセシビリティのベースライン情報がデータベース化され、更新される。</p> <p>3. 1. NHEプロジェクトのための研修教材が活用され、文書化される。</p> <p>3. 2. NHEを促進するため、人材が育成される。</p> <p>3. 3. 6つの優良事例が取りまとめられる。</p> <p>3. 4. 協力対象自治体において、障害者の物理的、社会的アクセシビリティに対する満足度（例：アクセス可能な建物、社会福祉）が改善する。</p> <p>4. 1. NHEの啓発活動のための8種類の教材（例：2種のパンフレット、2種のDVD、その他4種の教材）が作成、配布、再編集される。</p> <p>4. 2. プロジェクト対象者が、啓発資料と啓発活動（例：ミーティング、講習会、意見交換、表敬訪問、プレスリリース等）により、NHEについて知り、3つの優良事例が取りまとめられる。</p>	<p>1. 11. モニタリングと評価の結果から得られる提言に基づいて、PDM、PO、組織図が更新されている。</p> <p>2. 1. 機能障害分類とアクセス監査で使われるツール（機能障害分類ガイドライン、機能障害分類の記入用紙、物理的アクセスの監視チェックリスト等）が開発された。</p> <p>2. 2. 障害者数、機能障害別人数、アクセス可能な施設・設備等が特定され、定期的に更新されている。</p> <p>3. 1. 14 種類の教材が一連の研修の間活用され、文書化された。教材の詳細は、「プロジェクト進捗状況報告書2011年4月－2012年3月」の53ページに記載のとおり。</p> <p>3. 2. NHEプロジェクトで鍵となるステークホルダーの人材が継続的に一連の学習機会を通じて養成された。</p> <p>3. 3. 2010年4月から9月の第2回年次進捗状況報告書に障害者のキャパシティ・ディベロップメントに関する5つの事例が編纂され、ステークホルダー間で共有された。</p> <p>3. 4. 中間評価の段階でインタビューに答えた障害者は物理的・社会的環境の改善に対して、大変満足であることを表明した。プロジェクトの研修に参加した自治体職員と障害者の父兄は、障害者が大変自信を持ち自尊心を持ったことを述べた。計6回のフォーカスグループ・ディスカッション（オポールから55名、ニールセナから68名の参加）を通じてプロジェクト対象自治体に教訓を生かした。</p> <p>4. 1. 最低16種類のコミュニケーション教材が作成され、配布された。教材の詳細は「プロジェクト進捗状況報告書2011年4月－2012年3月」の55ページに記載のとおり。</p> <p>4. 2. 特にバランガイレベルにおいて、ステークホルダー会議とサイト視察を通じ、NHE プロジェクトの啓発活動、キャパシティ・ディベロップメント、基礎情報収集に関連する情報を収集するためにモニタリング旅行が実施された。モニタリング旅行中及び旅行後、家庭訪問、支援グループ会議、バランガイ障害事業集会、壁画、バランガイホールのアクセス施設の改修などが、障害者、バランガイ職員、バラン</p>
--	---	---

	<p>4. 3. 協力対象自治体において、障害者と障害者協会が啓発活動に従事する。</p> <p>4. 4. 協力対象自治体において、住民の態度変容が起きる。</p>	<p>ティアの高いコミットの結果としてバランガイレベルにおける意識を高めるために実施された。 啓発の優良事例が2011年と2012年に開発された。</p> <p>4. 3. 障害者協会会員の参加をもって一連の啓発事業が実施された。中間評価時のインタビュー結果とは別に、啓発事業は障害者のエンパワーメントと障害者協会／連合会の強化に貢献した。</p> <p>4. 4. 2010年1月と4月に実施されたベースライン・アティテューディナル調査の結果、ニュールセナとオポールは双方ともにABSの点数は低かった。2012年1月から3月にかけて実施した事後アティテューディナル調査はニュールセナとオポール並びにその他の自治体において障害者に対する人々の態度がどう変化したかを調べている。暫定結果は障害者、障害者の父兄、コミュニティの態度の改善を示している（終了時評価時点で未公表）。</p> <p>5. 1. NHEを推進するためNCDA理事会決議が2008年12月発効した。NCDA決議に則り、プロジェクトは活動の実施と人材・予算を割当てるためDSWD、DPWH、DILG、DOH、DepEd、DOTC、DOLE等の専門性、経験、情報、ノウハウ、協力の枠組を最大限活用するために各機関の代表と作業を進めてきた。フォーカルパーソンが特定され、プロジェクトはコアグループ会議、RCDA会議、その他セミナー、行事、会議を通じてフォーカルパーソンと相談してきた。プロジェクトは中間評価時の提言を考慮し、” 2012年以降のNHEのための計画策定ワークショップ” を開催した。</p> <p>5. 2. フォーカルパーソンはDSWD、DPWH、DILG、DOH、DepEd、DOTC、DOLEの中央及び地方レベルの事務所で7名特定された。</p> <p>5. 3. 次の3自治体がニュールセナとオポールを視察した。</p> <table><tr><th>市</th><th>州</th><th>地域</th><th></th></tr><tr><td>Santa Barbara</td><td>Iloilo</td><td>Region VI</td><td>New Lucena</td></tr><tr><td></td><td>Guimaras</td><td>Region VI</td><td>ew Lucena</td></tr><tr><td>Digos</td><td>Davao del Sur</td><td>Region XI</td><td>Opol</td></tr></table>	市	州	地域		Santa Barbara	Iloilo	Region VI	New Lucena		Guimaras	Region VI	ew Lucena	Digos	Davao del Sur	Region XI	Opol
市	州	地域																
Santa Barbara	Iloilo	Region VI	New Lucena															
	Guimaras	Region VI	ew Lucena															
Digos	Davao del Sur	Region XI	Opol															
<p>5. ネットワークづくり：構築された「プロジェクト実施体制（主要団体間のネットワーク）」が、さらなるバリアフリー環境推進のために強化・拡大される。</p>	<p>5. 1. NHEの主要関連団体によって、NHEを促進するための制度的取り決めが実施される（例：合意文書、誓約、MoA等）。</p> <p>5. 2. 国家障害者協議会（NCDA）委員会の、少なくとも5つの団体（例：DSWD、DoH、DPWH、DILG、DepEd、等）からNHEフォーカルパーソンが選定される。</p> <p>5. 3. 協力対象自治体への視察・見学ツアーが少なくとも3回実施される。</p> <p>5. 4. NHEに関わるナショナルフォーラムが2011年又は2012年に開催される。</p>	<p>5. 4. NHEに関する国家フォーラムは2012年7月開催予定である。</p>																

2. 5項目評価グリッド (++) 大変良い (+) 良い (±) 中位 (－) やや劣る (＝) 低位

(1) 妥当性：高い

評価設問	結果
プロジェクトは対象地域、社会、ターゲットグループのニーズに合っているか？	(++) <ul style="list-style-type: none"> ・ アティチューディナル・サーベイによると、プロジェクト対象の2自治体は物理的、社会的な環境に多くの障壁があった。障害者がアクセス可能な建物や社会サービスは殆ど無かった。 ・ プロジェクトの受益者はプロジェクトが始まる前は障害者の生活のあらゆる側面において移動と参加を制約する物理的・社会的障壁のために機会が限られていた農村地域に住む障害者である。 ・ 対象自治体を選定する上でプロジェクトは、1) NHE プロジェクトを実施する自治体のやる気、2) 組織に属する受益者としての障害者数と障害者向けサービスの有無、3) 4-6 級の自治体であること、4) 州・県レベルの障害者組織の有無、5) 治安状況の5つのクライテリアを用いた。ニュールセナとオポールがこれらのクライテリアに従い選定された。
現在の国家政策・計画における NHE の推進政策	(++) <ul style="list-style-type: none"> ・ NHE の実施を支援し関連するフィリピン政府によって発効している法律や政策がある。これらの法律は障害者が直面する物理的・社会的障壁を無くすために現在施行されている。1) BPP. 344 (アクセシビリティ法)、2) 共和国法第 7277 号 (「障害者のためのマグナカルタ」)、3) 共和国法第 9442 号、4) 共和国法第 10070 号、5) 大統領令第 1096 号 (フィリピン国家建築規則)、6) 観光局覚書第 2011-04 号、7) 国連障害者の人権に関する代表者会議などである。
障害者支援分野は日本の対フィリピン援助の上で優先分野であるか？	(+) <ul style="list-style-type: none"> ・ 人間の安全保障を強調する日本の援助政策に従い、JICA はフィリピンにおいて貧富の格差を縮小することを重要開発課題として捉えている。社会的に弱い立場にある人たちに焦点を当てて支援することは JICA の戦略的取組課題の一つである。

プロジェクト対象自治体における実証アプローチは適切であるか？	<p>(+)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ クライテリアに基づきニュールセナとオポールがプロジェクト対象自治体として選定された。 ・ プロジェクトが開始されてから、オポールは経済成長のため第 4 級から第 2 級の自治体へと格上げされた。プロジェクトのアプローチが自治体経済の現況に合せて調整されるべきであることをステークホルダーは示唆した。
ターゲットグループの規模は適切であるか？	<p>(±)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2 つの自治体の PMT によると、2012 年現在、障害者数はオポールで 495 名、ニュールセナで 529 名である。障害者はプロジェクトの直接受益者であるが、障害者以外の人々も物理的・社会的にアクセス可能な社会を創出する受益者である。このため、2 つの自治体の全人口がプロジェクトのターゲットとして考えられるべきである。
日本は障害者のための NHE に関する技術、経験の優位性があるか？	<p>(+)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1970 年代と 80 年代に、障害者が社会においてアクセシビリティを求める動きのような草の根的なキャンペーンを通じて日本にアクセシビリティの経験と専門知識が蓄積された。 ・ 1980 年代以降日本政府はアジア太平洋地域における UNESCAP（国連アジア太平洋経済社会委員会）を通じて特に物理的アクセシビリティの NHE を積極的に啓発するようになった。 ・ 1988 年、NHE 構築に関する第 3 回国際専門家セミナー（開発途上国におけるアクセシビリティ問題）が東京で開催された。 ・ 1997 年、JAIS（日本福祉の街学会）が福祉社会と学術研究を推進するために設立された。JAIS には日本のアクセシビリティに関する経験と専門知識が蓄積されている。 ・ 2002 年、日本政府はタイ政府と協力して、NHE 研修を含む関連の研修とフォローアップ事業を通じてアジア太平洋地域における障害者と政府職員の能力を開発するため、APCD（障害者に関するアジア太平洋開発センター）を設立し、日本におけるアクセシビリティの経験と専門知識が地域内の他の国々に良い事例として共有された。 ・ ユニバーサル・デザインの概念と技術は米国から日本へ導入された。今日ではユニバーサル・デザインに関する国際会議は日本で開催されており、ユニバーサル・デザインを学びたい多くの訪問者が日本に来ている。 ・ UNESCAP 職員でありアジア太平洋地域に NHE を推進する活動を行っていた高峰氏は、プロジェクト対象自治体と第 VI 地域、X 地域において互助グループを強化するために NHE プロジェクトに派遣された。

	・ JAIS 委員であり日本にユニバーサル・デザインを広めた川内博士はフィリピンにもユニバーサル・デザインを広めるため2度派遣された。
--	---

(2) 有効性：高い

評価設問	結果
プロジェクト目標は達成されたか？	<p>(++)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ プロジェクトは PDM に記された目標を達成した。スロープ、アクセシブルトイレなどのアクセス可能な施設や設備の数が増加した。それらはアクセス監査を実施するためよりアクセシブルで利用し易いものである。障害者だけではなく、子供、老人、妊産婦、一時的な障害者などより多くの人がこれらの施設にアクセスし利用できるようにユニバーサル・デザインが導入された。 ・ プロジェクトの開始当初 2 年間と比較して、より多くの障害者が家から外に出てプロジェクトとバランガイに組織された障害者のグループの活動に参加するようになった。これは障害平等研修 (DET)、ピア・カウンセリング、参加型コミュニティ開発などの研修と自治体の障害者連合の障害者のリーダーによる家庭訪問の結果である。最も重要なプロジェクトの結果は、障害者が今では自治体の意思決定の役割の一翼を担っていることである。
成果は達成されたか？	<p>(+)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ NHE 国家フォーラムを除き、殆どの成果が達成された。同フォーラムは 2012 年 7 月に開催されることになっている。中間評価はバランガイレベルではそれほど多くの活動は実施されておらず、バランガイ職員やボランティアの多くが NHE プロジェクトのことを知らないことを指摘した。しかしながら、実施したモニタリング旅行中と旅行後、特に 2011 年と 2012 年にバランガイにおいてより意識を高めるために啓発活動が活発に実施された。 ・ プロジェクト対象の 2 自治体は基礎情報収集で得たデータを活用し始めている。オポールは 2011 年データの活用に関わる条例を作り、他の障害種別の障害者を支援するか否か少しずつデータをチェックしている。ニュールセナではデータは 1) 肢体異常の障害者以外の障害者のための支援器具の提供、2) 精神科医による無料の精神衛生プログラムのサービスの提供などの実施計画の基礎となっている。ニュールセナではその他聴覚障害者とその親、障害者組織のメンバー、市とバランガイ職員のためのサイン・ランゲージプログラムを実施したほか、慢性病患者のための措置を講師、学校へ通うことが困難である非識字の子供のための遠隔教育も実施している。データはこれらの活動のために活用されている。

	<ul style="list-style-type: none"> 多くの啓発事業が行われた結果、コミュニティの人々はNHE プロジェクトを知るようになった。 自治体はDPWHの障害者のための研修センター建設、ユニバーサル・デザイン、アクセシビリティトイレ、バランガイ多目的ホールのようにいくつかの事業を行うべく国、地域レベルにおいて他の関連機関とネットワークを作った。TESDA と障害者国家組合連合は障害者の生計に寄与するように労働者として障害者を機の製造生産センターを作った。
成果はプロジェクト目標の達成に寄与したか？	<p>(+)</p> <ul style="list-style-type: none"> NCDA、プロジェクト対象自治体、障害者の関係者が積極的にプロジェクトに参加し続けている。 プロジェクトに必要な人的資源、予算をNCDA とプロジェクト対象自治体は継続的に配分している。 プロジェクト対象自治体はNHE 活動、障害者協会／連合の活動に対して支援を続けている。 PMT は障害者のエンパワーメントと参加に対して積極的な役割を果たしている。 プロジェクト対象自治体は他の自治体にNHE のノウハウを啓発している。 RCDA は四半期に一度定期会議を開催し、市、州のすべての代表、政府機関の地域事務所のフォーカルパーソンが集まり、情報交換を行っている。RCDA は自治体のネットワーク化 を調整している。 少なくとも25の自治体（第Ⅹ地域の7市、第Ⅵ地域の18市[13市と5市を束ねる1州]）がNHE の推進に関心を示している。

(3) 効率性：高い

評価設問	結果
投入の質、量、時期は成果の達成を見て適切であったか？	<p>(+)</p> <ul style="list-style-type: none"> 2名の長期専門家、4名の短期専門家は計画通り派遣された。 カウンターパートとしてNCDA12名、ニュールセナ25名、オポール20名がプロジェクトに配置された。カウンターパートはプロジェクト開始当初から積極的にプロジェクトに従事しており、かつ有能である。 17名のカウンターパートが日本、カンボジア、タイ、マレーシアへ研修員として派遣された。それらの研修は計画通り実施された。 殆ど全ての資機材が計画通り調達され、活用されている。計1,213,139ペソの資機材が調達された。 フィリピン側のローカルコスト負担額は2011年末までの実績で計3,484,571ペソであった。うち、オポールは1,566,349ペソ、ニュールセナ1,449,863ペソ、NCDA 468,359ペソであった。日本側の負担は専門家派遣費用、カウンターパート研修実施費用を除いて、13,519,849ペソであった。

成果を出すために十分な活動であったか？	(+) <ul style="list-style-type: none"> プロジェクト活動は自治体と共同で実施されてきた。活動に必要な費用はプロジェクトと自治体双方で負担し、コストシェアリングが実現し、成果の指標達成に貢献した。 これらの活動はほぼ計画通り実施された。
投入から成果に至るまでの過程で制約要因はあったか？	<ul style="list-style-type: none"> 特になし

(4) インパクト：高い

評価設問	結果
上位目標は達成されるか？	(±) <ul style="list-style-type: none"> 障害者がアクセス可能なサービスやプログラムをすることにより、障害者の人権に光を当てるための戦略として、NHE の導入に関心を示す自治体（州、市）の数が増加している。計 21 の自治体（第Ⅹ地域の 7 自治体、第Ⅵ地域の 14 自治体）がそれぞれの地域において各自治体のプロジェクトとして NHE や NHE の活動を導入するために要請書を提出した。これらの自治体は、NHE についての理解の程度に差はあるものと思われるが、自治体独自の戦略の下に障害者の支援に意欲的である。NCDA と JICA の調査チームは障害者代表と共にオリエンテーションを開き、自治体から提出されたデータや情報を確認することによって要請書を検証した。 ラギンディンガン、ルガイト、マノロ・フォルチッチは NHE の一つの要素である物理的アクセシビリティ面の改善に取り組み始めている。また同各自治体ではアクセシビリティのモニタリングチームとして障害者協会／連合が着手している。 第Ⅵ地域では、モニタリングの目的で DPWH が年次計画に基づき建築物のアクセス可能な設備のコンプライアンスを監視するために各自治体にフォーカルパーソンを配置した。また、RCDA と障害者は建物のモニタリングに参加している。第Ⅹ地域では、市障害事業評議会が NHE の啓発を担当する役割を果たしている。 NCDA の中に継続的に NHE 事業を実施するための部署と人材が存在している。 オポールもニュールセナも独自予算とネットワークを使って得た予算を使って NHE 推進のための予算を増やしている。ニュールセナは条例を作り持続的な NHE を推進している。どちらの自治体にも組織図の中に NHE を実施するための担当部署は存在しない。しかしながら PMT が機能的でありこれが継続的な活動の中心

	であり現実的であるように思える。
外部条件は上位目標達成に影響を及ぼすか？	<p>(+)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ NCDA は他の自治体で他のステークホルダーと NHE を推進することにおいて引き続き主体的な役割を果たす。NCDA は再び DSWD の付属機関となったため、DSWD は NHE 活動の実施において重要な役割を果たすことが期待される。このことによりバランガイレベルにおける草の根のサービスが期待される。 ・ NCDA は NHE の推進に大きな努力を払ってきた。特定の地域における情報の普及と啓発活動の一部として、NCDA と RCDA 、DSWD は一緒に仕事をし、第Ⅵ地域、Ⅹ地域における互助グループに関するフォーラム、NHE プロジェクトによる第Ⅵ地域におけるユニバーサル・デザインに関するフォーラム、RCDA による国家障害者の保護とリハビリ週間に行われたアクセス監査、市長連盟・RCDA・県連合会議等を通じた一連の NHE オリエンテーションなどの行事を開催した。この協力は継続されるように思える。 ・ ニュールセナは他の自治体とのネットワーク化を推進し、自治体条例第 2012-05 号と NCDA とニュールセナの間で締結された合意文書に基づき、NHE のノウハウを提供している。オポールはまだ NHE を他の自治体に広めるための条例は策定していない。 ・ プロジェクト対象自治体の関係者と障害者は NHE の推進に今後も積極的に従事していくように思われる。 ・ RCDA は四半期に一度定期会議を開催し、すべての自治体（州、市）の代表が集まり情報交換を行っている。RCDA は各地域において自治体を構築する役割を果たしている。
その他のインパクトはあるか？	<p>(++)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ プロジェクト開始後、プロジェクト対象自治体では障害者協会／連合の設立、NHE 関連の条例、行政令の策定等多くの正のインパクトが現れている。障害者組織は多くのバランガイで設立されている。 ・ プロジェクト開始前は家から外出しなかった障害者が多数いたが、プロジェクト開始後障害者の多くはプロジェクトの研修やセミナーに参加するようになった。彼らはすべての人が同じ権利を持つことを認識し、積極的になった。このように障害者はバランガイの会議に出席できるようになり、コミュニティの人々に意見を述べられるようになった。また障害者は今日障害者の協会のために積極的に働いており、活動的ではない障害者の自宅をより頻繁に家庭訪問するようになっている。コミュニティの人々も障害者の人権を理解し、壁画、人形劇、スポーツ大会等の啓発事業を通じて障害者の技能や能力に気づいてきている。障害者はコミュニティの人々と等しい人達であると考えられている。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ トイレ、スロープ、地元の材料で作る手摺などのアクセシブル施設の建設やユニバーサル・デザインはニューールセナで広く取り入れられている。 ・ 車椅子の利用者が公共交通機関を利用できるようになり、 balanガイと市の多くの建物にアクセスできるようになった。 ・ 障害者が自分達の生計のために現金収入を得ることができるようになり、収入は増加している。市職員、公設市場の清掃員、トイレ清掃員、マッサージ師、理髪師・美容師、トライシクル運転手、農民になったものもいる。市の障害福祉局がそれらの研修を提供している。 ・ NHE 活動を通じて障害者は権利と特権を知ることになった。障害者は基本的な生活物資、薬の購入や、サービスを受ける上で 20%の割引を得られる ID カードを受け取る権利を得た。彼らは日々の生活のために基本物資の購入と交通機関の利用を通じてコミュニティの経済に貢献しはじめた。 ・ NHE のお陰で障害者は様々な社会活動により活発に参加するようになったため、障害者の親は自分達の子供の心配をする必要が少なくなり、自分達の生計活動に従事することができるようになった。 ・ NCDA の作業グループは現在アクセシビリティ法の改訂とフィリピンに適用可能なユニバーサル・デザインの概念の導入の作業過程にある。
プロジェクトにより高く現れた正のインパクトはあるか？	<p>(++)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ プロジェクト対象自治体は、プロジェクトと DPWH、地域開発評議会、州障害者評議会、市障害者事業評議会、 balanガイ障害者事業評議会、教育局、大学、NGO、障害者組織等の関係機関との連携や協力を築く努力を払ってきている。 ・ 事後アティトゥーディナル・サーベイは NHE についてプロジェクト対象自治体とそれ以外の自治体との間で差があることを示している。プロジェクト対象自治体の障害者に関する啓発の点数はプロジェクト対象ではない自治体に比べて高いものとなっている。 ・ ユニバーサル・デザインに関する第3回国際会議以外で、NHE プロジェクトはアポリナリ・マビニ賞において特別カテゴリー賞を受賞した。アポリナリ・マビニ賞は最初の NGO である「障害者のリハビリテーションのためのフィリピン基金」によって与えられる隔年の賞である。この NGO は政府組織、NGO、障害者、障害者のリハビリテーションに関する専門家グループから成る。賞は 2011 年マラカニアン宮殿においてニノイ・アキノ大統領から授与された。 ・ 多くの市や州、外国が NHE モデルについて学ぶためにプロジェクト対象自治体を視察した。 ・ 2010 年プロジェクト対象自治体において、NCDA が NHE に関するメディア・フォーラムを開催した。メディ

	アの代表者が NHE に関する知識と気づきを増加させた。その様子がメディアネットワークを通じてゴールデンアワーに報じられ、国民の広い啓発となった。
--	---

(5) 持続性：中位

評価設問	結果
事業の継続はプロジェクト終了後のフィリピン開発政策の一部として良い展望を持っているか？	(+) <ul style="list-style-type: none"> プロジェクト終了後も障害者支援に関する現行の法律は変わらない。1) BPP. 344 (アクセシビリティ法)、2) 共和国法第 7277 号 (「障害者のためのマグナカルタ」)、3) 共和国法第 9442 号、4) 共和国法第 10070 号、5) 大統領令第 1096 号 (フィリピン国家建築規則)、6) 観光局覚書第 2011-04 号、7) 国連障害者の人権に関する代表者会議などである。 DSWD は障害者のための総合的プログラムとサービスに係る枠組の一部として NHE を採用する予定である。戦略として NHE を創出することにより、障害者がアクセス可能なプログラムとサービスを準備するため省令を通じてガイドラインと政策を用意する予定である。2012 年の DSWD の NHE 関連配分予算は 5,000,000 ペソである。
NCDA、DSWD、プロジェクト対象自治体はプロジェクト活動を継続するための十分な行政、管理能力を持っているか？	(±) <ul style="list-style-type: none"> 国家レベルでは、コアグループのメンバーとしての関連機関代表はしばしば四半期定例会議に参加しない。この状況は中間評価段階から変化していない。コアグループのメンバーは他の関連会議に頻繁に出席しなければならないとする意見がある。しかしながら、関係機関間の調整は必須であり、この状況は改善される必要がある。この問題は DSWD が解決しなくてはならない。人材と予算の配分を含む技術協力を通して障害者を支援するためには関係する政府機関の参加が不可欠である。 プロジェクト対象自治体には、自治体の組織図の中に NHE 関係部署はない。自治体と障害者の合同チームから成る PMT が NHE を推進する役割を担っている。ニュールセナの市長は 2013 年新たな行政令をだし PMT を再編し、NHE に従事する職員の数を増やす計画を持っている。将来的には同市は組織機構の中に NHE 担当チームを位置づける計画である。プロジェクト開始から終了時評価までの間、PMT のスタッフは変化していない。 RCDA がいくつかの活動を実施する計画がある時、RCDA は関連する中央政府機関に対して予算措置のためのプロポーザルを提出するよう RCDA 構成機関に要求し、必要な予算を獲得する。 どの政府機関も全体の年間予算から障害関連予算として 0.5% 支出する義務がある。

	<ul style="list-style-type: none"> NCDA は州レベル、市レベルで RCDA、多分野のステークホルダーと共に将来の NHE の再現と普及を支援するためのフォーカルパーソンと予算の特定を計画する準備はまだできていない。
プロジェクト終了後も移転された技術は維持されるか？	<p>(±)</p> <ul style="list-style-type: none"> カウンターパートの能力は研修参加後とプロジェクト活動への参画後向上した。 プロジェクトが供与した機材は使用可能な状況である。 プロジェクト対象自治体によると、技術レベルは理解し易く活用に費用がかからないので受け入れられやすい。 いくつかの自治体が NHE に馴染み学ぶためプロジェクト対象自治体を訪問した。プロジェクトが対象自治体に導入した技術と技術的ノウハウは実践的なものであるため、どの自治体にも適用されやすいと思われる。 NHE の成功裏の実施は自治体職員、特に市長のやる気とコミットによる。 自治体レベルの NHE の実施のための実現可能な方法は最終検討段階にある。 一方で、NCDA と DSWD による NHE を他の自治体へ普及させるための研修とセミナーのモニタリングと評価の実施と NHE を計画するための最低限の要求を含む国レベルの方法と戦略は、まだ十分できていない。

以上